

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月29日
【事業年度】	第16期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部課長 小清水 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部課長 小清水 裕之
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上収益 (百万円)	1,396,240	1,422,826	1,498,276	1,737,998	2,018,568
税引前当期利益 (百万円)	173,515	189,988	163,638	172,954	142,655
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	127,151	148,137	125,463	133,906	121,616
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	115,124	139,321	212,218	267,980	222,855
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,766,271	1,852,375	2,010,994	2,225,255	2,393,683
総資産額 (百万円)	2,581,309	2,627,807	2,820,915	3,102,638	3,361,244
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,257.17	3,415.54	3,707.64	4,100.84	4,410.80
基本的1株当たり当期利益 (円)	234.55	273.15	231.32	246.80	224.10
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	231.13	272.35	231.15	246.78	224.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.4	70.5	71.3	71.7	71.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	7.3	8.2	6.5	6.3	5.3
株価収益率 (倍)	20.8	16.2	18.0	17.4	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	192,634	232,839	228,864	211,848	283,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,279	99,863	95,288	81,575	190,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89,267	104,932	95,844	95,474	60,260
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	334,040	356,851	410,684	471,634	513,341
従業員数 (名)	32,992 (4,845)	33,151 (5,069)	33,226 (4,984)	33,482 (5,386)	34,388 (5,160)

(注) 1. 国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第15期について遡及適用後の数値を記載しております。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
営業収益 (百万円)	66,155	102,708	115,006	57,013	82,432
経常利益 (百万円)	57,815	93,473	104,789	46,363	70,010
当期純利益 (百万円)	58,375	94,378	106,032	47,404	71,047
資本金 (百万円)	81,690	81,690	81,690	81,690	81,690
発行済株式総数 (株)	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
純資産額 (百万円)	977,099	1,016,964	1,068,749	1,063,296	1,079,851
総資産額 (百万円)	1,157,106	1,208,485	1,248,088	1,271,496	1,212,335
1株当たり純資産額 (円)	1,801.86	1,875.15	1,970.44	1,959.51	1,989.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	110.0 (50.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.68	174.03	195.50	87.37	130.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	107.67	174.03	195.50	87.37	130.92
自己資本比率 (%)	84.4	84.2	85.6	83.6	89.1
自己資本利益率 (%)	6.0	9.5	10.2	4.4	6.6
株価収益率 (倍)	45.3	25.4	21.3	49.3	40.4
配当性向 (%)	92.9	57.5	51.2	114.5	84.0
従業員数 (名)	104 (16)	111 (17)	137 (18)	147 (18)	151 (23)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	110.9 (118.1)	102.8 (126.8)	99.5 (143.0)	104.7 (139.5)	129.1 (178.9)
最高株価 (円)	5,072	5,158	5,013	5,000	5,838
最低株価 (円)	3,434	3,224	4,012	3,831	3,827

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

2008年6月7日	大塚製薬(株)の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成
2008年6月25日	大塚製薬(株)の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認
2008年7月8日	株式移転により当社設立
2008年10月1日	吸収分割により、大塚製薬(株)の株式管理事業の一部を承継
2008年10月31日	株式交換により、(株)大塚製薬工場を完全子会社化
2008年11月1日	吸収分割により、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)の株式管理事業の一部を承継
2009年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業(株)を完全子会社化
2009年2月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)がニュートリション エ サンテ SASを買収
2009年3月27日	大塚化学ホールディングス(株)による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化
2009年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス(株)が、同社を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス(株)を大塚化学(株)に商号変更
2009年7月1日	株式交換により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)を完全子会社化
2009年8月1日	吸収分割により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)の株式管理事業の一部を承継
2010年1月1日	当社の子会社である大塚食品(株)が、同社を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2010年12月15日	東京証券取引所市場第一部上場
2013年10月11日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アステックスマシューティカルズ Inc.を買収
2015年1月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アバニアファーマシューティカルズ Inc.を買収
2017年8月31日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が設立したカナダにおける買収目的の子会社を通じて、ダイヤフーズ Inc.を買収
2018年6月29日	当社が買収オプションを行使し、リコーメディカル Inc.を完全子会社化
2018年8月31日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国ピステラ Inc.を買収
2022年4月4日	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年11月30日	当社連結子会社であるファーマバイト LLCがボナファイドヘルス LLCを買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社167社、関連会社28社で構成され、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他（倉庫・運送事業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)は、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が製造販売を、海外においては中国、インド、インドネシア及びエジプト他、各国で製造販売を行っております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に行っており、新薬に関する研究開発業務を、大塚製薬(株)は米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc. 他、大鵬薬品工業(株)は米国の大鵬オンコロジー Inc. に委託しております。

当社の医療関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

製品名	主な効果・効能	薬の作用と効果について
エビリファイ持続性水懸筋注用/エビリファイメンテナ	統合失調症の治療 双極性障害の治療	脳内の神経伝達物質であるドパミンなどの受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。
レキサルティ	統合失調症の治療 大うつ病補助療法 アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション	脳内の神経伝達物質であるセロトニンやドパミンなどの受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。
サムスカ/ジンアーク	心不全・肝硬変における体液貯留の治療 常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の進行抑制 抗利尿ホルモン不適合分泌症候群（SIADH）における低ナトリウム血症の治療	腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、体のむくみをとる。 腎臓での「バソプレシン」の働きをさまたげ、のう胞が増大する速度を抑える。 腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、血液中のナトリウム濃度を上昇させる。
ロンサーフ	治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん、がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の胃がんの治療	腫瘍細胞のDNAに取り込まれ、腫瘍増殖抑制効果を発揮する。
アブラキサン	乳がん、胃がん、非小細胞肺がん、治癒切除不能な膵がんの治療	細胞の中に入り、悪性の細胞の増殖を抑えて死滅させる。
アロキシ	抗悪性腫瘍剤による消化器症状（悪心、嘔吐）の抑制	薬剤性による吐き気や嘔吐をおさえる。

製品名	主な効果・効能	薬の作用と効果について
ニューデクスタ	情動調節障害（PBA）の治療	中枢神経系に作用する臭化水素酸デキストロメトルファンとその有効血中濃度を高めるための代謝を阻害する硫酸キニジンの配合剤。
ニュープロ パッチ	パーキンソン病の治療 中等度から高度の特発性レストレスレッグス症候群（下肢静止不能症候群）の治療	脳のドパミン受容体を刺激することにより、パーキンソン病症状（手のふるえ、筋肉のこわばり、動作が遅い、姿勢が保持できない）や、特発性レストレスレッグス症候群の症状（脚の不快感や脚を動かしたいという強い欲求、これに伴う睡眠の障害）を改善する。
ビラノア	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患（湿疹・皮膚炎、皮膚そう痒症）に伴う皮膚のかゆみの治療	ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用を有し、スギ花粉症などの季節性アレルギー性鼻炎、ダニやハウスダストで起こる通年性アレルギー性鼻炎によるくしゃみ・鼻みず・鼻づまりの鼻症状、じんましんの症状、また湿疹・皮膚炎（虫刺されなど）皮膚そう痒症など皮膚のかゆみを改善する。
エルネオパNF	経口・経腸管栄養補給が不能又は不十分で、経中心静脈栄養に頼らざるを得ない場合の水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン及びヨウ素の補給	ブドウ糖、電解質、アミノ酸、ビタミン、微量元素を配合した輸液。経口又は経腸管からの栄養補給ができないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン、ヨウ素を補給する。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、デイヤフーズ Inc.、PTアメルタインダ大塚、ニュートリション エサント SASを中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について(株)大塚製薬工場、大塚食品(株)、ファーマバイト LLC及びナルドベル SASから仕入れています。当社のニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
ボディメンテ	カラダを守る働きを確認した「乳酸菌B240」と体調管理をサポートする成分を組み合わせた製品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
ソイジョイ (SOYJOY)	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツ等を加えて焼き上げた栄養食品
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
エクエル	大豆を乳酸菌で発酵させて作った、エクオール含有食品
インナーシグナル	エナジーシグナルAMP (注)を母細胞まですばやく届け、エネルギー代謝を高めて、肌の生まれ変わりを後押しする薬用美容液を主とするスキンケアシリーズ
オーエスワン (OS-1)	水・電解質を補給・維持するのに適した経口補水液
チオビタ・ドリンク	ビタミンB1、B2、B6、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤
ジェルブレ	小麦胚芽をはじめとした栄養豊かな自然の素材で作られたサクサクの香ばしいビスケット

(注) アデノシンーリン酸二ナトリウム 0T

[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

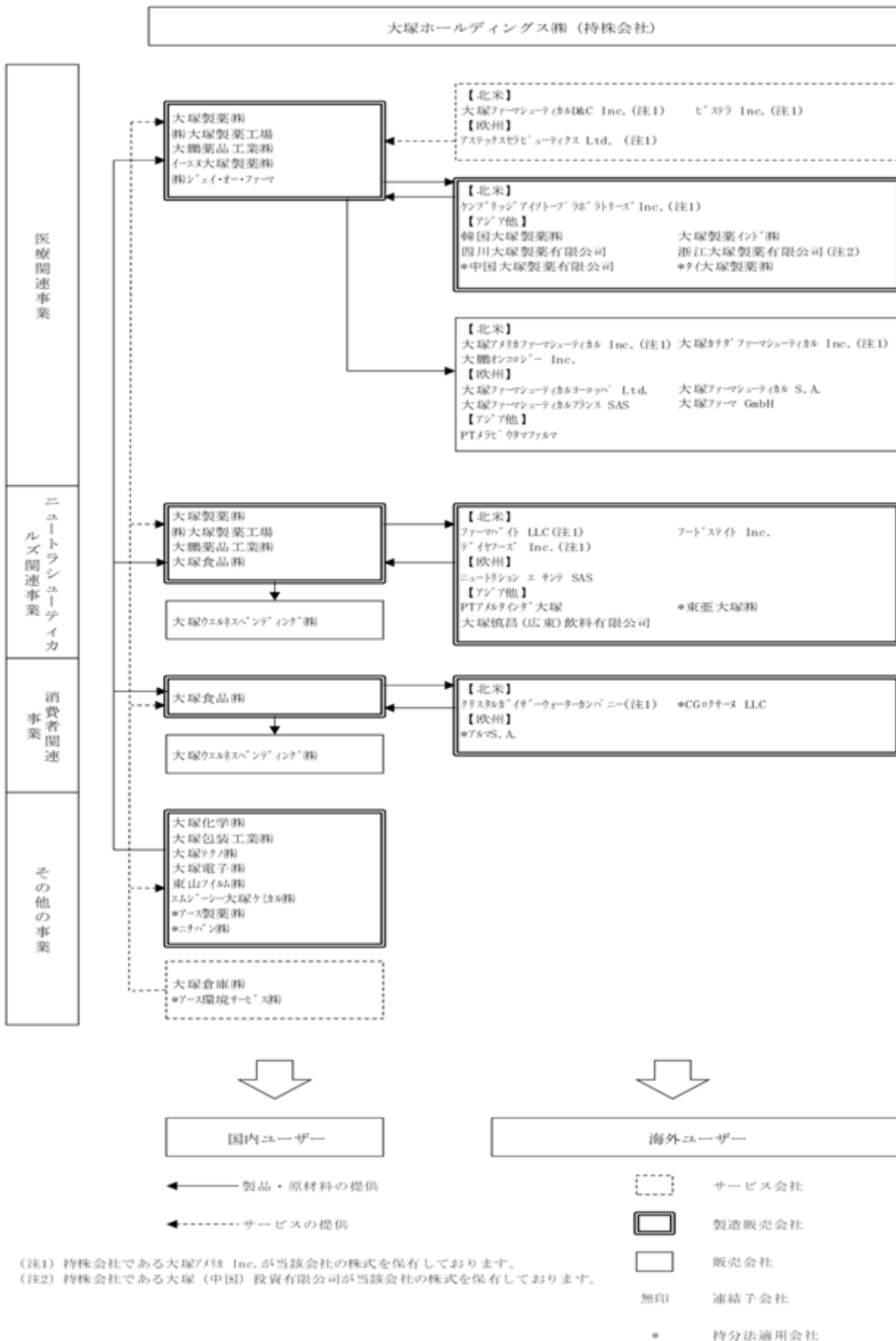
当社の消費者関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

製品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
リッジ	カリフォルニアワイン
ボンカレー	レトルトカレー
マイサイズ	レトルト食品
ゼロミート	大豆加工食品

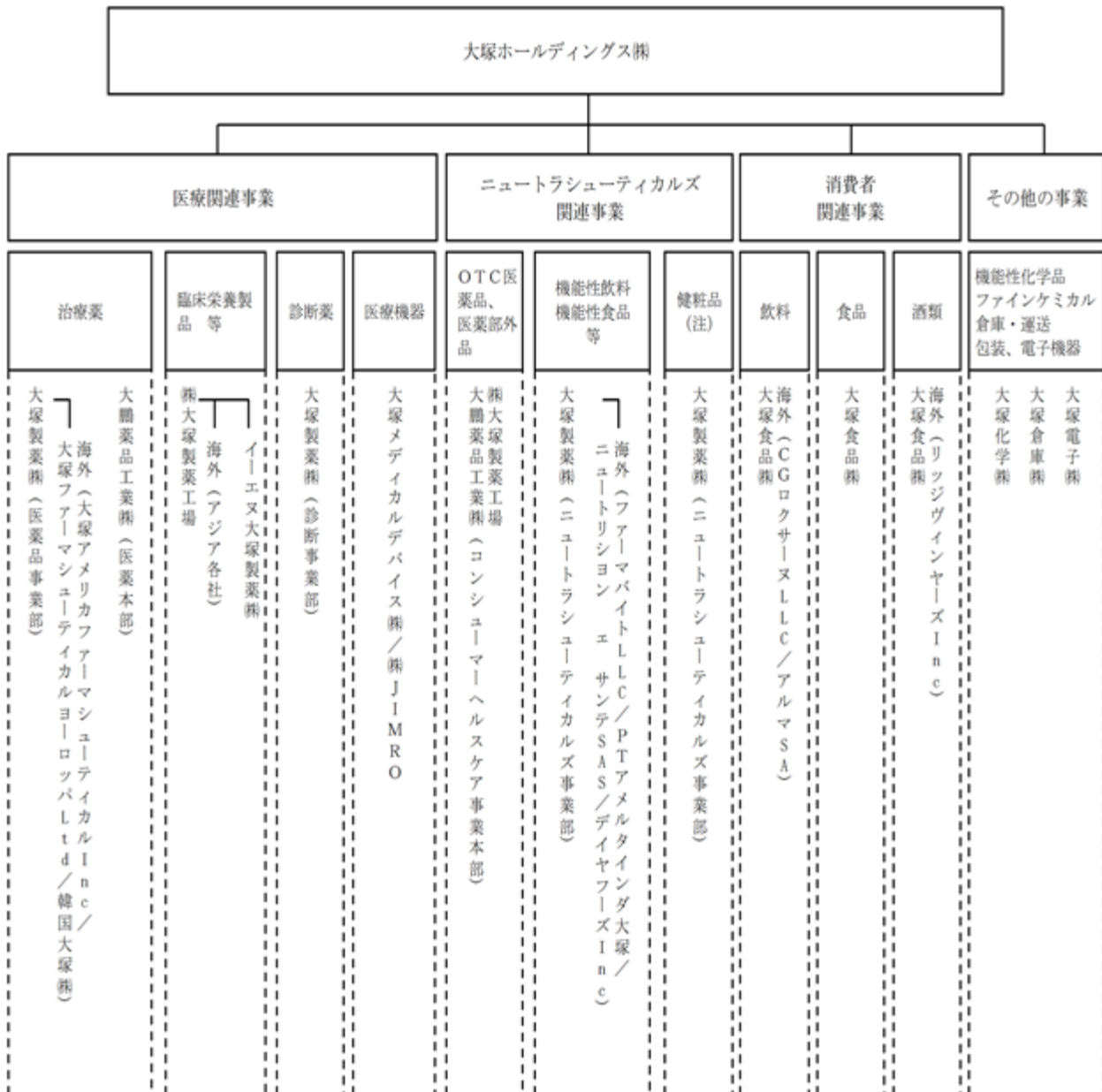
[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしており、大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品、及びグループ外企業の製品等の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図（2023年12月31日現在）は、次のとおりであります。



セグメント及び事業分野と主要事業会社との関係は、次のとおりであります。



(注) 化粧品は肌も身体の大事な器官の一つであるという事実から、美しく粧うための化粧品ではなく、健やかに粧う「化粧品」として、「肌の健康」をテーマに独自の発想と技術をもって作られたスキンケア製品です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(子会社) 大塚製薬(株) (注)2、7	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の貸付 役員の兼任7名
(株)大塚製薬工場 (注)2	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任2名
大鵬薬品工業(株) (注)2	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大塚倉庫(株)	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り
大塚化学(株)	大阪市中央区	5,000百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事 業)	95.0 (95.0)	-	資金の貸付・預 り
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の貸付 役員の兼任1名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	資金の貸付・預 り
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販 売)	72.2 (72.2)	-	資金の預り
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	資金の預り
(株)JIMRO	群馬県高崎市	100百万円	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
(株)ジェイ・オー・ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	資金の貸付
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の預り
エムジーシー大塚ケミカル (株)	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-
大塚メディカルデバイス(株)	東京都千代田区	7,550百万円	医療関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の貸付 役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
日本理化学工業(株)	大阪府東大阪市	20百万円	医療関連事業	61.0 (61.0)	-	資金の預り
大塚オーミ陶業(株)	大阪市中央区	100百万円	その他の事業 (陶磁器・建築 材料製造販売)	93.0 (93.0)	-	-
大塚リッジ(株)	徳島県鳴門市	100百万円	その他の事業 (ホテル運営)	100.0 (100.0)	-	資金の貸付 役員の兼任1名
東山フィルム(株)	愛知県名古屋市 守山区	1,087百万円	その他の事業 (工業用フィル ムの製造販売)	95.8 (95.8)	-	-
大塚ウエルネスベンディ ング(株)	東京都千代田区	400百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付
大塚メカトロニクス(株)	広島県広島市佐 伯区	50百万円	その他の事業 (車両検査機器 の製造販売)	63.0 (63.0)	-	-
(株)リアム大塚	神奈川県相模原 市中央区	75百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付
大塚デジタルヘルス(株)	東京都千代田区	267百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付
大塚ビジネスサポート(株)	徳島県板野郡北 島町	25百万円	その他の事業 (シェアード サービス業務の 提供)	100.0	-	資金の預り
大鵬イノベーションズ合同 会社	東京都千代田区	0百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
(株)エイ・トラックス	大阪市中央区	37百万円	その他の事業 (旅行業)	100.0 (100.0)	-	-
はーとふる川内(株)	徳島県徳島市	75百万円	その他の事業 (オフィスサ ポート事業)	100.0 (100.0)	-	資金の貸付
大塚晴海開発(株)	東京都中央区	50百万円	その他の事業 (不動産の管 理、売買、賃貸 及び仲介事業)	90.0 (90.0)	-	-
シンクレスト(株)	神奈川県藤沢市	98百万円	医療関連事業	51.0 (51.0)	-	-
大塚アメリカ Inc. (注)2	アメリカ合衆国	USD 4,584百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚アメリカファーマ シューティカル Inc. (注)7	アメリカ合衆国	USD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルD&C Inc.	アメリカ合衆国	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイト LLC	アメリカ合衆国	USD 1百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
ユコラ Inc.	アメリカ合衆国	USD 1	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
ボナファイドヘルス LLC	アメリカ合衆国	USD 0	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
クリスタルガイザーウォー ターカンパニー	アメリカ合衆国	USD 22百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リッジヴィンヤーズ Inc.	アメリカ合衆国	USD 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ケンブリッジアイソトープ ラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国	USD 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
CILセパレーションズ LLC.	アメリカ合衆国	USD 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚グローバル・インシュ ランス Inc.	アメリカ合衆国	USD 1百万	その他の事業 (大塚グループ の再保険引受)	100.0	-	-
アステックスファーマ シューティカルズ Inc.	アメリカ合衆国	USD 10	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
フードステイト Inc.	アメリカ合衆国	USD 165	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アバニアファーマシュー ティカルズ Inc. (注)4	アメリカ合衆国	USD 89千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大鵬オンコロジー Inc.	アメリカ合衆国	USD 1	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大鵬ベンチャーズ LLC	アメリカ合衆国	USD 221百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
カリナンパール Corp.	アメリカ合衆国	USD 24百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚ケミカルアメリカ Inc.	アメリカ合衆国	USD 22百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
ODH Inc.	アメリカ合衆国	USD 5	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リコーメディカル Inc.	アメリカ合衆国	USD 37百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
ビステラ Inc.	アメリカ合衆国	USD 1	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
A&P Inphatec LLC	アメリカ合衆国	USD 0	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
マクウェイド センター フォー ストラテジック リ サーチ アンド ディベロッ プメント LLC	アメリカ合衆国	USD 0	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ニュートラシューティ カル エマージング ベン チャー LLC	アメリカ合衆国	USD 0	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚カナダファーマシュー ティカル Inc.	カナダ	CAD 450	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
ダイヤフーズ Inc. (注)2	カナダ	CAD 403百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大鵬ファーマカナダ Inc.	カナダ	CAD 36百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
マインドセットファーマ Inc.	カナダ	CAD 16百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルヨーロッパ Ltd. (注)2	英国	EUR 140百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(U.K.) Ltd.	英国	GBP 100	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アステックスセラピー ティクス Ltd.	英国	GBP 100	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヴェリアンホールディン グス Ltd.	英国	GBP 25千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヴェリアンメディカル Ltd.	英国	GBP 6,970	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル S.A.	スペイン王国	EUR 2百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロン S.A.	スペイン王国	EUR 329千	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
トロセレンイベリカ S.A.	スペイン王国	EUR 6百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-
ニュートリション エ サン テ イベリア SL	スペイン王国	EUR 879千	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマ GmbH	ドイツ連邦共和 国	EUR 50千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アドバンスドバイオケミカ ルコンパウンド GmbH	ドイツ連邦共和 国	EUR 35千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ノーベルプロダクツ GmbH	ドイツ連邦共和 国	EUR 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚メディカルデバイス ヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦共和 国	EUR 25千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ホールディングスヨー ロッパ GmbH	ドイツ連邦共和 国	EUR 25千	その他の事業 (シェアード サービス業務の 提供)	100.0	-	-
大塚ファーマスカンジナビ ア AB	スウェーデン王 国	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルフランス SAS	フランス共和国	EUR 99万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ナルドベル SAS (注)2	フランス共和国	EUR 160百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業(持 株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
ニュートリション エ サン テ SAS	フランス共和国	EUR 65百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
ニュートリション エ サン テ イタリア SpA	イタリア共和国	EUR 6百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルイタリア S.r.l.	イタリア共和国	EUR 101千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルオランダ BV	オランダ王国	EUR 100	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ニュートリション エ サン テ ベネルクス SA	ベルギー王国	EUR 509千	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
インターファーマブラハ a.s.	チェコ共和国	CZK 1,328百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(スイス) GmbH	スイス連邦	CHF 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大鵬オンコロジーヨーロッ パ GmbH	スイス連邦	CHF 2百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
韓国大塚製薬(株)	大韓民国	KRW 5,240百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	70.0 (70.0)	-	-
韓国大塚電子(株)	大韓民国	KRW 500百万	その他の事業 (液晶・分光事 業)	100.0 (100.0)	-	-
KOC(株)	大韓民国	KRW 15,000百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	90.0 (90.0)	-	-
大塚(中国)投資有限公司 (注)2	中華人民共和国	USD 222百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	-
上海大塚食品有限公司	中華人民共和国	USD 16百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚(上海)薬物研究開発 有限公司	中華人民共和国	USD 17百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和国	USD 33百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司	中華人民共和国	USD 54百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和国	USD 49百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	69.3 (69.3)	-	-
蘇州大塚製薬有限公司	中華人民共和国	RMB 370百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚製薬研究(北京)有限公 司	中華人民共和国	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	中華人民共和国	USD 32百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	60.0 (60.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
張家港大塚化学有限公司	中華人民共和国	USD 17百万	その他の事業 (化学品製造販売)	92.0 (92.0)	-	-
南京大塚泰邦科技有限公司	中華人民共和国	USD 16百万	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
芳維特(上海)健康科技有 限公司	中華人民共和国	USD 13百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚電子(蘇州)有限公司	中華人民共和国	RMB 757千	その他の事業 (計測機器・分 析装置輸入販 売)	100.0 (100.0)	-	-
大鵬薬品情報諮詢(北京)有 限公司	中華人民共和国	USD 1,800千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
楽山大塚科技有限公司	中華人民共和国	USD 3百万	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚化学管理(上海)有限 公司	中華人民共和国	USD 2百万	その他の事業 (化学品の原料 調達、輸出入及 び販売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚材料科技(上海)有限 公司	中華人民共和国	RMB 10百万	その他の事業 (高付加価値コ ンパウンド、配 合剤の研究開発 及び評価)	100.0 (100.0)	-	-
大塚華南精密器械(深圳)有 限公司	中華人民共和国	RMB 6,219千	その他の事業 (樹脂加工品の 製造販売、組立 加工品の製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
香港大塚製薬有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HKD 8百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
高寶華南有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HKD 28,140千	その他の事業 (樹脂、樹脂加 工品及び組立加 工品の販売)	100.0 (100.0)	-	-
台湾大塚製薬股份有限公司	中華民国 (台湾)	TWD 233百万	医療関連事業	74.4 (74.4)	-	-
大塚科技股份有限公司	中華民国 (台湾)	TWD 15百万	その他の事業 (計測機器・分 析装置販売)	90.0 (90.0)	-	-
大鵬ファーマアジアパシ フィック Pte. Ltd.	シンガポール共 和国	USD 1,882千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚製薬(シンガポール) 株	シンガポール共 和国	SGD 1,250千	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
PT大塚インドネシア	インドネシア共 和国	IDR 1,245百万	医療関連事業	76.7 (76.7)	-	-
PT大塚ジャヤインダー	インドネシア共 和国	IDR 10,000百万	消費者関連事業	94.9 (94.9)	-	-
PTメラピウタマファルマ	インドネシア共 和国	IDR 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	役員の兼任1名
PTウィダトラバクティ	インドネシア共 和国	IDR 126,578百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
PTアメルタインダ大塚	インドネシア共 和国	USD 6百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	94.4 (94.4)	-	-
PTラウタン大塚ケミカル	インドネシア共 和国	USD 22百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	70.0 (70.0)	-	-
PT大塚ディストリビュー ションインドネシア	インドネシア共 和国	IDR 12,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	99.0 (99.0)	-	-
大塚(フィリピン)製薬 Inc.	フィリピン共和 国	PHP 115百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ソーラーフィリピン Inc.	フィリピン共和 国	PHP 500百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚ケミカルインドネシア株	インド共和国	INR 458百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	99.8 (99.8)	-	-
大塚製薬インド株	インド共和国	INR 131百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚パキスタン Ltd.	パキスタン・イ スラム共和国	PKR 121百万	医療関連事業	67.9 (67.9)	-	-
大塚タン ニュートリショ ン Co., Ltd.	ベトナム社会主 義共和国	USD 54百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	98.9 (98.9)	-	-
大塚製薬ベトナム株	ベトナム社会主 義共和国	USD 35百万	医療関連事業	90.2 (90.2)	-	-
大塚テクノベトナム有限会 社	ベトナム社会主 義共和国	USD 15百万	その他の事業 (包装資材、電 子部品などの製 造販売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚製薬(マレーシア)株	マレーシア	MYR 17百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ニュートラシューティ カル(タイランド)株	タイ王国	THB 450百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	90.0 (90.0)	-	-
大塚ミャンマー株	ミャンマー連邦 共和国	USD 8百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd.	オーストラリア 連邦	AUD 3百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ダイアトランズ大塚(株)	ニュージーラン ド	AUD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ニュートラシューティ カルメキシコ(株)	メキシコ合衆国	MXN 293百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
エジプト大塚製薬(株)	エジプト・アラ ブ共和国	USD 13百万	医療関連事業	80.6 (80.6)	-	役員の兼任1名
大塚エル・オプール製薬エ ジプト(株)	エジプト・アラ ブ共和国	EGP 108百万	医療関連事業	80.0 (80.0)	-	-
大塚ナイジェリアニュート ラシューティカルカンパ ニー Ltd.	ナイジェリア連 邦共和国	NGN 15,409百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アブディ イブラヒム 大塚 製薬(株)	トルコ共和国	TRY 17百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
その他33社						

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(関連会社) アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	10,044百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤 等製造販売)	24.3 (24.3)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生 管理)	23.0 (23.0)	-	-
ニチバン(株) (注)3	東京都文京区	5,451百万円	その他の事業 (粘着テープ等 製造販売)	33.2 (33.2)	-	-
ハイエスサービス(株)	埼玉県越谷市	30百万円	その他の事業 (運輸関連業)	49.0 (49.0)	-	-
大輪総合運輸(株)	徳島県鳴門市	70百万円	その他の事業 (運輸関連業)	49.0 (49.0)	-	-
徳島ヴォルティス(株)	徳島県板野郡板 野町	409百万円	その他の事業 (サッカーの興 行)	24.5 (24.5)	-	-
(株)北里大塚バイオメディカ ルアッセイ研究所	神奈川県相模原 市	100百万円	医療関連事業	28.9 (28.9)	-	-
CGロクサーヌ LLC	アメリカ合衆国	USD 4百万	消費者関連事業	46.5 (46.5)	-	-
マイクロポートサイエン ティフィックコーポレー ション	英領ケイマン諸 島	USD 17千	医療関連事業 (持株会社)	20.9 (20.9)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国	KRW 66,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和国	RMB 315百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和国	RMB 184百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
金車大塚股份有限公司	中華民国 (台湾)	TWD 300百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ王国	THB 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマ S.A.	フランス共和国	EUR 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-
大塚ジプト(株)	エジプト・アラ ブ共和国	EGP 7百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
その他12社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚アメリカInc.、デイヤフーズ Inc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ナルドベル SAS及び大塚(中国)投資有限公司は、特定子会社に該当します。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. アバニファーマシューティカルズ Inc.は、債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は136,940百万円であります。なお、2023年1月1日付で、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.にその事業を移管しました。

5. 当社と一部の連結子会社は、当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
6. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。
7. 大塚製薬㈱及び大塚アメリカファーマシューティカル Inc.については売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は、以下のとおりです。なお、大塚製薬㈱については日本基準での数値となっております。

大塚製薬㈱

(1) 売上収益	716,504百万円
(2) 経常利益	236,728
(3) 当期純利益	186,602
(4) 純資産額	952,239
(5) 総資産額	1,413,299

大塚アメリカファーマシューティカル Inc.

(1) 売上収益	520,634百万円
(2) 税引前当期利益	27,739
(3) 当期利益	19,743
(4) 資本合計	49,988
(5) 資産合計	350,014

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	20,084 (1,612)
ニュートラシューティカルズ関連事業	8,546 (2,298)
消費者関連事業	621 (128)
その他の事業	3,603 (613)
報告セグメント計	32,854 (4,651)
全社(共通)	1,534 (509)
合計	34,388 (5,160)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151 (23)	44.1	4.5	10,456,264

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	151 (23)
合計	151 (23)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1、3		
		全労働者	正規雇用	非正規雇用
29.5	100.0	92.3	90.9	96.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。2023年12月31日時点の数値を記載しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、法定および当社独自で制定している法定を上回る制度による育児休業を対象としており、2023年度(2023年1月1日～12月31日)中に育児休業を取得した男性従業員数÷2023年度中に育児休業を取得する権利を有していた男性従業員数(2022年1月2日～2023年12月30日に配偶者が出産した男性従業員数)として算出しております。

3. 休職者を含んでおります。2023年12月31日時点の数値を記載しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1、3		
			全労働者	正規雇用	非正規雇用
大塚製薬(株)	11.3	43.1	78.1	81.2	54.1
(株)大塚製薬工場	8.1	56.3	83.2	84.4	66.8
大鵬薬品工業(株)	12.1	52.9	75.0	75.7	43.1
大塚倉庫(株)	9.1	84.6	67.3	82.7	59.8
大塚化学(株)	12.2	48.1	93.0	93.3	94.9
大塚食品(株)	6.8	14.3	72.5	76.0	67.0
大塚メディカルデバイス(株)	2.9	50.0	86.1	92.2	58.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。2023年12月31日時点の数値を記載しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、法定および各社独自で制定している法定を上回る制度による育児休業すべてを対象としており、2023年度(2023年1月1日～12月31日)中に育児休業を取得した男性従業員数÷2023年度中に育児休業を取得する権利を有していた男性従業員数(2022年1月2日～2023年12月30日に配偶者が出産した男性従業員数等、各社定義)として算出しております。

3. 休職者を含んでおります。2023年12月31日時点の数値を記載しております。

4. 連結子会社のうち、主要な連結子会社以外のものについては、「第7 提出会社の参考情報 2 その他の参考情報」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、「流汗悟道（Commitment）」、「実証（Actualization）」、「創造性（Creativity）」という経営の真髄に基づき、ユニークかつ多様な事業と世の中の真のニーズ・インサイト、サイエンスやテクノロジーを有機的に結合させることから生まれる新しいコンセプトや、多様な事業との重なりや派生、ニッチな領域の開拓により新たな価値を創造してきました。

引き続き、日々の健康の維持・増進、疾病の診断から治療までを担うトータルヘルスケア企業として、顕在化しているが満たされないニーズと消費者が気付いていないニーズに対し、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業の独創的な製品を提供することにより、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 第3次中期経営計画の位置づけと主な施策

第3次中期経営計画は、「独自のトータルヘルスケア企業として世界に躍進～成長の5年間～」と位置づけ、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業をコア事業として、新たな価値創造と既存事業価値の最大化に取り組み、また資本コストを意識した経営を実践し、持続的な成長を目指しました。

<業績目標> 年平均成長率10%以上の事業利益成長

- ・ 医療関連事業・ニュートラシューティカルズ関連事業の主力製品・ブランドの着実な成長により実現（オーガニックな成長）
- ・ 積極的な研究開発投資を行い、次期中期経営計画以降の収益を牽引する新薬開発の継続

（注）事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 持分法による投資損益 - 研究開発費

<事業戦略> 既存事業価値の最大化と新たな価値創造

主力製品・ブランドへの戦略的な取り組みにより成長を加速

- ・ 医療グローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」「レキサルティ」「サムスカ/ジンアーク」「ロンサーフ」）、ニュートラシューティカルズ主要3ブランド（「ポカリスエット」「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランド）、ニュートラシューティカルズ育成3ブランド（ダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」「ボディメンテ」）を成長ドライバーと位置付け、戦略的な取り組みを強化

次世代の事業・製品への取り組み

- ・ 医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業における持続的成長を牽引する新製品群の上市と育成
医療関連事業：“大塚だからできる”新領域での挑戦、未充足な医療ニーズの解決と独創的かつ多様な研究基盤からのイノベーション創出
ニュートラシューティカルズ関連事業：環境変化を見据えた新しいコンセプトの創出、新カテゴリー・新エリア展開への挑戦による、高利益率体制の継続

<財務方針> 資本コストを意識した経営の実践

- ・ 成長投資と株主還元の両立
- ・ 将来への成長投資と株主還元資金の確保
- ・ 規律ある経営実践に向け、加速するグローバル展開を支えるための経営基盤の整備

(2) 第3次中期経営計画の進捗

第3次中期経営計画の最終年である2023年度の進捗は、以下のとおりです。

<業績目標の進捗>



2023年度の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、2,018,568百万円（前期比16.1%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引したことによります。さらに、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」の日本・海外の売上が伸長したことに加え、「ネイチャーメイド」が伸長しました。また、その他の事業のファインケミカル分野が好調に推移しました。

研究開発費投資前事業利益は、620,358百万円（同37.8%増）となりました。主な要因は、グローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の増収による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費を適正にコントロールしたことによるものです。

研究開発費は、研究開発が順調に進捗したことにより、前期比で増加しました。主な増加要因は、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalertinib/TAS6417、及びIgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649が順調に進捗したことや為替影響があったことによります。

事業利益は、想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、312,553百万円（同78.7%増）となり、第3次中期経営計画の業績目標である「年平均成長率10%以上の事業利益成長」を大きく超えて、年20%強の高水準を達成しました。

<事業戦略の進捗>

既存事業の売上収益は順調に伸長し、製品価値最大化に向けた医療グローバル4製品を中心とした承認申請・取得やエリア拡大、ニュートラシューティカルズ主要3ブランドを中心とした市場浸透やエリア拡大等は、以下の通り順調に進捗しました。新たな価値創造に向けた研究開発もコア領域を中心に進捗し、第4次中期経営計画以降を見据えた積極的な投資を進めました。

医療関連事業において、成長ドライバーのグローバル4製品は前期比で大幅に伸長しました。アンメット・ニーズの解決に貢献する後期開発パイプラインの中で、プレクスピプラゾールは、米国においてアルツハイマー型認知症に伴うアジテーション（攻撃的行動及び発言、非攻撃的行動の亢進、焦燥を伴う言動等）の適応症を有する初めての抗精神病薬として承認を取得しました。超音波腎デナベーションシステムは、米国において高血圧の新たな治療選択肢として、腎デナベーションデバイスとして初めて承認を取得しました。新製品育成についても着実に進捗しております。

- ・「エビリファイメンテナ」に続く新たな製剤であるアリピプラゾール2カ月持続性注射剤について、2023年4月、米国で統合失調症と双極性型障害の効能で承認を取得しました。
- ・「レキサルティ」は、米国においてアルツハイマー型認知症に伴うアジテーション（攻撃的行動及び発言、非攻撃的行動の亢進、焦燥を伴う言動等）の適応症で2023年5月に承認を取得し、日本においても2023年10月に承認申請しました。また、日本において大うつ病の適応症で2023年12月に承認を取得しました。

- ・「サムスカ/ジンアーク」は、経口水利尿薬としての医療現場における価値が向上し、さらに世界初の常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として日本・米国・欧州で患者さんに貢献しています。
- ・「ロンサーフ」は、米国においてペバシズマブ併用療法で切除不能な進行・再発大腸がんを適応症として2023年8月に承認を取得しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業において、売上収益は順調に成長しながらも事業利益率12%以上を維持し、前期に続き、売上収益、事業利益ともに過去最高となりました。引き続き、高成長市場においてブランドを確立することにより、さらなる事業規模の拡大と収益性の向上を目指します。

- ・「ポカリスエット」は、生活者の健康管理意識の高まりとともに水分・電解質補給の重要性が浸透しています。また、新エリアへの展開を進めています。
- ・「ネイチャーメイド」は、健康意識の高まりによる需要が拡大する中、消費者のライフスタイルに合わせた新たなアプローチに取り組んでいます。
- ・ニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス*やEコマースの拡大を進めています。
* 公共機関や学校等における給食サービス

ROEは、AVP-786に係る減損損失等の影響により2023年度は5.3%となりましたが、2024年度は資本効率の向上につとめます。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

2023年度を最終年度とした第3次中期経営計画期間には、新型コロナウイルス感染拡大の影響とロシア・ウクライナや中東情勢に伴う地政学的リスクの高まりにより、社会情勢は一層不透明さを増し、当社グループの事業活動においても一定の影響を受けました。2023年は、コロナ禍で自粛されていた社会活動が再開されたことに伴い、新たな事業環境に対応するマーケティング活動や営業活動等を積極的に進めてまいりました。一方で、原材料価格の高騰、為替変動による物価上昇等にも対処してまいりました。

根本的なヘルスケア業界を取り巻く事業環境は、高齢化、高額医薬品の発売、感染症対策等による医療費の増加傾向が続き、日米欧諸国において治療に対する医療コストへの関心が高まっております。限られた財源の中で、医療指針が医療コストと治療効果のバランスの中で捉えられ、薬価制度の改革やジェネリック医薬品の浸透が進む一方、AIや機械学習、遺伝子治療等の新テクノロジーが台頭してきています。このような中、病気に対する日々の予防を含む健康への意識が一段と高まりを見せております。当社グループは“大塚だからできる”新たな社会への貢献に引き続き取り組むとともに、これらの健康意識の高まりを成長機会と捉え、持続的成長の実現に向けて進んでまいります。

当社グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、「流汗悟道」「実証」「創造性」という経営の真髄に基づき、ユニークかつ多様な事業と、世の中の真のニーズ・インサイト、サイエンスやテクノロジーを有機的に結合させることから生まれる新しいコンセプトや、多様な事業との重なりや派生、ニッチな領域の開拓により新たな価値を創造してきました。日々の健康の維持・増進、疾病の診断から治療までを担うトータルヘルスケア企業として、顕在化しているが満たされないニーズと消費者が気づいていないニーズに対し、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業の独創的な製品を提供することにより、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

医療関連事業は、“大塚だからできる”新領域での挑戦、未充足な医療ニーズの解決と独創的かつ多様な研究基盤からのイノベーション創出により、課題解決に向けた様々な取り組みを進めています。治療満足度の低い疾患が多く残されている精神・神経、がん、循環器・腎領域を中心に、多様な事業のシナジーを活かした独自のアプローチにより、革新的な新薬の創出を目指します。また、医療の最適化に向けた体系的なソリューションについて挑戦してまいります。さらに、アライアンスやオープンイノベーション、ベンチャーキャピタルとの協業等による創薬基盤の強化、創薬モダリティの多様化に取り組み、持続的な進化と成長を目指してまいります。

ニュートラシューティカルズ関連事業は、健康への意識が高まる中、医療関連事業で培われたサイエンス・ノウハウを活かしながら、顕在化されていないニーズや社会課題に対して新しいコンセプトのソリューションを提案し、世界の人々の健康維持・増進による健康寿命の延伸に貢献することを目指します。グローバルにおける環境変化を見据え、最新のサイエンスやテクノロジーと独自のビジネスモデルを組み合わせ、新たな価値の創造、新カテゴリー・新エリア展開への挑戦を進めます。健康を取り巻く様々な社会課題に対して、課題の顕在化から啓発活動を継続的に実施し、各ブランドからそのソリューションをこれからも提案し続けます。さらに外部機関との連携を強化し、これらの活動を推進してまいります。

財務方針としては、資本コストを意識した経営の実践に向けて、両事業とも既存事業最大化に向けた投資および次期中期経営計画以降を見据えた新規事業への積極的な投資をするとともに、シェアードサービスの拡大、IT基盤の強化、グループ内金融の推進、プロキュアメントの最適化をはかり、規律ある経営実践に向けた取り組みを進めています。

また、当社グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。

2024年度から2028年度までを対象期間とする第4次中期経営計画の策定を進めており、2024年6月7日に公表を予定しています。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ

戦略

当社グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”という企業理念のもと、革新的で創造性に富んだ製品・サービスを通じて、世界の人々の普遍的価値、社会課題でもある「健康」に貢献する、なくてはならない企業を目指して事業を展開しています。

そのため、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の同時実現をサステナビリティミッションとして掲げています。本ミッション達成のため、当社グループが取り組むべき課題について、マテリアリティを特定し、それぞれの戦略、指標を設定し、取り組みを進めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

目指す姿

To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

サステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。そのため、最適なガバナンス体制を土台として社会と地球の健康に貢献する各活動目標の達成に取り組みます。

サステナブルな社会の実現に貢献

大塚の事業活動＝社会課題の解決

Otsuka-people creating new products for better health worldwide



社会【社会の健康】

健康 人材 品質



環境【地球の健康】

カーボンニュートラル サネーターエコミー ウォーターニュートラル



ガバナンス

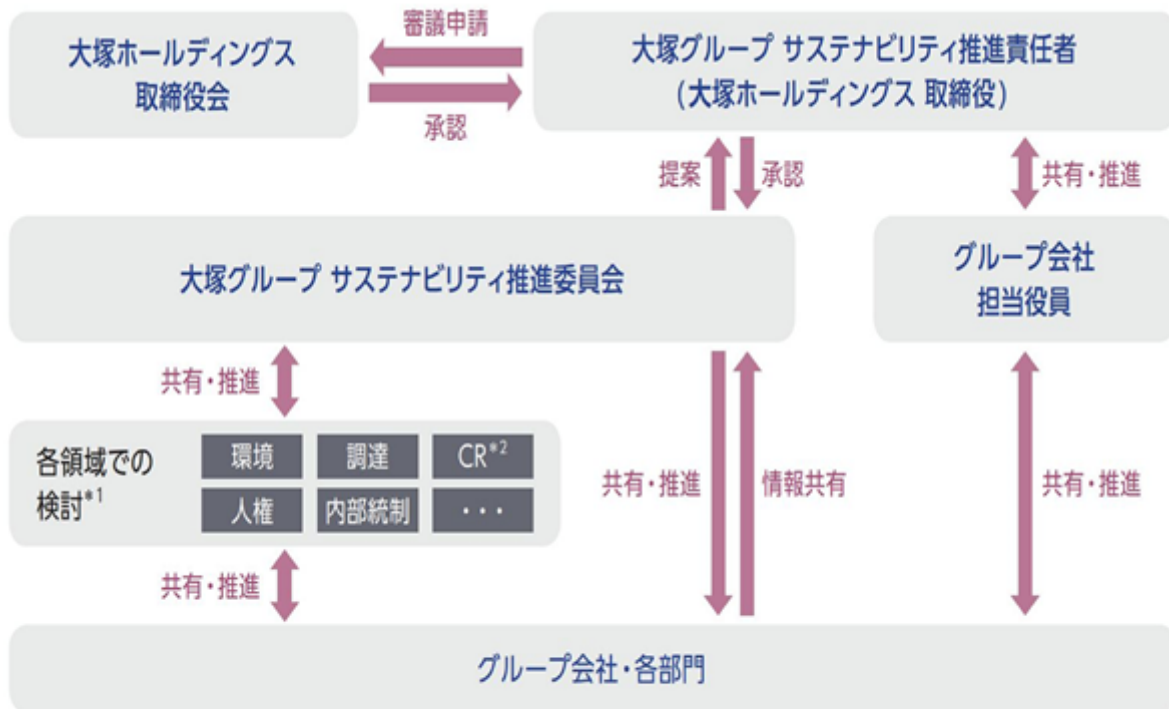
コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント

ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティのガバナンス組織として当社のサステナビリティ推進責任者である取締役を委員長とする「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を設置しています。本委員会は、当社グループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する機関です。委員会を定期的開催し方向性の討議や活動の評価等を行うほか、各推進領域の体制整備や推進計画の更新を行います。本委員会メンバーは環境、生産、品質、人事、総務、コンプライアンス・リスク管理、広報等のサステナビリティにかかわる領域のグループ責任者等で構成され、当社のサステナブル推進部、IR部、経営企画部、人事部が事務局となっています。

また、環境、サステナブル調達など一部領域においては、本委員会の下に分科会やワーキンググループなどを設置し、領域毎の戦略や取り組みについて議論・決定を行っています。

サステナビリティ推進体制



*1 さまざまな会議体やWG・TF等(時限PJ含む)で活動を推進する

*2 Consumer Relations: 企業と消費者との信頼関係を構築するための活動

リスク管理

当社のリスク管理については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク 1. 当社グループのリスクマネジメント体制 2. 認識している重要なリスク」をご参照ください。

指標及び目標

当社グループでは、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の同時実現に向け、当社グループが注力する取り組みである「マテリアリティ（重要項目）」を特定しています。マテリアリティは、各種国際ガイドライン等を参考に社会課題をリストアップした後、社会課題の重要度、当社グループの課題解決への貢献の可能性、事業への影響や強み等を評価したうえで特定を行い、当社の取締役会で承認されています。また、マテリアリティをもとに中長期目標も策定し、当社ホームページや統合報告書等を通じて定期的に活動進捗を報告しています。

< マテリアリティ >

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	主に関連するSDGs	
社会	健康	<ul style="list-style-type: none"> 満たされていない医療・健康ニーズの存在 感染症の蔓延 栄養ニーズの存在 高齢化に伴う課題の増加 	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ解決への貢献 結核の撲滅 健康なくらしの実現のための仕組み作り 健康寿命の延伸 	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進 抗結核薬の研究開発と薬剤アクセスの向上 運動・栄養等を主テーマとした人々の健康維持・向上の支援、啓発活動 パートナーシップ強化による課題解決促進 	
	人材	<ul style="list-style-type: none"> プレゼンティーズム^{*1} 多様化への未対応 	<ul style="list-style-type: none"> 創造意欲を喚起する企業風土の醸成 従業員エンゲージメントの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 ダイバーシティ推進 健康経営 	
	品質	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能性を損なう消費・生産 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーの信頼の獲得 バリューチェーン全ての段階での持続可能性の追求 安心・安全のための品質保証体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達と製品設計 徹底した品質管理と安定供給 責任ある販促活動と情報提供 ステークホルダーとのコミュニケーションの深化 「消費者志向経営」の推進 	
環境	カーボンニュートラル ^{*2}	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化 	<ul style="list-style-type: none"> 2028年目標：CO₂排出量を2017年比で50%削減 	<ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン全体のCO₂排出量削減 	
	サーキュラーエコノミー ^{*3}	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の増大 	<ul style="list-style-type: none"> 2028年目標：単純焼却・埋立を2019年比50%削減 2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100% 	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率向上による環境負荷軽減 社会・地球共に持続可能な状態を目指した事業活動の推進 	
	ウォーターニュートラル ^{*4}	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクによる淡水の利用可能量減少 	<ul style="list-style-type: none"> 2028年目標：工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 2028年目標：水ストレス地域の事業拠点に対し、水利戦略立案 	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクの把握 水資源の管理と有効利用 	
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱なガバナンス体制 社会変化によって生じるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な企業価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの徹底 リスク把握、評価、管理 		

*1: 出社しているにも関わらず、心身の状態の悪化から生産性が上がらない状態 *2: 持続可能なエネルギー利用 *3: 持続可能な原材料利用 *4: 持続可能な水資源利用

本マテリアリティは、第3次中期経営計画に合わせて2019年に特定しました。社会や環境の変容、当社グループの事業の変化を踏まえ、現在、第4次中期経営計画の策定に合わせてマテリアリティの見直しを実施しています。

(2) 人材育成と多様性

当社グループでは、自由闊達な職場環境で多様な社員が活躍することこそが、イノベーションの創出ひいては企業の持続的な成長につながると考えています。創造意欲を喚起する企業風土の醸成を目指し、人材育成に投資を行うとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推進しています。また、安全な職場環境を整備し、人権を尊重した公平な雇用や評価、昇進などに努めるとともに、定期的に従業員エンゲージメントを測定し、課題の抽出や組織の活性化に役立っています。

戦略

a. 人材育成

当社グループは、グループ内外のコミュニケーションの積極的な促進や、固定観念にとらわれない職域や領域を超えたネットワークの構築により、イノベーションを永続的に創出していきたくと考えています。世界各国で事業展開する中、企業文化・理念を深く理解し、世界を舞台に戦略を実行できる人材が必要不可欠です。また、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした社会の新たな変化、地政学的リスクの深刻化など、さまざまな変化に対応することが求められています。当社グループでは、一人ひとりの従業員が失敗を恐れず新しいことに挑戦し、多様な「個人の能力」を高める人材育成を目指し、各社の事業戦略や課題に即した人材育成に加え、世界中の従業員を対象とした経営人材・グローバルリーダーの育成、グローバル人材育成、デジタル人材の育成など、新たなイノベーションを生み出すための様々なプログラムを提供しています。

b. ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループは、多様な従業員の活躍が、イノベーションやグローバル化の更なる進展や革新的な製品開発につながるかと考えています。「大塚グループ・グローバル行動規準」ではダイバーシティの推進を宣言し、グループ各社の推進チームを中心に、グループ内の連携と各社独自の取り組みにより、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。多様な働き方の支援やLGBTQ・障がい者等の活躍推進に向けた取り組みなどに加え、2017年には国連グローバル・コンパクト(UNGC)と国連女性機関(UN Women)が共同で作成した女性の活躍推進に自主的に取り組む企業の行動原則である「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」に署名し、女性の活躍を推進する取り組みを強化しています。

c. 社内環境整備

当社グループでは、企業理念の実現には従業員一人ひとりが健康で生き生きと働けることが不可欠であると考え、グループ各社で「健康宣言」を制定し、従業員の健康管理の徹底と安全・健康な職場環境の整備に取り組んでいます。また、「大塚グループ・グローバル行動規準」に則り、人権を尊重し、労働法規を遵守した公平な雇用方針のもと、公正な評価やフィードバック、処遇、最適な配置を推進しています。2020年には「大塚グループ 人権方針」を策定し、人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

指標及び実績(2022年度)

項目	指標	バウンダリー(注)1	実績
人材育成	教育研修時間(注)2	グローバル(注)3	103,586時間/年
ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職比率	グローバル(注)4	10.6%
	男性育児休業取得者数	国内(注)5	354名
	女性育児休業取得者数	国内(注)5	277名
	男性育児休業取得率	国内(注)5	45.6%
	女性育児休業取得率	国内(注)5	96.5%
	障がい者雇用率	国内(注)6	2.5%(2023年6月1日時点)
健康経営	健診受診率	国内(注)7	82.6%
	特定保健指導実施率	国内(注)7	73.5%
労働安全衛生	労働災害度数率	グローバル(注)3	0.56
	労働災害強度率	グローバル(注)3	0.00

(注)1. 各実績は、連結グループにおける記載が困難であるため、提出会社および主要な連結子会社のバウンダリーで算出しております。

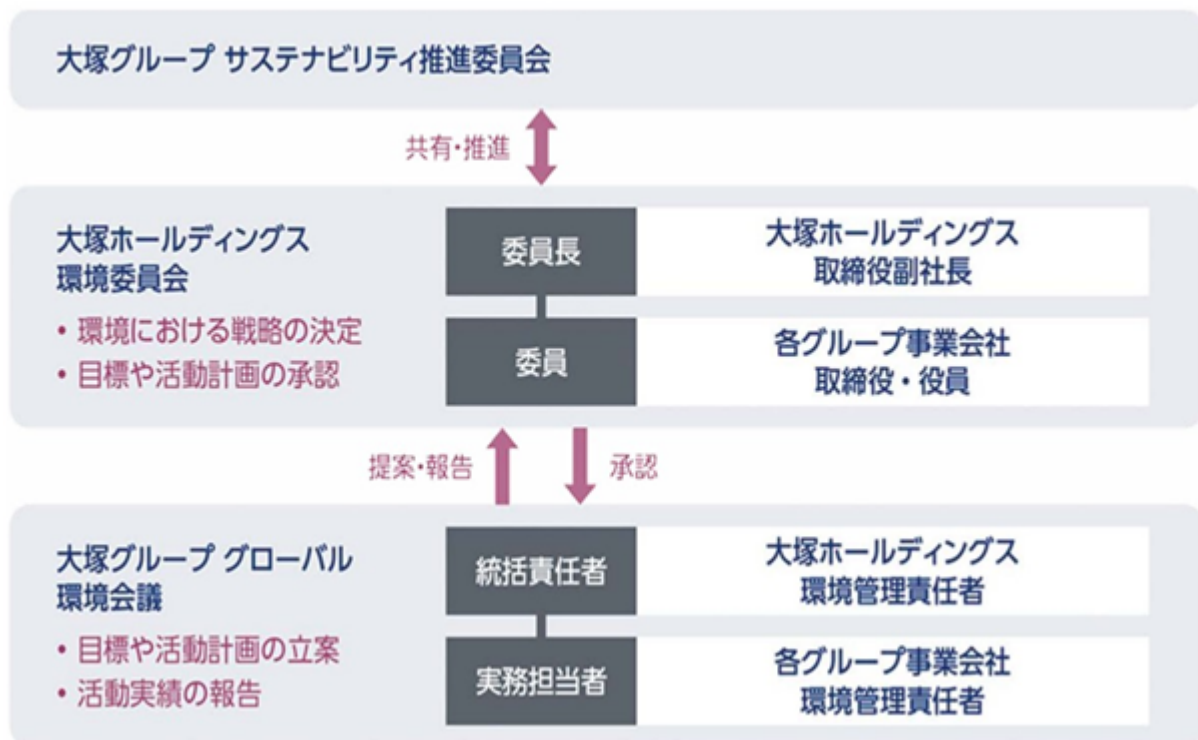
2. 次世代リーダー育成、管理職研修、階層別研修、評価者研修、新入社員研修などに費やした時間(実務に関連した研修を除く)
3. 大塚ホールディングス(株)、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚メディカルデバイス(株)、大塚電子(株)、大塚テクノ(株)、岡山大鵬薬品(株)、大塚包装工業(株)、大塚オーミ陶業(株)、東山フィルム(株)、大塚ウエルネスベンディング(株)、(株)JIMRO、大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイト LLC、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
4. 大塚ホールディングス(株)、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚メディカルデバイス(株)、大塚電子(株)、大塚テクノ(株)、岡山大鵬薬品(株)、大塚包装工業(株)、大塚オーミ陶業(株)、東山フィルム(株)、大塚ウエルネスベンディング(株)、(株)JIMRO、大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイト LLC
5. 大塚ホールディングス(株)、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚メディカルデバイス(株)、大塚電子(株)、大塚テクノ(株)、岡山大鵬薬品(株)、大塚包装工業(株)、大塚オーミ陶業(株)、東山フィルム(株)、大塚ウエルネスベンディング(株)、(株)JIMRO
6. 大塚ホールディングス(株)、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚メディカルデバイス(株)、大塚電子(株)、大塚テクノ(株)、岡山大鵬薬品(株)、大塚包装工業(株)、大塚オーミ陶業(株)、東山フィルム(株)、大塚ウエルネスベンディング(株)、(株)JIMRO、大塚ビジネスサポート(株)
7. 大塚製薬健康保険組合(大塚グループ国内企業対象)の被保険者と被扶養者

(3) 気候変動への取組

ガバナンス

当社グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考え、ガバナンス体制を構築しています。気候変動に関わる重要課題は、当社取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。グループ全体の方向性に係る審議内容は当社取締役会の承認決議を経て、当社グループの対応方針として各社に共有され、各グループ事業会社 生産部門の取締役をはじめ環境管理担当で構成される「大塚グループ グローバル環境会議」（以下「OGG環境会議」）の実行スキームとして展開されます。「OGG環境会議」では、検討されたリスクや機会の評価、モニタリング結果の報告を行い、「大塚ホールディングス 環境委員会」は改善の指示、企画立案の承認を行います。また、モニタリング結果内容が事業戦略や経営資源に影響を及ぼす場合は、当社の取締役会で決議案件として経営計画に組み込んでいます。本委員会は、サステナビリティ全体の戦略や方向性を決定する「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」の傘下として位置付けられており、グループのサステナビリティ活動において重要な役割を担っています。

大塚グループ環境マネジメント体制



戦略

当社グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げており、グループの事業活動におけるCO₂ 排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロにすることを目指しています。また、当社グループでは2021年、気候変動に関する重要な財務および戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクの把握と評価の1次分析を実施しました。サステナブルな社会の実現には、気候変動に対応する積極的な脱炭素化への取り組みが必要と認識し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った戦略の策定を進めています。

a. シナリオ分析プロセス

気候変動関連の2 未満シナリオおよび4 シナリオにおける事業リスクと機会を、IEA（国際エネルギー機関）およびIPCC（気候変動に関する政府間パネル）等が示すシナリオを用いて分析し、適応策と財務影響等について検証しました。今後モリスクと機会の検討やシナリオ分析の拡充を引き続き進めていきます。

気候関連リスクに伴う財務影響および対応

区分		内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
			2℃未満	4℃	
移行 リスク	政策・規制	・カーボンプライシングをはじめとした規制強化によるコスト増	大	大	<ul style="list-style-type: none"> ・インターナルカーボンプライシングの導入 ・CO₂フリー電力の導入 ・メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入 ・省エネルギー、燃料転換によるエネルギー消費効率改善 ・国内外の環境設備投資
	市場	・再生可能エネルギー価格の高騰	大	大	
		・エネルギー価格の高騰	大	大	
評判	・気候変動・水リスク対応不備に伴うレピュテーション・投資関連リスク	大	中		
物理 リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象の激甚化に伴う生産施設等の被災リスクおよびそれらに備えるためのコスト増 ・サプライチェーンの寸断、安定調達等の原材料調達リスク 	中	大	<ul style="list-style-type: none"> ・主要製品の分散生産 ・調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・サプライヤーとのコミュニケーション強化
	慢性	・気温上昇に伴うエネルギーコスト増	大	大	
		・気候変化に伴う農作物・天然物創薬への影響	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な設備更新 ・農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク評価、対応の検討

気候関連機会に伴う財務影響および対応

区分		内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
			2℃未満	4℃	
機会	資源効率	・エネルギー高効率機器導入による運転コスト削減	大	中	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討 ・インターナルカーボンプライシングの導入 ・次世代エネルギー（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討 ・化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定（2020年） ・ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入検討 ・例：熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販 ・適応・緩和製品の開発（例：プラントベースの製品） ・インターナルカーボンプライシング運用による省エネルギー、再生可能エネルギーの推進強化 ・生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策）
	エネルギー源	・再生可能エネルギーの積極的導入に伴うエネルギー調達リスク低減	大	小	
	製品及びサービス	・気候変動緩和・適応製品のニーズの増加に伴う収益増加（例：熱中症、感染症対応製品）	大	大	
	市場	・気候変動対応製品による新ジャンルへの市場拡大による収益増	中	中	
	レジリエンス	・BCP（防災対策・サプライチェーン対策）の強化	中	大	

事業/財務影響評価 大：10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）

中：（軽微）超～10億円未満

小：（軽微）

b. レジリエンス強化に向けた適応策

当社グループでは、気候変動が事業に与えるリスク・機会と財務インパクトを把握するため、一次シナリオ分析を実施した結果、炭素税をはじめとする地球温暖化対策への更なる政策手段の導入や規制強化によるエネルギーコスト等の上昇により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があることが分かりました。これらのリスクを回避・軽減する適応策として、当社グループでは産業革命前からの気温上昇を1.5に抑える「1.5水準」に対応した気候変動の目標に上方修正し、再生可能エネルギーの導入拡大やメガソーラー設備の導入、燃料転換などを推進し、さらなる事業活動のレジリエンス強化に向けた適応策に取り組んでいます。

リスク管理

当社グループは気候関連リスクによる重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」及び「大塚グループ グローバル環境会議」を通して検討・評価しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、「大塚ホールディングス 環境委員会」の委員長より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、当社グループの対応方針として各社に共有され、更なる改善に向けた気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

指標及び目標

指標	2017年度実績	2022年度実績
CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	818,000t-CO ₂	576,000t-CO ₂

2028年目標：CO₂排出量を2017年比50%削減

当社の気候変動における指標および目標等の詳細については、環境報告書
(https://www.otsuka.com/jp/csr/environmental_report.html) をご参照ください。

3【事業等のリスク】

当社グループ事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に低減・移転・回避・保有を判断し、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、すべてのリスク要因を排除又は低減することは不可能又は著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

以下、当社グループのリスクマネジメント体制、及び当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断又は予想する主要なものであり、事業等に係るリスクはこれらに限るものではありません。

1. 当社グループのリスクマネジメント体制

<リスクマネジメント体制の全体像>

当社グループは、当社及び主要事業会社における全社リスク管理の一層の充実に取り組むため、リスクを全社的視点で認識・評価し、経営資源を重要なリスクに対する統制へ優先的に配分すること等を目的として、2020年7月からエンタープライズリスクマネジメント（以下、ERMといいます。）を導入しております。

ERMの取り組みの中では、企業理念の実現、事業戦略の目標達成に大きな影響を与えうる不確実性を「リスク」と定義し、全社リスク管理のフレームワーク及びリスク評価の仕組みを構築した上、主要事業会社におけるリスク評価を通して当社グループにおける重要なリスクを識別・評価し、リスクの低減・移転・回避・保有を判断、管理方針の策定、その実行及びモニタリングを継続的に行うことで、効果的かつ効率的に当社グループのリスクを管理しております。

当社では、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。当社の取締役会にて重要なリスクの審議や報告を行うことに加え、同委員会が、重要なリスクに対する管理方針の立案、主要事業会社への必要な指示や支援、管理方針の実施状況のモニタリング等、ERM活動の全般を統括しています。これらの取り組みは当社の取締役会へ報告され、取締役会が必要に応じて指示を行うことで、ERMの実効性を監督しています。

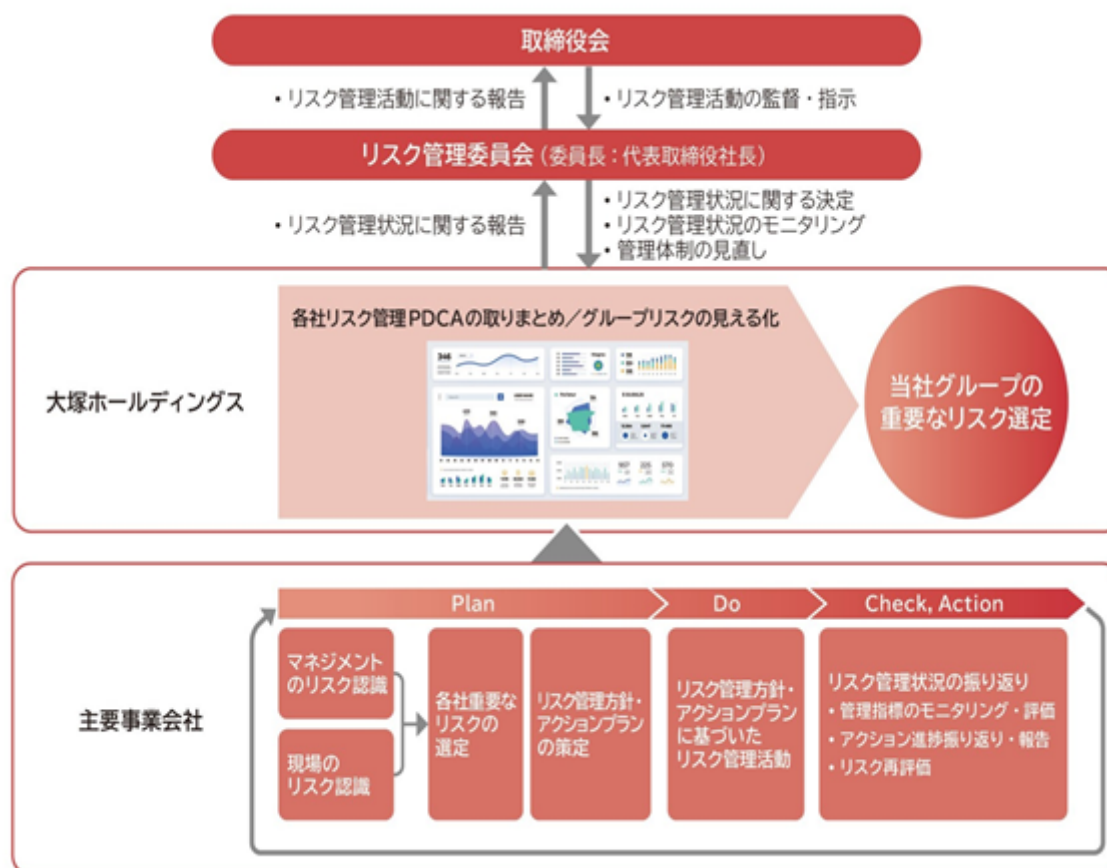
<リスク管理活動の内容>

重要なリスクの特定にあたっては、まず当社及び主要事業会社において、マネジメントインタビューによる経営上のリスク認識の共有（トップダウンアプローチ）と、現場従業員によるリスクとそのコントロール状況のアセスメント（ボトムアップアプローチ）を行い、当社グループに存在するリスクを識別しております。この中で、各社において主要なリスクと判断されたものについては、各社でリスク管理方針及びリスク管理のアクションプランを策定、定期的にリスク状況やアクションプランの進捗状況を把握し、見直しを行っております。当社では各社の主要なリスクの集約・見える化を実施し、当社グループに存在するリスクとコントロール状況を俯瞰的に把握しています。そのうえで、グループ全体に共通するリスクについて精査し、当社グループとしての重要なリスクの取りまとめを行っております。その結果に基づき、全社的な観点からリスク管理委員会において、経済的損失や事業継続性等に繋がりうる当社グループとして影響が大きなリスクを、優先度の高い重要なリスクとして選定しています。

重要なリスクについては、当社及び主要事業会社にてリスク内容や許容範囲を踏まえた各種対策を立案・実行しています。当社は主要事業会社に対して必要な指示や支援を行い、主要事業会社は当社に対して適宜報告や相談を行う等、相互に連携しながらERMを推進・運用しています。

また、当社及び主要事業会社は定期的にリスクのモニタリングを実施し、リスクの顕在化を可能な限り防止するとともに、リスクが許容範囲内に収まっているかの適切な管理に努めております。

(当社グループのリスク管理体制)



2. 認識している重要なリスク

「1. 当社グループのリスクマネジメント体制」に記載の通り、当社グループでは、当社及び主要事業会社において、全社的にリスクのアセスメントを実施した結果、以下の重要なリスクを認識しており、リスク低減等のための取り組みを実施しています。

(1) コア事業領域における重要なリスク

医療関連事業における重要なリスク

医療費抑制策に関するリスク

<リスクの概要>

日本において、政府は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費を適正化する方針を示しており、定期的な薬価引き下げや、ジェネリック医薬品の使用が促進されております。

また、当社グループの重要市場である米国においても、インフレ抑制法による先発医薬品（ブランド品）の価格抑制方針のほか、低価格のジェネリック医薬品やバイオシミュラー（バイオ後続品）の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループは、革新的な新薬を適正価格で提供し、医療を取り巻く環境整備等にも配慮する一方で、新薬がもつ価値の立証に努めております。

また、規制を遵守する体制を整備するとともに、日本における薬価の中間年改定を含めた薬価制度改革の他、海外を含めた行政動向を継続的に注視しており、適時に対応策を検討しております。

一方で、医療費の高騰等に伴う人々の病気の予防・健康に対する意識の高まりに対し、トータルヘルスケア企業である当社グループの特徴を活かして貢献し、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指しております。

新薬開発の不確実性に関するリスク

<リスクの概要>

医療用医薬品・医療機器等の開発には多額の研究開発投資を必要とし、厳格な審査に基づく承認取得等のプロセスは長期にわたります。臨床試験で想定した有効性と安全性が確認できないこと等による開発の遅延・中止により、独占販売期間の短縮、競合品の先行、あるいは当該開発品の上市断念等により研究開発費に見合う売上収益が計上できず、中長期的な事業計画に影響を与える可能性があります。また、投資した設備等の稼働率が想定を下回ることによる利益率の低下や資産の減損損失の計上等により、当社グループ業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、精神・神経領域やがん・がんサポーターティブケア領域、循環器・腎領域等を重点領域とし、未充足疾患に焦点を当てた研究開発に注力し、当該領域におけるパイプラインの充実化と開発の成功確度を高めることに努めております。また、試験のモニタリングを実施し、課題が認められた場合は関連部門と連携した対応策を実施しております。加えて、開発計画通りにプロジェクトが進まない場合も想定した影響分析や、外部からの導入による開発品目の拡充等によりリスクを低減しております。

また、当社グループでは、医薬品開発に関する主要な計画について各社の取締役会で意思決定を行っております。さらに、諮問機関であるグローバル戦略会議等で開発に関する予算順位付け等を行い、適宜研究開発方針を見直し、適切にポートフォリオを管理しております。

副作用等に関するリスク

<リスクの概要>

医薬品・医療機器等では、安全性プロファイルに影響する予期せぬ重大な副作用が生じることがあります。そのような場合、開発中止、販売中止、添付文書の改訂、回収等の対応が必要になり、事業全体の売上収益や開発計画への影響が発生する可能性があります。

<対応>

当社グループでは、前述のポートフォリオ管理に加え、安全管理に係るグローバルな組織体制を構築し、全世界で業務実施手順を定め、従業員への教育を行うことで安全性情報の収集に努めております。医薬品・医療機器等を開発・販売しているすべての国・地域において、グループ各社又は提携会社等により収集された安全性情報は、各社のグローバルデータベースで管理しております。安全性情報は社内で医師による評価を行い、各国・地域の規制に応じ適切に当局に報告するとともに、安全対策を実施する体制を整備しております。

品質に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループの製品に関して、原材料調達先、自社工場・製造委託先の製造プロセスにおける不備により、最終製品の品質に問題が生じた場合や関連法令が遵守されない場合には、回収、販売停止等が生じ、製品供給の不安定化によって、患者さんへ適切な医療が提供できなくなる可能性があります。

さらに、社会的信頼の喪失等により、当社グループのブランド価値や信用が低下し業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、高品質な製品を供給するため、各国・地域の規制に準拠した製造及び品質管理を徹底し、品質保証体制の強化に常に取り組んでおります。製造委託先や原材料の取引先に対して、製造管理及び品質保証体制の定期的な確認・評価等を実施し、当社グループと同様の製品品質を確保しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業における重要なリスク

新カテゴリー・新エリア展開に関するリスク

<リスクの概要>

ニュートラシューティカルズ関連事業では、環境変化を見据えた新しいコンセプトの創出、新カテゴリー・新エリア展開への挑戦、グローバル展開の加速により、継続的に事業利益率10%以上を確保する高利益率体制の継続に取り組んでいます。これらを推進するにあたり、顧客の潜在ニーズを取り入れた製品を市場に適応させられない場合、また新エリアでの法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性等のリスクが顕在化した場合には、売上収益や事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、各市場におけるブランド価値の維持・向上のため、マクロ及びミクロ市場環境に注視し、製品や地域特性を踏まえて、必要に応じて長期的な視点による戦略の最適化等を実施することで、リスクの低減に努めております。また、関連部門において、グローバルブランド・カテゴリー創出のための情報収集・分析及び戦略策定や、既存グローバルブランドの強化策等を実施しており、関連事業の効果的なグローバル展開に繋げています。

食の安全性・品質に関するリスク（消費者関連事業も共通）

<リスクの概要>

近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態並びに社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む国内外すべての製品の品質管理や安全性保証等に関して万全を期すよう努めております。具体的な取り組みとしては、法令や行政・業界基準（医薬品医療機器等法、食品衛生法等）に準拠するとともに、「ISO9001」（品質）、「FSSC22000」（食品安全）の認証取得を進めております。また、ガイドラインの制定、品質活動をモニタリングするための指標を設け、当社グループ内での監査を通じて継続的な品質向上に取り組んでおります。さらに、グローバルでは各国・地域で制度や規程が異なるなかで、各工場で国際規格の取得を推進するとともに、定期的に各工場の内部監査を実施しております。以上のような取り組みから、当社グループでは食の安全性に関するリスクを低減しております。

(2) 各事業領域共通の重要なリスク

人材確保・育成、企業文化・企業理念の浸透に関するリスク

<リスクの概要>

企業文化や企業理念が十分に浸透せず、グループ戦略を踏まえた事業運営が可能な人材が確保できない場合、長期的に当社グループの競争力や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外展開やM&A・アライアンス、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった重要かつ高度な戦略推進のために必要十分な人材を確保することができない場合、競争力・収益力が想定されたように成長せず、また、不祥事の発生やその後の適切な対応がとれないことで、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、次世代を担う経営人材を早期に発掘し育成するために、「大塚グローバルアカデミー」を設置することでグループ戦略を踏まえた事業運営が可能な人材を確保しております。また、長期的な事業成長の原動力となる革新的な製品やアイデアを生み出すためには、国籍、人種、年齢、障がい、性別、性的指向、性自認等によらない多様な人材の活躍が必要と考え「大塚グループ・グローバル行動規準」において、ダイバーシティの推進を宣言し、それらを支える制度や仕組みを整備していくことで、持続的な成長を支える人材を確保しております。

働き方の多様化を取り入れたハイブリッド型勤務体制の下においても、生産性を維持・向上できるよう、従業員同士の円滑なコミュニケーションを図るための態勢を整備し柔軟性の高い働き方を推奨しております。

環境問題に関するリスク

<リスクの概要>

地球温暖化に伴う気候変動については、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼす等、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで重大なリスクとして認識しています。脱炭素化の移行を適切に遂行できない、もしくは目標を達成できない場合、カーボンプライシングをはじめとした規制強化等によるコストへの対応、環境問題の顕在化や社会的評価の低下等により、当社グループの業績あるいは持続的成長に重大な影響を与える可能性があります。

<対応>

当社グループでは、企業理念のもと事業を通じて社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。環境問題に関しては、「大塚ホールディングス 環境委員会」のもと「大塚グループ環境方針」や「環境活動指針」を制定し、「大塚グループ グローバル環境会議」を設置して、地球環境に関するグローバルな社会課題の解決に貢献するための取り組みを推進しております。また、当社及び主要事業会社において、より効率的で実効性の高い活動を推進するため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の統合認証取得を開始し、対象拠点の拡大に向け取り組んでいます。

カーボンニュートラルについては、2028年目標として2017年比CO2排出量50%削減を掲げ、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の達成に向けグループ一丸となって推進することにより、持続可能な社会の実現を目指しています。

当社グループは2021年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し、フレームワークに基づきシナリオ分析を行い、2022年度の統合報告書から情報開示を開始しました。今後も開示の拡充を進めてまいります。

また、当社グループでは、マテリアリティ（重要項目）として特定した「社会（健康、人材、品質）」「環境（カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ウォーターニュートラル）」「ガバナンス」に関する社会課題を踏まえた目標を設定し、各事業会社における事業活動を通じた課題解決を目指すとともに、グループの活動の共有の場として、当社取締役を委員長とした「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を設けております。

サプライチェーンの透明性に関するリスク

<リスクの概要>

自社、製造委託先、原材料供給元、物流会社、販売会社等を含むサプライチェーンにおいて、人権、労働、環境、腐敗防止、その他サステナビリティ全般に関する不適切な事態が発生した場合には、事業遂行体制の見直しを迫られるとともに、当社グループのブランド価値や信用が失墜し、業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

「大塚グループ・グローバル行動規準」では大塚グループで業務に携わるすべての人々に高い倫理観を持って行動することを求めています。原材料の調達に際しては、「大塚グループ調達方針」を制定し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定や、関連する法令・ルールを遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動すること等を定めています。また品質・安全性・安定供給に加え、人権、労働環境、腐敗防止、自然環境にも配慮したサプライチェーンの構築を目的にサプライヤー向け「大塚グループ サステナブル調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーから同意を得るとともに、各項目における取り組み状況の確認とモニタリング等を実施しております。そして2024年には、すべての取引先を対象とした「大塚グループ ビジネスパートナー行動規準」を制定しております。

グループ統治、管理に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループにおいて、適切な経営資源配分、グループ戦略立案や見直し及びグループ会社の監視・監督等といった持株会社統治、さらに国内外の事業展開を進める中で主要事業会社を通じたグループ会社管理による効果が十分発揮されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、世界的な経済状況の変化により、資金調達が計画どおりに実施できない、もしくは資金調達コストが上昇する場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、グループ各社からの事業の報告とその分析を基にして、グループ全体として適切な戦略判断と経営資源の配分を行っております。当社グループでは、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業をコア事業としており、特に、医療関連事業では「重点領域を中心とした製品・パイプラインの強化」及び「新規技術」に対して、ニュートラシューティカルズ関連事業では「ニュービジネスの強化」及び「未進出の成長市場への積極的な展開」に対して、経営資源の重点配分に取り組んでおります。

また、国内外の市場環境変化を機動的に捉え、適切に対応するために、様々なリスクの顕在化の可能性を検討したうえで、その検討結果を速やかに経営層に報告しております。具体的には、顕在化していないニーズや社会課題に対して新しいコンセプトのソリューションを提案し、ユニークかつ多様な事業をベースとする独創的な製品・サービスの創出に注力しております。加えて、当社グループらしい多様な製品を保有することにより、事業全体のリスク分散を図り、個人消費動向の変動に関する環境変化に対応しております。

当社グループは、「大塚グループ・グローバル行動規準」や関連するグローバルポリシーを制定し、それらに基づく世界共通の教育研修を徹底することで、グループ会社全体を統制する仕組みを作っております。また、「取締役会規程」及び「関係会社管理規程」に規定された事項に基づき、国内外のグループ各社から定期的に情報収集・情報交換を実施し、重要な事項については当社の承認を得ることを求めることで、グループの連携体制を確立しております。加えて、国内外のグループ各社に対して定期的に当社からの内部監査を実施し、モニタリング体制を構築するとともに当社グループとして内部通報制度を整備しております。

当社グループは、金融機関等との良好な関係の維持を図るとともに、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、必要に応じて、社債発行等の手段を通じて調達を行っております。また、市場が不安定な混乱状況に陥り、これらの手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、複数の金融機関との間でのコミットメントラインも保持しております。加えて、最新の情報に基づいた資金計画の見直しを適時に行っております。

コーポレートブランド管理に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループのコーポレートブランド育成・管理が適切に実行されていない場合、コーポレートブランドが毀損され、企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。当社グループの広告等における不適切な表現等がSNS等を通じて拡散した場合や、当社グループの事業活動やイメージについて批判的な評価や誤った情報が拡散した場合等、様々な要素によって当社グループのブランド価値や信用が低下し、業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループのコーポレートブランドを適切に育成・管理するために、コーポレートブランドのグループ各企業における使用ルールを整備し、コーポレートブランドの管理とその価値の維持・向上に向けた取り組みを推進しております。当社グループのコーポレートシンボルは、「CI管理委員会」(注)を中心に、グループ統一ルールのもと適切な管理を行っております。また、広告及びSNS等での不適切表現防止等を社内教育に取り込んでいるほか、コーポレートブランドに影響を及ぼす事象についてグループ各社から情報を収集する体制を整備しております。当社グループのレピュテーションに影響を及ぼす問題が発生した場合の適切なメディア対応に備え、「大塚グループPRガイドライン」において、メディアとの適切なコミュニケーションや職責をあらかじめ明確化しております。また、グループ各社の関連部門などを対象とした、リスク発生時における外部との適切なコミュニケーションについての研修や演習を実施しております。

(注) CIはコーポレート・アイデンティティを表します。

各種業務提携及び買収に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループとしての重要な成長戦略に資する各種業務提携及び買収について、提携・買収の実施以後の事業環境等の変化により、提携・買収時に計画されていたグループシナジーを得られないことによる提携解消や損失計上の可能性があります。その場合、提携・買収により見込まれていた利益が実現できず、提携の解消やのれん・無形資産の減損損失を計上すること等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループは、業務提携及び買収を適切に実施し、その後の持続的な成長を目指すため、対象企業や資産に対する詳細なデューデリジェンスと価値評価、取締役会での十分な審議、提携又は買収後の事業運営のモニタリング等を実施しております。また、外部の専門家を適宜起用するとともに、案件執行能力を備えた社内の人材育成にも努めております。

デジタイゼーションに関するリスク

<リスクの概要>

当社グループとしてのデジタイゼーションに対する取り組み方針や、その支援施策が適切になされない場合、当社グループの各事業会社においてDXの遅れが発生し、競争の優位性の確保やシェアの拡大ができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、グループの総合力を活かしながらグループ各社及び各事業部門を中心として、スピード感を持った最新テクノロジーの導入を目指しております。具体的な取り組みとして、研究部門・生産部門から患者さん向けのスマートフォンアプリケーションまで、様々な場面で実証実験や実務適用を行っております。また、ITリテラシー向上を目的としたAI・機械学習やIoT等の最新テクノロジーに関する従業員向けセミナー等の開催及びグループ内の好事例の共有により、グループ全体のIT知識・スキルの底上げを推進しております。

自然災害・パンデミックに関するリスク

<リスクの概要>

地震、津波、台風、洪水等の大規模な自然災害による物的被害や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等のパンデミックが発生した場合、当社グループの工場・研究所・事業所等施設の稼働停止、当社グループの人的資産の喪失、医療関連事業の臨床試験中断による新製品開発の遅延、患者さんへ適切な医療が提供できないことによる製品売上の減少、消費低迷によるニュートラシューティカルズ関連事業の製品売上減少等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのみならずサプライチェーン全体が大きな被害を受けることが予想され、当社グループ製品・サービスの提供に支障を来す可能性があります。

<対応>

当社グループでは、大規模地震等の災害発生時にも最大限事業活動を継続し、製品の安定供給が図れるよう、事業継続計画（BCP）を策定しております。具体的には、自然災害の発生に備えて、従業員及び家族の安否確認、グループ各社の拠点間の通信手段、災害対応備蓄品等を備え、定期的な訓練等を実施しております。事業継続マネジメント（BCM）の観点では、生産、受注、物流等の各業務において、グループ各社が協働してグループ全体で事業継続に取り組む体制を構築し、適正な原材料・製品在庫量の確保、複数購買体制、代替生産体制及び物流体制等に関する対策の強化に努めております。その一環として、毎年テーマを定めグループ会社合同のBCP演習を実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対しては、リスク管理委員会が主体となって対応方針を策定し、基本的な感染防止策の徹底のほか、在宅勤務体制の推進、Web会議のためのシステムの整備・強化、生産拠点における来訪者の制限、サーモグラフィカメラによる発熱者チェック等、できる限りの対策やルール整備等を実施いたしました。

自然災害やパンデミックによるコア事業をはじめとする各事業に関する国内外の動向に適切に対応するために、様々なリスクの顕在化の可能性を検討したうえで、その検討結果を速やかに経営層に報告し対策を講じております。

安定供給に関するリスク

<リスクの概要>

地政学的なリスクの高まり等に起因して、当社グループのサプライチェーンが不安定になるリスクが高まる中、グループとしての影響調査や戦略の立案・実行が遅れた場合、事業の継続に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループは、公平・公正で透明性を持った調達と調達先との良好な関係構築を通じて安定調達・供給の実現に努めております。特に、主要原材料については事前に想定されるリスクを明確化し対策を講じております。加えて、複数社購買等による調達先の分散化、代替原料の確保、適正在庫の確保及び生産拠点の複数化等、グループ全体で事業継続に取り組む体制を構築しております。

原材料価格の高騰等に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動します。当該価格がこれらの原因等により高騰した場合には、当該製品の原価が上昇し、あるいは原材料が調達できなくなり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは原材料価格の高騰等によるリスクを低減させるために、原則として原材料の複数社購買、上流原料や素材を含む原材料の市場動向等の情報収集、代替原料の確保、適正在庫の確保及び生産性向上による原価低減等の様々な対応策を実施しております。また、このような対策を実施したうえで、原材料価格の上昇については販売価格に転嫁することにより対応する可能性もあります。

特許権の侵害に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループでは、当社グループが保有し又は当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの製造又は販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、又はその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

<対応>

当社グループでは、特許権を含む知的財産権を適切に管理する体制を整え、また、継続的なモニタリングを実施することで、第三者からの知的財産権の侵害のリスクに常に注意を払っております。また、専門家、データベース及び調査機関等を利用した調査・情報収集等を行うことで、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクに常に注意を払っております。加えて、実際に知的財産係争が発生した場合には、社内外の関係者と協力し、事業への影響を最小限にとどめるよう対応しております。

訴訟に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定又は和解がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、訴訟情報の前兆を把握するため当社グループ内での報告体制を構築するとともに、当社法務部がグループ各社と情報を交換し、適切な対応をとっております。また、適宜、顧問弁護士等と協議を行い、訴訟リスクの低減に努めております。

ITセキュリティ及び情報管理に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループでは、情報管理について、システム障害や事故及び外部からのサイバー攻撃、従業員や業務委託先等第三者の過失等による行為を含む様々な原因により、システムの停止による事業活動の中断、情報の改ざん、悪用又は漏洩等が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績、財政状態並びに社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、情報管理及びセキュリティについての基本的な考え方を示した「大塚グループ・グローバル情報セキュリティポリシー」を制定し、グループ各社に向けて情報管理及び情報セキュリティの重要性に関して認識を統一させるとともに、役員・従業員へ教育研修等を通じて重要性の周知徹底を図っております。また、各種サイバー攻撃等への対策として、「特定」、「防御」、「検知」、「対応」、「復旧」のためのセキュリティインフラの強化及びプロセスの整備をグループ全体で図るとともに、国内外のグループ各社のセキュリティリスクのアセスメントにより管理状況を可視化、改善することで、継続的なセキュリティの強化に努めています。一方で、社内のCSIRT(Computer Security Incident Response Team)により、情報セキュリティインシデント等に対応できる体制を構築しております。

加えて、情報管理及び情報セキュリティに関する具体的な施策の検討や最新情報の共有等を目的とした「グループ情報セキュリティ委員会」を組織するとともに、グループ各社のセキュリティ担当者のスキル向上を目的としたサイバー人材育成研修を実施し、グループ全体の包括的なセキュリティレベルの底上げを推進しています。

海外展開に関するリスク

<リスクの概要>

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制の変更・強化、経済情勢の変化、政情不安や事業環境の不確実性等のリスクが顕在化した場合には、事業活動の停滞や事業展開の遅延・中止等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、地政学的な要因に関する突発的な不測の事態が発生した場合、従業員・家族等の安全確保や雇用の確保に影響を与えることも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、現地経営環境及び経営状況、地政学的リスクに係る影響を把握し、必要に応じて長期的な視点による経営戦略の見直し等を実施するとともに、関連部門が適宜連携して対応することで、海外展開におけるリスク低減に取り組んでおります。

さらには、危機管理対策マニュアルの作成、演習等を通じた緊急事態発生時の訓練の実施、定期的なリスク情報の収集・共有等、当社グループ全体で危機管理体制の向上に取り組んでおります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。この基準の適用による当連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、会計方針の変更の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 2．作成の基礎（4）会計方針の変更」に記載しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,737,998	2,018,568	280,570	16.1%
研究開発費投資前事業利益	450,147	620,358	170,210	37.8%
事業利益	174,917	312,553	137,636	78.7%
営業利益	150,323	139,612	10,710	7.1%
税引前当期利益	172,954	142,655	30,298	17.5%
当期利益	137,280	125,499	11,780	8.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	133,906	121,616	12,290	9.2%
研究開発費	275,230	307,804	32,574	11.8%
減損損失	41,521	172,419	130,898	315.3%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。地政学的リスク等の影響により社会環境が変化中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、2,018,568百万円（前期比16.1%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引したことによります。この結果、日本のV2-受容体拮抗剤「サムスカ」の心不全・肝硬変における体液貯留の効能の独占販売期間満了に伴う減収を超えて、売上収益は大幅に伸長しました。さらに、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ボカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長しました。

研究開発費投資前事業利益は、620,358百万円（同37.8%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の増収を受け売上総利益が増加したこと、一方で、新規事業への投資を加速する中で既存事業への投資を効率化することで販売費及び一般管理費を適正にコントロールし販売管理費率を低減したことによります。

研究開発費は、307,804百万円（同11.8%増）となりました。主な増加要因は、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalertinib/TAS6417、及びIgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649が順調に進捗したことや為替影響があったことによります。

想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、事業利益は312,553百万円（同78.7%増）と大幅な増益となりました。

営業利益は、139,612百万円（同7.1%減）となりました。主な要因は、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療を目的として開発中のAVP-786、ダイヤフーズ社および住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失として当連結会計年度で合計172,419百万円を計上した影響です。

なお、当期利益は125,499百万円（同8.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は121,616百万円（同9.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上収益	1,364,358	483,463	37,081	176,395	42,730	2,018,568
事業利益	278,057	59,652	17,823	7,717	50,697	312,553

（参考 - 前連結会計年度）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上収益	1,137,857	437,047	35,880	169,227	42,014	1,737,998
事業利益	151,875	54,195	7,135	9,047	47,337	174,917

（医療関連事業）

当連結会計年度における売上収益は1,364,358百万円（前期比19.9%増）、事業利益は278,057百万円（同83.1%増）となりました。

< 主要製品の状況 >

グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、726,850百万円（前期比17.4%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。これらの結果、売上収益は202,464百万円（前期比22.4%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症に加えて、2023年5月より、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療薬として販売する米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動を積極的に進め、また、DTC*広告を実施しております。対面による情報提供活動の強化により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、売上収益は増加しました。これらの結果、売上収益は212,509百万円（前期比25.6%増）となりました。

* Direct to consumer

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する処方数が伸長し、治療経験のある患者が1万例を超えております。一方、心不全・肝硬変における体液貯留の効能においては、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は48,230百万円（前期比45.1%減）となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は183,541百万円（前期比31.7%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるペバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン*による併用療法の推奨ならびに為替の影響もあり大幅増収となりました。欧州においては、処方数の伸長や為替の影響があり、売上収益は増加しました。また、同年7月に併用療法が承認されました。日本では、論文掲載等による併用療法の認知向上に伴い、売上は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は80,105百万円（前期比39.3%増）となりました。

* 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当連結会計年度における売上収益は483,463百万円（前期比10.6%増）、事業利益は59,652百万円（同10.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、312,998百万円（前期比14.8%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、27,851百万円（同2.3%減）となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、2023年4月の価格改定の影響で販売数量は一時的に減少しましたが、従来から継続している水分・電解質補給の啓発活動や、過去最高気温となった今夏*1の日常生活での熱中症対策への関心の高まりによる利用促進に加え、スポーツイベントや温浴施設でのブランド接点や飲用体験の増加等もあり、販売数量は伸長しています。海外では、各地の文化や状況に応じた啓発により水分・電解質補給の重要性が浸透している中、長年の取り組みを通じてブランドイメージを構築したことにより、販売数量が伸長しています。これらの結果、ブランド全体の販売数量は伸長し、増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国では、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大*2したことに加え、ソーシャルメディアでのマーケティング活動や為替の影響もあり増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス*3やEコマースの拡大を進めています。事業再編の影響により現地通貨ベースでは減収となりましたが、「Gerblé」等の主力製品の成長や為替の影響等により、日本円ベースでは増収となりました。

*1 気象庁：今夏（2023年6月～8月）の全国平均気温は1898年の統計開始以来最も高かった

*2 IRI Data：Market Advantage；Calendar YTD 12/31/2023，Food，Drug，Mass Excluding Amazon and Costco

*3 公共機関や学校等における給食サービス

育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により減収となりましたが、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、Eコマースの定期契約件数が順調に伸長し、増収となりました。

植物由来の乳酸菌B240*4を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、2023年12月より大事な日に向けて日頃からの体調管理を提案する新たなコミュニケーションを開始し、コアユーザーの育成や製品認知の向上と利用拡大に取り組んでいます。

*4 *Lactiplantibacillus pentosus* ONR1Cb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬(株)が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当連結会計年度における売上収益は37,081百万円(前期比3.3%増)、事業利益は持分法投資利益の増加等により17,823百万円(前期比149.8%増)となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求等により、売上収益は前期並に推移しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、既存品のユーザー拡大に加え、2023年3月に発売した「マッチ 塩レモンソーダ」と2023年10月に発売した「マッチ ビタミンみかん」の好調を受け、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当連結会計年度における売上収益は176,395百万円(前期比4.2%増)、事業利益は7,717百万円(同14.7%減)となりました。

機能化学品分野は、半導体市場の回復遅れや中国の市場停滞もありましたが、売上収益は前期並に推移しています。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化により、新規の外部顧客の獲得及び取扱数量が堅調に推移している一方、国際輸送の運賃単価の下落があり、売上収益は微減となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)	増減額
流動資産	1,192,030	1,326,797	134,766
非流動資産	1,910,608	2,034,446	123,838
資産合計	3,102,638	3,361,244	258,605
流動負債	539,193	667,233	128,040
非流動負債	301,076	257,692	43,383
負債合計	840,269	924,926	84,657
資本合計	2,262,369	2,436,317	173,948

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は3,361,244百万円（前連結会計年度末は3,102,638百万円）となり、258,605百万円増加しました。その内訳は、流動資産が134,766百万円の増加、非流動資産が123,838百万円の増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,326,797百万円（前連結会計年度末は1,192,030百万円）となり、134,766百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が41,707百万円、売上債権及びその他の債権が50,660百万円、棚卸資産が26,073百万円、未収法人所得税が16,656百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は2,034,446百万円（前連結会計年度末は1,910,608百万円）となり、123,838百万円増加しました。その主たる内訳は、無形資産が88,815百万円減少したものの、有形固定資産が42,683百万円、のれんが43,606百万円、持分法で会計処理されている投資が36,819百万円、その他の金融資産が20,465百万円、繰延税金資産が65,442百万円増加したこと等によるものであります。無形資産について、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療を目的として開発中の「AVP-786」、ダイヤフーズ社及び住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失140,722百万円が計上され、減少要因となったものの、円安の影響は各資産に対して、総じて増加要因となりました。なお、為替の影響以外の増加要因として、有形固定資産は設備投資により、のれん、商標権及び販売権等はボナファイドヘルス LLC（以下、「ボナファイドヘルス社」）等の買収により、繰延税金資産は棚卸資産の未実現利益消去、無形資産の減損損失の税効果増加により、それぞれ増加しております。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は924,926百万円（前連結会計年度末は840,269百万円）となり、84,657百万円増加しました。その内訳は、流動負債が128,040百万円の増加、非流動負債が43,383百万円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は667,233百万円（前連結会計年度末は539,193百万円）となり、128,040百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が8,013百万円、社債及び借入金が42,984百万円、未払法人所得税が26,599百万円、その他の流動負債が51,518百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加の主な要因は、社債のうち1年以内償還予定を流動負債に振り替えたことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は257,692百万円（前連結会計年度末は301,076百万円）となり、43,383百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が24,575百万円、その他の金融負債が13,741百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当連結会計年度末における資本は2,436,317百万円（前連結会計年度末は2,262,369百万円）となり、173,948百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益121,616百万円の計上、配当金の支払54,265百万円等により利益剰余金が68,148百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が100,440百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は513,341百万円となり、前連結会計年度末より41,707百万円増加しました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、283,232百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において設備投資等を行ったこと、ニュートラシューティカルズ関連事業においてボナファイドヘルス社の買収を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは190,538百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が55,653百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは60,260百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・インフローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウトフローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、513,341百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、283,232百万円（前期比71,384百万円増）となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益142,655百万円、減価償却費及び償却費97,777百万円、減損損失及びその戻入益172,419百万円、売上債権及びその他の債権の増減額31,802百万円、法人所得税等の支払額80,982百万円となっております。

当連結会計年度における前期比71,384百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、「AVP-786」、ダイヤフーズ社及び住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失が計上され、税引前当期利益が減少したものの、医療関連事業のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引し、営業活動キャッシュ・フローの増加に大きく寄与し、法人所得税等の支払額が45,732百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、190,538百万円（同108,963百万円支出増）となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出90,736百万円、無形資産の取得による支出23,937百万円、女性の健康分野に特化した製品の製造販売を行うボナファイドヘルス社等の買収による子会社の取得による支出71,043百万円等であります。当連結会計年度における前期比108,963百万円のキャッシュ・フロー減少（支出増）の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が29,787百万円増加したこと、子会社の取得による支出が71,043百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、60,260百万円（同35,213百万円支出減）となりました。当連結会計年度の主な内容は、短期借入金の増減額（は減少）27,954百万円、長期借入金の返済による支出11,935百万円、リース負債の返済による支出20,545百万円、配当金の支払額55,653百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	190,713	122.2%
ニュートラシューティカルズ関連事業	220,995	107.0%
消費者関連事業	21,577	103.5%
その他の事業	77,735	102.4%
合計	511,020	111.3%

(注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

2. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	1,364,358	119.9%
ニュートラシューティカルズ関連事業	483,325	110.6%
消費者関連事業	37,066	103.4%
その他の事業	133,818	105.1%
合計	2,018,568	116.1%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 . 重要性がある会計方針 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は513,341百万円であり、社債及び借入金の合計額138,625百万円を上回っております。

当社グループにおける経常的な資金需要としましては、主に事業の拡大に伴う運転資本の増加、生産設備の増強・更新に伴う設備投資及び研究開発投資がありますが、基本的に営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としております。一方、事業の買収等に伴う非経常的な資金需要につきましては、必要に応じて外部から調達しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	H.ルンドベックA/S	デンマーク	共同開発・商業化 (注) 1	2011年
大鵬薬品工業(株) 及び アステックスセラピューティクス Ltd.	Merck & Co., Inc., Rahway, N.J., U.S.A. (米国及びカナダ以外ではMSD)	米国	戦略的提携 (注) 2	2019年
大塚製薬(株)	住友ファーマ(株) Sumitomo Pharma America, Inc.	日本 米国	共同開発・販売(注) 3	2021年

(注) 1. 大塚製薬(株)は、H.ルンドベックA/Sと中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結しております。本契約は、「Abilify Maintena」(アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤))、「REXULTI(レキサルティ)」(一般名:プレクスピプラゾール)、Lu AE58054(一般名:idalopirdine)及びH.ルンドベックA/Sが研究開発を進めている中枢神経疾患を対象にした最大2つの新規化合物をあわせた最大5つの化合物についての共同開発・商業化に関する契約であります。

2. 大鵬薬品工業(株)及びアステックスセラピューティクス Ltd.は、Merck & Co., Inc., Rahway, N.J., U.S.A.(米国及びカナダ以外はMSD)とKRASがん遺伝子を含む複数の薬剤ターゲットに対して開発中の低分子阻害剤に特化したグローバルでの研究提携とライセンスに関する独占的契約を2019年12月に締結しております。

3. 大塚製薬(株)は、住友ファーマ(株)及びその米国子会社であるSumitomo Pharma America, Inc.(以下「SMPA社」と)、住友ファーマ(株)とSMPA社が精神神経領域で開発中の4つの新薬候補化合物(SEP-363856(以下、「ウロタロント」)、SEP-4199、SEP-378614、SEP-380135)について、全世界を対象とした共同開発及び販売に関するライセンス契約を2021年9月に締結しております。販売については、米国、カナダ、日本、アジア(中国、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア)においては住友ファーマグループが売上を計上し、国・地域ごとに住友ファーマグループと大塚製薬(株)が原則共同プロモーションを行います。欧州を含む41の国・地域では大塚製薬(株)が売上を計上します。また、本契約下で実施されるすべての臨床試験、各国・地域における承認申請や販売に関する費用及び利益については、SMPA社と大塚製薬(株)で折半します。なお、2024年3月15日に、大塚製薬(株)は住友ファーマ(株)とSMPA社との間で締結された上記ライセンス契約を改定いたしました。このたびの契約改定により、(1)対象としていた4化合物のうちSEP-4199およびSEP-378614はライセンス契約の許諾対象から外れ、大塚製薬(株)はSMPA社より、「ウロタロント」およびSEP-380135の全適応症について、全世界における開発、製造および販売を独占的に行う権利を得ること、(2)「ウロタロント」およびSEP-380135の開発と商業化に成功した場合、マイルストーンとして両化合物合計で最大300万米ドル、および売上に応じたロイヤリティをSMPA社に支払う可能性があること、(3)契約改定に係る契約一時金は発生せず、一部の試験を除き、現在、住友ファーマグループおよび大塚製薬(株)が実施している試験の2024年1月以降の費用は大塚製薬(株)が全額負担することとなりました。

(2) 技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大鵬薬品工業(株)	抗悪性腫瘍剤	セルヴィエ社 (LES LABORATOIRES SERVIER)	フランス	契約一時金等(注) 一定料率のロイヤリティ	2015年

(注) 大鵬薬品工業(株)とセルヴィエ社は、大鵬薬品工業(株)が創製し、現在グローバルで開発中の抗悪性腫瘍剤TAS-102(一般名:トリフルリジン・チピラシル塩酸塩、日本での製品名:「ロンサーフ®配合錠T15・T20」)について、欧州・その他地域(北米・アジア以外)における開発・販売権に関するライセンス契約を2015年6月に締結しております。

(3) 販売契約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	酸関連疾患治療薬	武田薬品工業(株)	日本	日本	2014年

(注) 大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)が創製した酸関連疾患治療薬「タケキャブ®錠」(一般名:ボノブラザンフマル酸塩)について日本国内での販売に関する共同プロモーション契約を2014年3月に締結しております。本契約に関して、大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)に対して契約一時金と製造販売承認時マイルストーンを支払い、「タケキャブ®錠」の売上に応じた一定の対価を武田薬品工業(株)から受領することになっております。

(4) 合併関係

契約会社名	合併会社	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司	中国医薬投資有限公司	中国	注射薬の製造・販売	1980年
"	韓国大塚製薬(株)	Jeil Pharmaceutical Co., Ltd.	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1982年
"	東亜大塚(株)	Dong-A Socio Holdings Co., Ltd. 他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造・販売	1987年
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	CGロクサーヌ LLC	Cameron Investment Group, Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及び輸出	1990年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬(株)	雪印メグミルク(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	2002年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚ケミカル(株)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造・販売	2004年
大塚製薬(株)	アルマ S.A.	ROX INVEST	フランス	飲料製品の製造、販売及び輸出	2008年
大塚化学(株)	シンクレスト(株)	横河電機(株)	日本	中分子医薬品向けの受託研究開発製造	2023年

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、307,804百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、292,028百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
精神・ 神経領域	OPC-34712	レキサルティ	プレクスピラ ゾール	日本	大うつ病	2023年12月、効能追加承認 取得
				日本	アルツハイ マー型認知症 に伴うアジ テーション	2023年10月、効能追加承認 申請
				米国	アルツハイ マー型認知症 に伴うアジ テーション	2023年5月、効能追加承認 取得
				欧州	大うつ病	事業戦略上、開発中止
					アルツハイ マー型認知症 に伴うアジ テーション	事業戦略上、開発中止
	アリピプラゾ ール持続性注射 剤	エビリファイ メンテナ	アリピプラゾ ール	中国	統合失調症	2023年5月、承認取得
	アリピプラゾ ール2ヵ月持続性 注射剤	エビリファイ アシムトファイ		米国	統合失調症、 双極型障害	2023年4月、承認取得
	AVP-786		重水素化デキス トロメトルファン・ キニジン	米国	統合失調症陰 性症状	開発戦略上、開発中止
	SEP-4199			日本・ 米国	双極型障害 うつ	リクルート進捗の大幅な遅 れのため、試験中止
がん・がん サポーター ティブケア領域	ASTX727	INAQOVI	decitabine・ cedazuridine	欧州	骨髄異形成症 候群	2023年12月、効能追加承認 申請
				中国	骨髄異形成症 候群	2023年10月、フェーズ / 開始
				欧州	急性骨髄性白 血病	2023年9月、承認取得
	ASTX660		tolinapant	米国	固形がん、 リンパ腫	開発戦略上、開発中止
	ASTX660 + ASTX727		tolinapant + decitabine・ cedazuridine	米国	T細胞リンパ腫	2023年2月、フェーズ 開始
				米国	急性骨髄性白 血病	開発戦略上、開発中止
AP24534	アイクルシグ	ポナチニブ	中国	慢性骨髄性白 血病、急性リン パ性白血病	2023年3月、承認申請	

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
がん・がんサポーターブケア領域	TAS-116	ジェセリ	ピミテスピブ	日本	前立腺がん	2023年9月、フェーズ開始
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	日本	がん化学療法後に増悪したFGFR2融合遺伝子陽性の治療切除不能な胆道がん	2023年6月、承認取得
				欧州	胆管がん	2023年7月、承認取得
	TAS3351			日本・米国・欧州	非小細胞肺がん	2023年6月、フェーズ / 開始
	TAS3681			米国・欧州	前立腺がん	開発戦略上、開発中止
	TAS6417		zipalertinib	日本・米国・欧州	非小細胞肺がん	2023年12月、フェーズ開始
	AB122 + AB154		zimberelimab + domvanalimab	日本	上部消化管がん	2023年6月、フェーズ開始
				日本	非小細胞肺がん	2023年6月、フェーズ開始
	AB122 +TAS-120		zimberelimab + フチバチニブ	日本	固形がん	2023年1月、フェーズ開始
	OPF-501C		塩化亜鉛	日本	がん性皮膚潰瘍	2023年7月、フェーズ開始
OPB-171775			日本	固形がん	開発戦略上、開発中止	
循環器・腎領域	OPC-61815	サムタス	トルバプタンリン酸エステルナトリウム	中国	心不全における体液貯留	2023年12月、承認申請
			ボクロスポリン	日本	ループス腎炎	2023年11月、承認申請
	ETC-1002		ベムベド酸	日本	高コレステロール血症	2023年2月、フェーズ開始
	OPC-131461			日本	心性浮腫	2023年1月、フェーズ開始
その他領域	OPF-109			日本	慢性腎不全用高カロリー輸液	承認申請
	OPA-15406	モイゼルト	ジファミラスト	中国	アトピー性皮膚炎	2023年2月、フェーズ開始
	OPC-1085EL	ミケルナ	カルテオロール・ラタノプラスト	中国	緑内障、高眼圧症	フェーズ開始
	OPS-2071			中国	過敏性腸症候群	2023年6月、フェーズ開始
	VIS171			未定	自己免疫疾患	2023年1月、フェーズ開始

* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

スキンケアブランド「インナーシグナル」から、角層*の重層化に着目し開発した美容クリーム「インナーシグナル SCリッチクリーム」を2023年10月に発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、9,874百万円です。

*4つの層からなる表皮の一番外側の層でターンオーバーの出口に位置する水分を保つ保湿機能や外的刺激から肌を守るバリア機能という重要な役割がある（顔の場合）

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、663百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、5,238百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は210,988百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充たいたしました。セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

<医療関連事業>

主な設備投資としましては、マインドセットファーマ Inc.の取得や当社グループの事務・生産・研究設備の建設がありました。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は82,291百万円であります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

主な設備投資としましては、ファーマバイト社によるボナファイドヘルス社の取得がありました。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は105,397百万円であります。

<消費者関連事業>

主な設備投資としましては、既存設備の更新等となっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は3,611百万円であります。

<その他の事業>

主な設備投資としましては、既存設備の更新等となっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は7,236百万円であります。

<全社共通>

主な設備投資としましては、当社グループの事務設備のほか、ソフトウェアの更新等となっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は12,451百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
研修施設(徳 島県板野郡板 野町)	全社管理業 務	研修設備	4,594	-	- (-)	-	337	4,931	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千 代田区及び 東京都港区 他)	全社管理 業務	事務設備他	8,414	35	4,255 (442)	6,131	529	19,366	1,171
大塚製薬(株)	徳島美馬工 場 (徳島県美 馬市)	医療関連事 業	生産設備	6,138	6,543	1,668 (151)	5	217	14,573	124
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳 島市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	7,357	4,267	1,149 (204)	24	2,811	15,610	741
大塚製薬(株)	徳島板野工 場 (徳島県板 野郡板野 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,010	3,083	4,359 (400)	-	291	9,745	228
大塚製薬(株)	徳島ワジキ 工場 (徳島県那 賀郡那賀 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	1,887	1,701	1,302 (223)	-	192	5,083	215
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神 埼郡吉野ヶ 里町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	1,896	2,078	2,260 (157)	-	183	6,420	205
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋 井市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	605	1,031	5,342 (73)	-	29	7,008	89

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	徳島研究所 他3研究所 (徳島県徳 島市他)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	4,486	76	434 (4)	-	1,953	6,951	431
大塚製薬(株)	大阪創薬研 究センター (大阪府箕 面市)	医療関連事 業	研究設備	12,219	-	1,250 (46)	-	3,236	16,705	136
(株)大塚製薬 工場	本社・鳴門 工場・研究 所 (徳島県鳴 門市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生 産・研究設 備	5,663	2,765	796 (68)	105	1,190	10,521	1,234
(株)大塚製薬 工場	松茂工場 (徳島県板 野郡松茂 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	4,914	6,468	1,740 (110)	211	430	13,765	429
(株)大塚製薬 工場	釧路工場 (北海道釧 路市)	医療関連事 業	生産設備	1,616	1,857	103 (134)	16	308	3,902	228
(株)大塚製薬 工場	富山工場 (富山県射 水市)	医療関連事 業	生産設備	1,118	1,744	1,560 (75)	19	283	4,726	153
大鵬薬品工 業(株)	本社 (東京都千 代田区)	全社管理 業務	事務設備	612	23	67 (0)	4,849	118	5,671	620
大鵬薬品工 業(株)	徳島工場他 (徳島県徳 島市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	4,341	1,627	284 (108)	4	797	7,055	338
大鵬薬品工 業(株)	北島工場 (徳島県板 野郡北島 町)	医療関連事 業	生産設備	7,652	1,339	9,373 (277)	82	280	18,728	81
大鵬薬品工 業(株)	埼玉工場 (埼玉県児 玉郡神川 町)	医療関連事 業	生産設備	4,469	2,087	1,812 (40)		332	8,702	114
大鵬薬品工 業(株)	つくば研究 センター (茨城県つ くば市)	医療関連事 業	研究設備	2,019	93	1,224 (89)		613	3,951	205
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳 島市)	その他の事 業	生産設備	1,289	3,237	253 (92)	-	230	5,012	267

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
イーエヌ大塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花巻市)	医療関連事業	生産・研究設備	4,287	4,718	846 (73)	9	382	10,245	247
(株)ジェイ・オー・ファーマ	本社(工場含む) (鳥根県出雲市)	医療関連事業	事務・生産設備	2,094	2,479	242 (14)	259	233	5,309	242
大塚倉庫(株)	西日本ロジスティクスセンター (兵庫県神戸市北区)	その他の事業	倉庫	2,485	260	838 (40)	-	4	3,588	16
大塚倉庫(株)	首都圏第二センター (千葉県浦安市)	その他の事業	倉庫	-	-	- (-)	8,332	-	8,332	20
大塚食品(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	消費者関連事業	生産設備	724	2,668	228 (76)	-	60	3,681	85

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
CILアイソトープセラレーション LLC	ジーニア工場(アメリカ合衆国)	医療関連事業	生産・研究設備	2,799	2,905	113 (134)	1	3	5,824	81
CILアイソトープセラレーション LLC	ラーデベルク工場(ドイツ連邦共和国)	医療関連事業	生産・研究設備	989	2,464	112 (10)	87	-	3,654	367
リッジヴィンヤーズ Inc.	本社(アメリカ合衆国)	消費者関連事業	生産・研究設備	776	586	1,153 (484)	812	22	3,351	72
ファーマバイト LLC	サンフェルナンド工場(アメリカ合衆国)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	1,042	2,187	- (-)	166	15	3,413	354
ファーマバイト LLC	アラバマ工場(アメリカ合衆国)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	5,714	4,213	170 (202)	47	20	10,165	553

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
ファーマバ イト LLC	本社(アメリ カ合衆 国)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務設備	1,499	79	- (-)	1,636	196	3,412	330
ピステラ Inc.	本社(アメリ カ合衆 国)	医療関連事 業	事務・生産 設備	104	723	- (-)	2,852		3,680	115
デイヤフー ズ Inc.	バーナビー 工場(カナ ダ)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,959	2,048	- (-)			5,008	35
ニュートリ ション エ サンテ SAS	ルヴェル工 場(フラン ス共和国)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	3,780	2,614	221 (118)	212	110	6,939	690
韓国大塚製 薬(株)	郷南工場 (大韓民 国)	医療関連事 業	生産設備	2,795	1,217	298 (28)	5	120	4,437	122
PT大塚イン ドネシア	ラワン工場 (インドネ シア共和 国)	医療関連事 業	生産設備	985	3,315	239 (76)	-	1,287	5,828	485
PTアメルタ インダ大塚	スカブミ工 場(インド ネシア共和 国)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,616	5,735	604 (225)	7	77	8,040	445
PTヴィダト ラバクティ	バスルアン 工場(イン ドネシア共 和国)	医療関連事 業	生産設備	647	2,123	148 (58)	2	327	3,249	492
張家港大塚 化学有限公 司	張家港工場 (中華人民 共和国)	その他の事 業	生産設備	1,542	1,774	- (-)	-	-	3,316	180
大塚ケミカ ルインディ ア(株)	コトブトリ 工場(イン ド共和国)	その他の事 業	生産設備	343	2,794	54 (215)	-	5	3,197	494
大塚製薬 インド(株)	クラリオン 工場(イン ド共和国)	医療関連事 業	生産設備	1,315	3,604	1,470 (112)	-	56	6,448	488

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ファーマバイト LLC	アメリカ合衆国	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	生産設備	35,738	18,889	自己資金	2022	2024
大塚ナイジェリアニュー トラシューティカルカン パニー Ltd.	ナイジェリア連 邦共和国	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	生産設備	7,228	1,952	自己資金	2023	2025
ケンブリッジアイソト ープラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国	医療関連事業	事務・生産・ 研究設備	8,609	3,167	自己資金	2023	2025
大塚倉庫株式会社 新東日本ロジスティクス センター	群馬県高崎市	その他の事業	倉庫	13,800	25	自己資金	2025	2027

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年12月14日 (注)	38,678,800	557,835,617	38,744	81,690	38,744	731,816

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,100.0円
発行価額	2,003.4円
資本組入額	1,001.7円
払込金総額	77,489百万円

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	87	34	555	819	105	84,218	85,818	-
所有株式数(単元)	-	1,898,616	279,557	667,613	1,442,549	157	1,287,510	5,576,002	235,417
所有株式数の割合(%)	-	34.0	5.0	12.0	25.9	0.0	23.1	100.0	-

(注) 1. 自己株式15,149,580株は、「個人その他」に151,495単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	72,660	13.38
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	55,457	10.21
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	26,409	4.86
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4 品川グランド セントラルタワー	13,438	2.47
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	10,646	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	10,112	1.86
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	9,581	1.76
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	7,380	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	6,998	1.28
計	-	223,654	41.21

(注) 1. (株)日本カストディ銀行は上記の信託口のほか、信託口4に1,651千株、信託A口に547千株、年金信託口に291千株、年金特金口に134千株、信託B口に76千株、金銭信託課税口に12千株を保有しております。

2. 2023年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が2023年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	9,689	1.74
Aperio Group, LLC	690	0.12
BlackRock (Netherlands) BV	1,552	0.28
BlackRock Fund Managers Limited	863	0.15
BlackRock Asset Management Canada Limited	662	0.12
BlackRock Asset Management Ireland Limited	2,438	0.44
BlackRock Fund Advisors	9,672	1.73
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	7,695	1.38
BlackRock Investment Management (UK) Limited	648	0.12
計	33,913	6.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,149,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,450,700	5,424,507	-
単元未満株式	普通株式 235,417	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,424,507	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	15,149,500	-	15,149,500	2.72
計	-	15,149,500	-	15,149,500	2.72

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,184	1,511,156
当期間における取得自己株式	145,944	364,228

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部の無償取得及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 当期間における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部の無償取得及び単元未満株式の買取りによるものです。なお、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	64,520	190,388,482	-	-
保有自己株式数	15,149,580	-	15,149,644	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理されたものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき期末配当を1株につき60円とし、中間配当(50円)とあわせて1株につき110円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は、49.1%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元の寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年7月31日 取締役会決議	27,134	50.0
2024年2月14日 取締役会決議	32,561	60.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

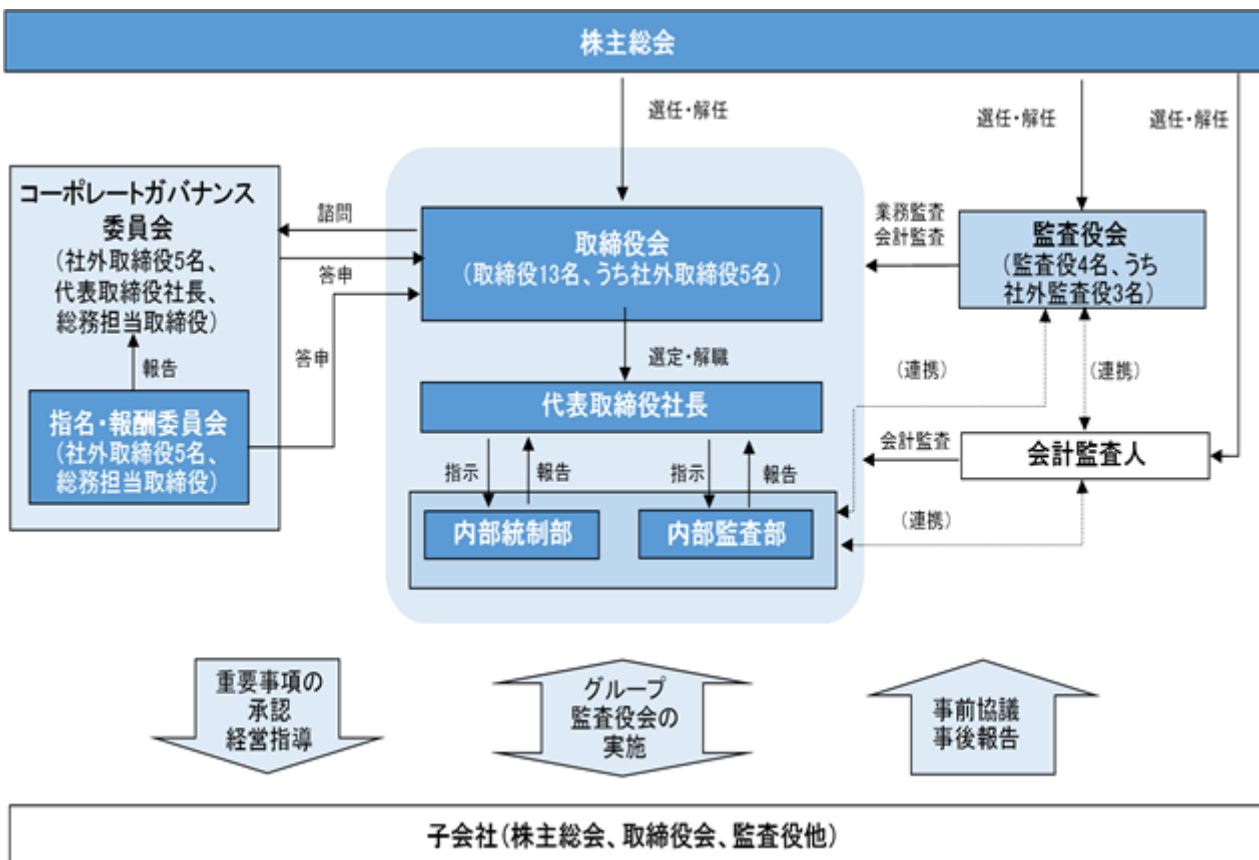
当社は、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）という企業理念の実践を通じて、持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、顧客、取引先、従業員、地域社会、株主等すべてのステークホルダーとの対話により信頼に応え社会的責任を果たしていくことを基本方針としております。当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な方針を規定しております。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しており、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、取締役会の諮問機関として、社長、総務担当取締役及び全社外取締役から構成されるコーポレートガバナンス委員会を設置し、当社におけるコーポレートガバナンスの在り方、社長その他経営幹部のサクセッションプラン、経営人材の育成、その他当社グループの経営課題を議論し必要に応じて取締役会に答申を行っております。また、コーポレートガバナンス委員会の小委員会として、総務担当取締役及び全社外取締役から構成される指名・報酬委員会を設置し、社長の評価、取締役・監査役の選解任、取締役の評価・報酬等に関する事項について審議し決定した事項について、コーポレートガバナンス委員会に報告の後、必要に応じて取締役会に答申を行っております。

当社は定款により、取締役の員数を18名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を規定しております。

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。



(当該体制を採用する理由)

当社においては、社外取締役を含む取締役会が、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営計画の実行を推進するとともに、経営に対する監督を行い、収益力・資金効率等を向上させる役割・責務を負っております。監査役会設置会社である当社は、取締役から独立した監査役及び監査役会が軸となり、会計監査人及び内部監査部との連携を図りながら取締役の職務執行の監査を実施することにより、企業の健全性を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立しております。

イ. 取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本報告書提出日現在13名（うち社外取締役5名）です。なお、事業年度に関する経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

（取締役会の議長、構成員の氏名等）

議長	代表取締役社長兼CEO	樋口達夫
	代表取締役会長	大塚一郎
	代表取締役COO	井上眞
	取締役副社長	松尾嘉朗
	取締役CFO	牧野祐子
	取締役	高木修一、小林将之、東條紀子
	社外取締役	松谷有希雄、関口康、青木芳久、三田万世、北地達明

2023年度の取締役会での主な審議事項

カテゴリー	審議回数	主な報告・議論など
業績・予算	18	<ul style="list-style-type: none"> 連結業績・計画進捗状況のモニタリング 事業会社単体の業績、各事業セグメントの現況・課題に関する協議 中期経営計画進捗状況のモニタリング 第4次中期経営計画に関する審議
コーポレートガバナンス	46	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性向上に向けた課題抽出 役員人事・報酬に関する承認 子会社の活動状況のモニタリング グループガバナンス強化に向けた施策進捗状況の確認 政策保有株式の見直し
サステナビリティ	2	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電導入計画についての承認 サステナビリティ戦略に関する審議
M & A・提携	9	<ul style="list-style-type: none"> 大塚製薬(株)マインドセット社買収に関する審議 大塚製薬(株)ボナファイドヘルス社買収に関する審議
リスクマネジメント	10	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制報告書の承認、グローバル研修の実施結果及び利益相反確認結果の報告、活動報告と活動計画の承認 内部通報に関する年間報告（通報窓口整備状況、通報件数、概要）、および取り組み計画承認 ERMにおけるモニタリング活動報告 海外危機管理に対する取り組み強化の進捗状況報告
財務戦略	5	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達方針の策定 新規設備投資に関する審議 配当方針の策定
I T	1	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティに対する取り組み強化

ロ. コーポレートガバナンス委員会

当社は2017年2月よりコーポレートガバナンス委員会を設置しています。コーポレートガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として、当社におけるコーポレートガバナンスの在り方、社長その他経営幹部のサクセッションプラン、経営人材の育成、その他当社グループの経営課題を議論し、必要に応じて取締役会に答申を行っております。同委員会は、社長、総務担当取締役及び全ての社外取締役（本報告書提出日現在5名）の7名で構成され、社長を委員長としております。

（コーポレートガバナンス委員会の議長、構成員の氏名等）

議長	代表取締役社長兼CEO	樋口達夫
	取締役副社長	松尾嘉朗（総務担当取締役）
	社外取締役	松谷有希雄、関口康、青木芳久、三田万世、北地達明

2023年度のコーポレートガバナンス委員会におきましては、コーポレートガバナンスの在り方、社長その他経営幹部のサクセッションプラン、経営人材の育成等について審議いたしました。

八．指名・報酬委員会

当社は、2023年4月より、コーポレートガバナンス委員会の小委員会として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、総務担当取締役と全社外取締役（本報告書提出日現在5名）の6名で構成され、委員長は社外取締役の互選により選任されます。

指名・報酬委員会は、以下の事項を審議し、決定した事項については、コーポレートガバナンス委員会に報告の後、必要に応じて取締役に答申を行っております。

社長の評価

指名（取締役・監査役の選任・解任に関する事項）

報酬（取締役の評価・個別報酬、報酬体系、水準等に関する事項）

2023年度の指名・報酬委員会におきましては、取締役、経営幹部候補者の指名、次期インセンティブプラン等について審議いたしました。

取締役の活動状況（会議の出席状況）

氏名	当事業年度の出席回数/開催回数（出席率）		
	取締役会	コーポレート ガバナンス委員会	指名・報酬委員会
大塚 一郎	13回/13回（100%）	-	-
樋口 達夫	13回/13回（100%）	6回/6回（100%）	-
井上 眞	13回/13回（100%）	-	-
松尾 嘉朗	13回/13回（100%）	6回/6回（100%）	5回/5回（100%）
牧野 祐子	13回/13回（100%）	-	-
高木 修一	13回/13回（100%）	-	-
小林 将之	13回/13回（100%）	-	-
東條 紀子	13回/13回（100%）	-	-
松谷 有希雄	13回/13回（100%）	6回/6回（100%）	5回/5回（100%）
関口 康	13回/13回（100%）	6回/6回（100%）	5回/5回（100%）
青木 芳久	13回/13回（100%）	6回/6回（100%）	5回/5回（100%）
三田 万世	13回/13回（100%）	5回/6回（83.3%）	3回/5回（60%）
北地 達明	13回/13回（100%）	6回/6回（100%）	4回/5回（80%）

二．監査役及び監査役会

監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しております。監査役は、本報告書提出日現在4名（うち社外監査役3名）であります。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しております。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

（監査役会の議長、構成員の氏名等）

議長 常勤監査役 鳥羽洋三

社外監査役 菅原洋、大澤加奈子、辻さちえ

ホ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本報告書提出日現在9名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適正かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的に行い、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。

ヘ．内部統制部

当社は、内部統制をコンプライアンス・リスク管理と一体となって機能するコーポレートガバナンスの重要な構成要素と捉え、コンプライアンス・リスク管理の主管部署として内部統制部を設置し、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制部は、「大塚グループ・グローバル行動規程」等の大塚グループ・グローバル規程類の当社及び当社関係会社への浸透を図るとともに、各社のコンプライアンス・プログラム、リスク管理プログラムの構築・浸透を図っております。その整備・運用状況は、定期的に取り締り役会、監査役会及び会計監査人に報告されております。

また、当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

ト．会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでおります。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、当社監査役と主要事業会社の常勤監査役は、原則年4回のグループ監査役会の他個別の意見交換を実施し、情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在的リスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締り役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その内容の概要は以下のとおりです。本保険契約は2024年7月に更新の予定であります。

保険契約の内容の概要

- ・被保険者の範囲

当社の取締役及び監査役、並びに当社の国内主要子会社の取締役及び監査役（契約後に就任したものを含みます）

- ・被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は当社及び子会社が負担しており、被保険者の保険料負担はありません。

- ・填補の対象となる保険事故の概要

被保険者の業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）について填補されます。

- ・役員等の職務の執行の適正性が損なわれなかったための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては填補の対象とされない旨の免責条項が付されております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 5名 (役員のうち女性の比率29.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	大塚 一郎	1965年2月15日生	1987年4月 (株)大塚製薬工場入社 1997年6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 2001年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当 2002年5月 同社代表取締役 2003年12月 同社代表取締役副社長 2004年12月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2010年6月 当社取締役副社長 2014年6月 (株)大塚製薬工場代表取締役 当社代表取締役副会長 2015年3月 大塚製薬(株)取締役(現任) (株)大塚製薬工場取締役会長 当社代表取締役会長(現任) 2022年3月 (株)大塚製薬工場代表取締役(現任)	(注)3	7,858 (注)5
代表取締役社長 兼CEO	樋口 達夫	1950年6月14日生	1977年3月 大塚製薬(株)入社 1998年6月 同社専務取締役(ファーマバイト) 1998年11月 同社取締役副社長 1999年6月 同社取締役アメリカ担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社取締役 2008年7月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 2011年12月 大塚化学(株)取締役 2015年2月 大塚製薬(株)代表取締役社長 2020年3月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	169
代表取締役COO	井上 眞	1958年8月9日生	1983年4月 大塚製薬(株)入社 2008年6月 同社執行役員診断事業部事業部長 2009年9月 同社常務執行役員医薬品事業部副事業部長 2015年3月 同社取締役(兼)専務執行役員ニュー トラシューティカルズ事業部長 2015年4月 ファーマバイトLLC取締役 2017年3月 大塚製薬(株)常務取締役ニュートラ シューティカルズ事業担当 2017年9月 デイヤフーズInc.取締役 2018年3月 大塚製薬(株)専務取締役ニュートラ シューティカルズ事業担当 2018年10月 ナルドベルSAS取締役会長 2019年3月 大塚製薬(株)取締役副社長 2020年3月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 2024年1月 当社代表取締役COO(現任)	(注)3	48
取締役副社長	松尾 嘉朗	1960年11月3日生	1985年4月 大塚製薬(株)入社 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐 2006年6月 同社執行役員総務部長 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法 務・企画渉外担当 2008年7月 当社常務取締役(総務担当) 2016年3月 当社専務取締役(総務担当) 2017年1月 大塚メディカルデバイス(株)取締役 (現任) 2022年3月 大塚製薬(株)代表取締役副社長(現 任) 当社取締役副社長(現任) 2023年3月 大塚食品(株)取締役(現任)	(注)3	66

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役CFO	牧野 祐子	1961年10月23日生	1982年4月 大塚製薬(株)入社 1993年4月 Deloitte & Touche LLC シアトル事務所(現 Deloitte Touche Tohmatsu LLC)入所 1996年4月 バクスター(株)入社 2000年4月 大塚製薬(株)入社 2015年3月 当社経営財務会計部部長 2016年9月 当社執行役員経営財務会計部長 2017年4月 大塚製薬(株)執行役員経理部長 2017年4月 当社執行役員税務部長 2017年4月 大塚製薬(株)執行役員財務会計部長 2018年3月 当社取締役(財務担当) 2019年3月 当社取締役CFO(現任) 2022年3月 大塚製薬(株)取締役(財務担当)(現任)	(注)3	22
取締役	高木 修一	1966年1月3日生	1989年4月 飛鳥建設(株)入社 1995年9月 大塚製薬(株)入社 2002年8月 同社OIAA事業部財務部 2003年7月 同社経理部 2015年3月 (株)大塚製薬工場執行役員インド担当 2015年5月 クラリス大塚(株)(現大塚製薬インド(株))CEO 2019年1月 当社常務執行役員社長室担当 2019年3月 大塚製薬(株)取締役財務(兼)事業ポートフォリオマネジメント担当 2019年3月 当社取締役(事業ポートフォリオマネジメント担当) 2021年10月 大塚アメリカInc.取締役社長 2022年3月 大塚製薬(株)常務取締役(事業戦略(兼)大塚アメリカInc.担当) 2022年3月 当社常務取締役CSO(現任) 2023年2月 大塚アメリカInc.取締役会長 2023年3月 (株)大塚製薬工場取締役 2024年1月 当社取締役(現任) 2024年1月 (株)大塚製薬工場代表取締役社長(現任)	(注)3	29
取締役	小林 将之	1966年7月10日生	1989年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 1993年10月 大鵬薬品工業(株)入社 2002年8月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.(現大鵬オンコロジーInc.)取締役社長 2003年9月 大鵬薬品工業(株)取締役 2010年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO 2012年4月 大鵬薬品工業(株)代表取締役社長(現任) 2014年4月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.取締役 2014年4月 大鵬オンコロジーInc.取締役会長(現任) 2017年3月 当社取締役(現任)	(注)3	74

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東條 紀子	1964年2月28日生	1987年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1991年8月 Shearson Lehman Brothers入社 2002年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社 エンゲージメントマネージャー 2006年6月 インテル㈱インテルキャピタルジャパンディレクター 2008年8月 当社常務取締役(事業企画担当) 2011年2月 大塚メディカルデバイス㈱取締役 2012年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO 2015年8月 ファーマバイトLLC取締役CEO 2017年1月 大塚メディカルデバイス㈱代表取締役社長(現任) 2017年5月 大塚アメリカInc.取締役 2017年8月 ファーマバイトLLC取締役会長 2018年3月 当社取締役(現任)	(注)3	60
取締役	松谷 有希雄	1949年10月20日生	1975年4月 聖路加国際病院小児科研修医 1981年10月 厚生省(現厚生労働省)入省 2005年8月 厚生労働省医政局長 2007年8月 国立療養所多磨全生園長 2012年4月 国立保健医療科学院長 2015年12月 国際医療福祉大学副学長 2016年3月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 一般財団法人日本公衆衛生協会理事長(現任)	(注)3	-
取締役	関口 康	1948年5月4日生	1973年4月 三菱商事㈱入社 1990年5月 ㈱ボストン・コンサルティング・グループ入社 1996年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル㈱(現ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱メディカルカンパニー)ステラッド事業部長 1998年11月 ヤンセン協和㈱(現ヤンセンファーマ㈱)代表取締役社長 2009年7月 同社取締役会長 2009年10月 同社最高顧問 2011年1月 ディー・アイ・イー・ジャパン(現一般社団法人ディー・アイ・イー・ジャパン)代表理事 2012年4月 ㈱日本医療事務センター(現㈱ソラスト)社外取締役 2014年3月 ケネディクス㈱社外取締役 2018年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	青木 芳久	1952年1月17日生	1974年4月 伊藤忠商事㈱入社 2003年6月 同社執行役員 2009年4月 同社常務執行役員食料カンパニープレジデント 2010年4月 同社代表取締役専務執行役員食料カンパニープレジデント 2017年3月 同社理事(現任) 2017年6月 ㈱あらた社外取締役(現任) 2019年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	三田 万世	1960年10月14日生	1983年4月 モルガン・スタンレー証券㈱(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱)入社 1989年1月 同社株式調査部(ヘルスケア担当) 2000年12月 同社マネージング・ディレクター 2013年12月 同社投資銀行本部シニア・アドバイザーヘルスケア担当 2020年3月 当社社外取締役(現任) 2023年6月 三井不動産㈱社外監査役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北地 達明	1956年4月23日生	1985年10月 サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1989年4月 公認会計士登録 1996年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員(パートナー) 2010年4月 内閣府公益認定等委員会委員 2012年10月 有限責任監査法人トーマツアドバイザリー開発部長 2013年11月 同所ボードメンバー 2017年6月 同所アドバイザリー事業本部インダストリー事業部長 2019年6月 デロイト トーマツ合同会社 Thought Leader 2021年9月 神奈川県顧問(現任) 2022年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	鳥羽 洋三	1957年3月16日生	1979年4月 大塚化学㈱入社 1995年1月 同社情報センター センター長 2006年1月 トロセレンGmbH CFO 2009年5月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱)執行役員情報システム部長 2009年6月 当社執行役員経営財務会計部IT担当部長 2011年12月 大塚化学㈱取締役総務・経理・IT担当 2015年3月 当社専務執行役員経営財務会計部(兼)コーポレートサービス部担当 2018年3月 当社常勤監査役(現任) 2019年3月 大塚化学㈱監査役(現任)	(注)4	7
監査役	菅原 洋	1970年3月13日生	1997年10月 中央監査法人入所 2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2002年4月 公認会計士登録 2006年2月 ウィルキャピタルマネジメント㈱ ヴァイスプレジデント 2010年6月 当社社外監査役(現任) 2012年6月 大塚製薬㈱社外監査役 2013年10月 日本駐車場開発㈱社外取締役 2016年3月 大塚製薬㈱監査役(現任) 2018年8月 ㈱インバウンドプラットフォーム社外取締役(現任)	(注)4	8
監査役	大澤 加奈子	1970年12月22日生	1998年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任) 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 2015年6月 リンテック㈱社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年4月 法制審議会担保法制部会委員(現任) 2021年5月 事業再生研究機構理事 2021年6月 TPR㈱社外取締役(現任) 2022年3月 当社社外監査役(現任) 2022年6月 東芝テック㈱社外監査役(現任) 2023年5月 事業再生研究機構常務理事(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	辻 さちえ	1972年4月23日生	1996年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1999年4月 公認会計士登録 2015年7月 (株)エスプラス(現(株)ビズサブリ)代表取締役(現任) 2016年6月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事(現任) 2021年3月 SBSホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 新電元工業(株)社外監査役(現任) 2022年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					8,345 (注)5

- (注) 1. 松谷有希雄氏、関口康氏、青木芳久氏、三田万世氏及び北地達明氏は、社外取締役であります。
2. 菅原洋氏、大澤加奈子氏及び辻さちえ氏は、社外監査役であります。
3. 2024年3月28日より、2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2022年3月30日より、2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株数を記載しております。
6. 三田万世氏の戸籍上の氏名は中塚万世であります。
7. 大澤加奈子氏の戸籍上の氏名は小池加奈子であります。
8. 辻さちえ氏の戸籍上の氏名は上田さちえであります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としております。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実に努めております。

社外監査役は、財務・会計、法務及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役及び社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視又は監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としております。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められております。当社では、社外取締役の独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、「社外取締役の独立性基準」を設けております。社外監査役の独立性基準についても、これに準じて判断いたします。

[社外取締役の独立性基準]

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社グループ会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は重要な使用人（以下「業務執行者」）として在籍していた場合

当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上収益の2%を超える場合

当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に500万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合

当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

[社外取締役及び社外監査役の選任状況及び選任理由]

松谷有希雄氏は、医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識及び医療全般における高い専門性を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で、的確かつ有益な提言及び助言を行っております。同氏は、一般社団法人日本公衆衛生協会の理事長であります。一般財団法人日本公衆衛生協会と当社との間に開示すべき重要な取引関係はありません。

関口康氏は、経営者としての豊富な経験、実績と高い見識、医薬品事業における高い専門性・ネットワークを有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で、的確かつ有益な提言及び助言を行っております。

青木芳久氏は、経営者としての豊富な経験、実績と高い見識、食品業界における豊富な経験・専門性・ネットワークを有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で、的確かつ有益な提言及び助言を行っております。同氏は、(株)あらたの社外取締役であります。(株)あらたと当社との間に開示すべき重要な取引関係はありません。

三田万世氏は、証券アナリストとして企業分析に関する豊富な経験と、それに基づく客観的に企業を観察・分析する高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で、的確かつ有益な提言及び助言を行っております。同氏は、三井不動産(株)の社外監査役であります。三井不動産と当社との間に開示すべき重要な取引関係はありません。

北地達明氏は、公認会計士としての専門性及びリスクマネジメント、コーポレートガバナンス等に関するコンサルティングの経験を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で、的確かつ有益な提言及び助言を行っております。同氏は、神奈川県顧問であります。神奈川県と当社との間に開示すべき重要な取引関係はありません。

菅原洋氏は、公認会計士としての専門知識に加え、多くの事業経験も有しており、その経験と専門性を当社の監査に活かしております。本有価証券報告書提出日現在において、当社普通株式8千株を保有しております。同氏は、大塚製薬(株)の監査役、(株)インバウンドプラットフォームの社外取締役であります。なお、大塚製薬(株)は当社の完全子会社であります。また、当社と(株)インバウンドプラットフォームとの間に開示すべき重要な取引関係はありません。

大澤加奈子氏は、弁護士として専門性とその業務を通じた海外企業との交渉等豊富な経験を有しており、その経験と専門性を当社の監査に活かすことができると期待しております。同氏は梶谷総合法律事務所所属の弁護士、法制審議会担保法制部会委員、事業再生研究機構理事、リンテック(株)の社外取締役(監査等委員)、TPR(株)の社外取締役、東芝テック(株)の社外監査役であります。当社とこれらの他の会社等との間に開示すべき重要な取引関係はありません。

辻さちえ氏は、公認会計士としての専門性を有し、内部統制、内部監査、リスクマネジメントの業務に精通しており、その経験と専門性を当社の監査に活かすことができると期待しております。同氏は、(株)ビズサブリ代表取締役、一般社団法人日本公認不正検査士協会理事、SBSホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)、新電元工業(株)社外監査役であります。当社とこれらの他の会社等との間に開示すべき重要な取引関係はありません。

当社は、社外取締役松谷有希雄氏、関口康氏、青木芳久氏、三田万世氏及び北地達明氏並びに社外監査役大澤加奈子氏及び辻さちえ氏を(株)東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と監査部門との相互連携については、社外取締役と監査役による定期的な情報交換(外部会計監査人及び内部監査部門との情報交換含む)及び経営に関するディスカッションを通じて充実を図っています。

また、社外取締役及び社外監査役に対して、事業の状況、業界の状況等に関する定期的な報告会を行うほか、当社グループの事業等の理解を深めることを目的として適宜グループ各事業の説明や事業所、工場・研究所等現場の見学等の機会を設けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．組織体制・人員

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち、社外監査役3名）により構成されております。監査役会議長は鳥羽洋三常勤監査役が務めており、さらに法律もしくは会計に高度な専門性を有するなど企業経営に関する高い見識を有する非常勤監査役3名の体制で監査を実施しております。

[各監査役の経験及び能力]

役職名	氏名	経験及び能力
常勤監査役	鳥羽 洋三	財務経理、IT等に携わり、当社グループの業務活動全般に精通しており海外における経験を活かした幅広い視野と高い知見を有しております。
社外監査役	菅原 洋	公認会計士としての専門知識に加え、多くの事業経験を有しており、豊富な経験と高い知見を有しております。
社外監査役	大澤 加奈子	弁護士としての専門性とその業務を通じた海外企業との交渉等、豊富な経験を有しております。
社外監査役	辻 さちえ	公認会計士としての専門性を有し、内部統制、内部監査、リスクマネジメントの業務に精通しております。

なお、監査役の監査機能強化を図るため、監査役室を設置し専任の使用人2名が監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

ロ．監査役の活動状況

監査役は、取締役会に出席して意見を述べ、取締役の業務執行における経営の適法性・健全性の監査を実施し、監査役会を月次に又は必要に応じて臨時に開催し、個々の監査役の監査活動の報告・意見交換及び情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めることに努めております。

当事業年度は、ウェブ会議システム活用によるヒアリング・意見交換を併用しながら、国内・海外の重要拠点に対して往査を実施し、経営課題への対応状況等についてモニタリングを行いました。

また、主要事業会社の常勤監査役との定期的な意見交換により、監査役間の情報共有とグループ間の更なる連携強化を継続して行っております。

当事業年度は、16回の監査役会が開催され、決議事項9件の他協議・報告など監査役間の意見交換がなされ、平均所要時間は約2時間20分であります。

なお、各監査役の監査役会への出席状況及び主な共有・検討事項は次のとおりであります。

役職名	氏名	当事業年度の出席数 / 開催数 (出席率)	
		監査役会	取締役会
常勤監査役	鳥羽 洋三	16回/16回 (100%)	13回/13回 (100%)
社外監査役	菅原 洋	16回/16回 (100%)	13回/13回 (100%)
社外監査役	大澤 加奈子	16回/16回 (100%)	13回/13回 (100%)
社外監査役	辻 さちえ	16回/16回 (100%)	13回/13回 (100%)

[主な共有・検討事項]

- ・監査方針・重点監査項目・監査計画及び業務分担について
- ・監査役会監査報告について
- ・常勤監査役の職務執行状況（月次）
- ・主要国内グループ会社の監査方針・監査計画及び監査状況について
- ・内部監査部門・内部統制部門からの報告について
- ・会計監査人の評価、選任（不再任・選任）について
- ・日本公認会計士協会倫理規則改正に対応した手続

[常勤監査役・社外監査役の主な活動]

- ・取締役会に出席し、議事運営・決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明（各部門との連携・情報収集）
- ・代表取締役と適時に意見交換を実施するとともに、期末に意見交換会を開催
- ・取締役と意見交換、執行役員・部長への監査・ヒアリングを実施
- ・社外取締役・監査役意見交換会に出席（当事業年度は4回開催）
- ・社外役員説明会に出席し、執行部門から報告を聴取
- ・内部監査部から、月次で書面報告を受け必要に応じて意見交換、半期毎に内部監査計画・監査体制・監査結果の報告を聴取、必要に応じて意見表明。内部統制部とは、半期毎に報告を聴取し、必要に応じて意見表明
- ・財務会計部から適時に報告を聴取し、必要に応じて意見表明
- ・会計監査人より監査計画・監査及び四半期レビュー結果・内部統制監査（J-SOX）の結果等について説明・報告を受け意見交換を実施、監査上の主要な検討事項（KAM）に関する説明を受け意見交換
- ・大塚グループリスクマネジメント研修出席
- ・重要な書類の閲覧：重要な会議の資料及び議事録等の閲覧（事業会社との連携・情報収集）
- ・国内主要事業子会社の重要会議・報告会等に出席
- ・国内外グループ会社の経営幹部に対する監査・ヒアリングを実施、意見表明

[常勤監査役 鳥羽 洋三の主な活動]

上記の他

- ・社外取締役・監査役意見交換会を主催し、社外取締役との連携を図る
- ・グループ監査役会を主催し、主要事業会社の監査役から報告を聴取し連携を図る（当事業年度は4回開催）
- ・国内外の事業会社の経営幹部に対する監査及び情報収集

[会計監査人との連携]

監査役は、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、期中において四半期会計監査レビュー結果報告会を開催し、情報交換を図るとともに、有効かつ効率的な会計監査および内部統制監査の遂行に向けて意見交換を行っております。期末においては、会計監査人より会計監査および内部統制監査の手続きおよび結果の概要につき報告を受け、意見交換を行っております。

また、金融商品取引法上の会計監査報告書に記載されるKAM（監査上の主要な検討事項）について、会計監査人から説明を受けるとともに、適時に意見交換を行っております。

内部監査の状況

イ．組織、人員及び手続

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本報告書提出日現在9名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適正かつ効率的な業務執行がなされているかという点について、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図るとともに、監査役及び会計監査人とも情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

なお、当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応については内部統制部を設置し、内部監査部との連携により、運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。また、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図るとともに、内部監査部・会計監査人とも連携し業務の適正化を確保しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部は、定例の監査役会等において、監査計画・監査の進捗と結果の報告、意見交換を行うとともに、必要に応じて、適時に連携を図っております。また、月次で監査報告書を書面で提出し、情報を共有しております。

内部監査部と会計監査人は、四半期ごとの定期的な打合せ・意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ・意見交換を実施しております。

内部統制部においても、定例の監査役会等において報告を行っており、両部署と監査役とは相互に緊密に連携を図っております。

ハ．内部監査の実効性を確保するための取り組み

当社傘下の主要事業会社にも内部監査組織を設置しており、当社グループ全体で68名(国内57名、海外11名、兼任含む)の監査要員を擁し、網羅的に効果的な監査を可能とする体制の整備が進められています。併せて、当社主導により、各事業会社の監査計画の調整、指摘事項の改善進捗管理、リスクの高い領域を対象とした共同監査、監査要員の勉強会の開催、データ分析ツールの導入などが行われており、グループ全体として一体感のある監査業務運営が行われています。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

3年間

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名

川瀬 洋人

鈴木 専行

松尾 洋孝

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他56名です。

ホ．会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることとしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善する見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

今後も決定にあたっては、上記評価方針に加え継続監査期間等も考慮しつつ評価を継続して参ります。

へ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、「外部会計監査人選解任（再任・不再任）及び評価のための基準」を策定しており、会計監査人としての基本的要件、国内外の組織体制やガバナンス及び連携の状況、国内外の監査実施体制、監査品質管理体制と運用の状況、及びグループの連結ベースの監査費用の合理性と決定プロセス等の項目を評価し、総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	94	-	120	29
連結子会社	252	-	287	-
計	347	-	408	29

当連結会計年度における非監査業務の内容は、サステナブル調達に関する体制構築支援業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGのメンバーファーム）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	4	-	16
連結子会社	539	113	773	75
計	539	117	773	92

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、税務に係る助言業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係る助言業務等であります。

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、税務に係る助言業務及び環境パフォーマンス指標のブレ保証業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係る助言業務等ではありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

・監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人の監査報酬の決定に当たり、前年度実績、同業他社・同規模会社との比較、監査業務及び監査時間の妥当性の検証を実施し、監査の質及び監査内容が合理的かつ適正なものであるかを検討した上で、監査役会の同意を得て決定いたします。

・監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等の決定に当たり、監査計画や監査実施状況を踏まえ、監査品質の維持・向上と監査の効率的な実施の両立の観点から、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、2024年3月28日付の取締役会にて、当社の取締役報酬の決定方針を以下のとおり改定いたしました。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針

1. 当社の取締役報酬制度の基本方針

当社の企業理念に基づく当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、また、業務執行・経営監督等の機能が、透明性・公平性を保ちつつ適切に発揮されることを目的とした取締役報酬制度としております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬としての固定報酬、業績連動賞与、非金銭報酬としての株式報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬としての固定報酬のみを支給することとしております。

2. 報酬水準

当社のグローバルな事業活動を担う優秀な人材の確保や動機づけに配慮し、その果たすべき機能・職責に十分見合う報酬水準とし、事業規模や業種・業態から当社がベンチマークとする企業の水準も参考にして決定します。

3. 報酬体系

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績等（後者は非財務指標も含む）との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とし、基本報酬としての固定報酬と業績連動賞与及び株主価値との連動性をより重視した株式報酬から構成されます。

社外取締役の報酬については、その職務に鑑み基本報酬としての固定報酬のみから構成されます。

取締役（社外取締役を除く）報酬の内容

報酬の種類	給与方式 固定/変動	報酬の内容 (報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)
固定報酬	金銭・固定	・固定報酬は、持株会社の取締役として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレートガバナンス強化等に係る職務・職責を勘案して支給額を決定し、毎月均等に支払います。
業績連動賞与	金銭・変動	・業績連動賞与は、単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益の達成率、サステナブルな企業価値創造に向けた経営の進捗度ならびに本人の評価を勘案して支給額又はその算定方法を決定し、毎年度、一定時期に一括して支払います。
株式報酬	非金銭 (譲渡制限付株式)・ 変動	・2024年度から2028年度までを対象期間とした第4次中期経営計画における指標等の達成状況を反映した株式報酬制度を導入しております。 ・割当対象者との間においては、一定期間の譲渡制限等を定めた譲渡制限付株式割当契約を締結することとし、評価指標の対象期間及び業績達成等を内容とする譲渡制限の解除条件を複数組み合わせるとともに、複数事業年度の業績等（非財務指標も含む）を評価対象とする譲渡制限付株式については、原則として、初年度に一括して付与することなどにより、効果的な報酬体系として設計しております。 ・具体的な付与の時期は、単年度の指標を評価対象とするものについては毎年度、複数年度の指標を評価対象とするものについては評価期間の初年度に一括して付与します。なお、複数年で評価を行う指標との関係では、2024年度から2026年度までを「評価対象期間」、2027年度及び2028年度を「評価対象期間」とします。 具体的な譲渡制限付株式の概要は4.及び別表に記載のとおりであります。

4. 非金銭報酬（譲渡制限付株式）の概要

譲渡制限付株式の割当対象者への割当株数の決定については、対象者毎に、その職務遂行の内容や責任及び基本報酬としての固定報酬のバランスを考慮して、1事業年度あたりの基準株数を決定し、その基準株数を基礎として下記解除条件に応じて毎年度あるいは複数年度の評価期間分を初年度に一括して割り当てることとしております。

なお、割当対象者との間において締結する譲渡制限付株式割当契約において、譲渡制限期間満了前に当社及び主要事業会社（大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大塚薬品工業(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚倉庫(株)、大塚メディカルデバイス(株)）の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合として当社が認める場合を除き、当社は、譲渡制限付株式の全部を無償取得すること、譲渡制限期間満了前に任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合には、譲渡制限を解除する株式数や解除時期を、必要に応じて合理的に調整し、当社は、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式の全部を無償取得すること、評価指標の達成を内容とする解除条件が充足しない場合には、当社は、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式の全部を無償取得することなど、一定の事由が生じた場合には、譲渡制限付株式の譲渡制限を解除せず、当社が無償取得する旨を定めるものとしております。

また、譲渡制限解除後3年を経過する日までの間に、当社の連結財務諸表に関する修正がなされた場合（軽微な修正は除く）、又は取締役が在任する期間中に行われた当社グループでの過大な投資を原因として当社グループに損害が発生した場合には、解除された本譲渡制限付株式の数の全部を速やかに返還しなければならないこととしております。

別表

	割当比率	評価対象年度及び割当時期	解除条件の概要
在籍条件	基準株数の20%		評価対象年度（単年度）における在籍を条件 なお、評価の確定時点で当社に在籍していない場合には解除されない
EPS	基準株数の20%		対象年度の基本的1株当たり当期利益（EPS）が期首計画値以上
TSR	基準株数の10%	（毎年評価を行う指標） 単年度を評価対象年度とし毎年割当	対象年度（単年度）において、以下の(2)の値が(1)の値を下回らないこと (1)2023年度末と評価対象年度末のTOPIX（配当込み）株価指数の株主総利回り（TSR） (2)2023年度末と評価対象年度末の株価と評価対象期間の配当額を加味した当社の株主総利回り（TSR） * 期末株価の算定方法は対象年度の期末株価、その前月末及び前々月末株価の3ヶ月平均株価とする
R&D前営業CF	基準株数の20%	（複数年で評価を行う指標） 評価対象期間 については、 2024年度から2026年度の3事業年度を評価対象とし、3年分を当初に一括割当	各評価対象期間に係る第4次中期経営計画における「連結研究開発費投資前営業キャッシュ・フロー」の実績値の累積額が中計計画値の累積額を下回らない
ROIC	基準株数の20%	評価対象期間 については、 2027年度から2028年度の2事業年度を評価対象とし、2年分を当初に一括割当	各評価対象期間に係る「連結投下資本利益率（ROIC）」の実績値の累積平均が第4次中期経営計画で設定した加重平均資本コスト（WACC）を下回らない
FTSE	基準株数の10%		各評価対象期間において、FTSE RussellのESGスコアが3.3以上を取得すること

5. 業績評価に当該指標を選択した理由

・業績連動賞与

単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益及びサステナビリティ経営の推進度を組み合わせることにより、単年度の事業運営の成果を多角的に評価することができると考えております。

・株式報酬

単年度での財務指標（EPS、TSR）を達成したうえで在籍貢献、中期的視点による財務指標（研究開発費投資前営業キャッシュ・フロー・ROIC）と非財務指標（FTSE）の達成を評価項目とすることにより、複合的に企業価値向上への貢献度合いを評価することができると考えております。

6. 各報酬の割合に関する方針

報酬の種類ごとの比率の目安は、業績連動賞与は固定報酬の0～100%、株式報酬は固定報酬の0～100%とし、業績連動賞与と株式報酬の合計の目安は最大報酬額全体の66%とし、取締役の個人別の具体的な内容（報酬額、株式数）は、後記7.のとおり決定します。

7. 取締役の個人別の報酬の内容等の決定方法（決定の委任に関する事項を含む）について

取締役会は、指名・報酬委員会での対象取締役の評価・個別報酬、報酬体系、水準等に関する審議を経た答申を踏まえ、以下のとおり取締役の個人別の報酬について決定します。

- 各取締役の個人別の基本報酬としての固定報酬及び各取締役（社外取締役を除く）の個人別の業績連動賞与については、取締役会決議に基づき、当社グループ全体の業務執行を統括している代表取締役社長兼CEO樋口達夫がその具体的な支給額の決定について委任を受け、当該委任に基づき指名・報酬委員会での審議・答申を基に、報酬額を最終的に決定します。
- 代表取締役社長兼CEO樋口達夫に委任した理由は、同人が当社グループ全体の事業を俯瞰しつつ各取締役の担当業務の評価を行うことに最も適していると判断したためです。
- 各取締役（社外取締役を除く）の個人別の株式報酬については、指名・報酬委員会における評価指標（財務指標に限らず、非財務指標を含む）等の答申を基に取締役会で決議します。

社外取締役の報酬等の内容

社外取締役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

監査役の報酬等の内容

監査役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

当連結会計年度における役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針

当連結会計年度における取締役の報酬については、上記の改定前の取締役報酬の決定方針に則り決定しております。当連結会計年度における役員報酬の決定方針は以下のとおりです。

・当社の役員報酬制度の基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、当社グループの企業理念に基づくグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、また、業務執行・経営監督等の機能が、透明性・公平性を保ちつつ適切に発揮されることを目的として定められております。

当社の役員報酬制度の基本的な考え方は以下のとおりです。

報酬水準

当社のグローバルな事業活動を担う優秀な人材の確保や動機付けに配慮し、その果たすべき機能・職責に十分に見合う報酬水準とし、事業規模や業種・業態から当社がベンチマークとする企業の水準も参考にして決定します。

報酬体系

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とし、基本報酬としての固定報酬と業績連動賞与及び株主価値との連動性をより重視した株式報酬から構成されます。社外取締役及び監査役については、その職務に鑑み、基本報酬としての固定報酬のみから構成されます。

取締役の個人別の報酬の内容等の決定方法について

取締役会は、指名・報酬委員会での取締役の評価・個別報酬、報酬体系、水準等に関する審議を経た答申を踏まえ、以下のとおり取締役の個人別の報酬について決定します。

- 各取締役の個人別の基本報酬としての固定報酬及び各取締役（社外取締役を除く）の個人別の業績連動賞については、取締役会決議に基づき、当社グループ全体の業務執行を統括している代表取締役社長兼CEO樋口達夫がその具体的な支給額の決定について委任を受け、当該委任に基づき指名・報酬委員会での審議・答申を基に、報酬額を最終的に決定します。
- 代表取締役社長兼CEO樋口達夫に委任した理由は、同人が当社グループ全体の事業を俯瞰しつつ各取締役の担当業務の評価を行うことに最も適していると判断したためです。
- 各取締役（社外取締役を除く）の個人別の株式報酬については、指名・報酬委員会における業績評価等の答申を基に、取締役会で決議します。

a. 取締役（社外取締役を除く）の報酬等の内容

取締役（社外取締役を除く）の報酬等の内容は、以下のとおりです。

報酬の種類	給与方式 固定 / 変動	報酬の内容 (報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)
固定報酬	金銭 固定	<ul style="list-style-type: none"> 持株会社の取締役については、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案し、報酬を決定しております。 事業会社である子会社の取締役を兼務する取締役については、（株主総会決議による報酬限度額の枠内で）当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案して決定しております。 固定報酬は毎月均等に支払います。
業績連動賞与	金銭 変動	<ul style="list-style-type: none"> 単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益の達成率、中長期の連結業績目標に対する進捗、及び適切なコーポレートガバナンスに基づく経営の実践並びに本人の業績を勘案して支給額又はその算定方法を決定し、毎年度、一定時期に一括して支払います。
株式報酬	非金銭 (譲渡制限付 株式) 変動	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度から2023年度までを対象期間とした第3次中期経営計画の達成状況を反映した株式報酬制度を導入しております。 本制度では、割当対象者との間においては、一定期間の譲渡制限等を定めた譲渡制限付株式割当契約を締結することとし、業績評価の対象期間及び業績達成等の譲渡制限の解除条件を複数組み合わせるとともに、複数事業年度の業績を評価対象とする譲渡制限付株式については、原則として初年度に一括して付与することなどにより、効果的な報酬体系となるよう設計しております。 具体的な付与の時期は、単年度の業績を評価対象とするものについては毎年度、複数年度の業績を評価対象とするものについては評価期間の初年度に一括して付与しております。

非金銭報酬（譲渡制限付株式）の概要

譲渡制限付株式の割当対象者への割当株数の決定については、対象者ごとに、その職務遂行の内容や責任及び基本報酬としての固定報酬のバランスを考慮して、1事業年度当たりの基準株数を決定し、その基準株数を基礎として下記解除条件に応じたシリーズごとに毎年度あるいは複数年度の評価期間分を初年度に一括して割り当てることとしております。

なお、割当対象者との間において締結する譲渡制限付株式割当契約において、

- 譲渡制限期間満了前に当社の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合として当社が認める場合を除き、当社は、譲渡制限付株式の全部を無償取得すること
- 譲渡制限期間満了前に任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合には、譲渡制限を解除する株式数や解除時期を、必要に応じて合理的に調整し、当社は、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式の全部を無償取得すること
- 業績達成を内容とする解除条件が充足しない場合には、当社は、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式の全部を無償取得すること

など、一定の事由が生じた場合には、譲渡制限付株式の譲渡制限を解除せず、当社が無償取得する旨を定めております。

	割当比率	評価対象年度 及び割当時期	解除条件の概要
シリーズA (在籍条件)	基準株数の40%	単年度を評価対象とし、毎年割当	対象年度(単年度)における在籍を条件とする (ただし、対象年度の連結売上収益及び連結営業利益を組み合わせた目標達成度が80%未満である場合には、解除されない)
シリーズB (中期業績目標の達成)	基準株数の30%	評価期間 については、 2019年度から2021年度の3 事業年度を評価対象とし、 3年分を当初に一括割当 評価期間 については、 2022年度から2023年度の2 事業年度を評価対象とし、 2年分を当初に一括割当	各評価対象期間において、以下の(2)に基づく値が (1)に基づく値を下回らないこと (1)評価対象期間に係る第3次中期経営計画における 「連結研究開発費投資前事業利益」の計画値の累計 額 (2)評価対象期間に係る「連結研究開発費投資前事業 利益」の実績値の累計額
シリーズC (中期資本コスト条件の達成)	基準株数の30%	評価期間 については、 2019年度から2021年度の3 事業年度を評価対象とし、 3年分を当初に一括割当 評価期間 については、 2022年度から2023年度の2 事業年度を評価対象とし、 2年分を当初に一括割当	各評価対象期間において、以下の(2)に基づく値が (1)に基づく値を下回らないこと (1)評価対象期間に係る連結資本コスト率に基づき算 出した「連結資本コスト」の金額の累計額 (2)評価対象期間に係る「連結税引後営業利益」の実 績値の累計額

当該指標を選択した理由

業績連動賞与における業績指標は、単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益を組み合わせることにより、単年度の事業運営の成果を多角的に評価できると考えております。

株式報酬における業績指標は、単年度業績を達成した上での在籍貢献、中期的視点による連結研究開発費投資前事業利益、連結資本コストを評価項目とすることにより、複合的に企業価値向上への貢献度合いを評価できると考えております。

取締役(社外取締役を除く)の各報酬の割合

当社の単年度及び中長期の連結業績に応じ、業績連動報酬の割合が変動する設計とし、中長期的な企業価値向上を重視する制度としています。

報酬の種類ごとの比率の目安は、業績連動賞与は固定報酬の0%~100%、株式報酬は固定報酬の0%~100%の範囲で変動する設計としており、業績連動賞与と株式報酬の合計の目安は最大で報酬額全体の66%(200%/300%)となります。

(注) 取締役・監査役の報酬限度額については、以下のとおり、株主総会決議により承認を得ております。

支給対象	取締役	取締役 (社外取締役を除く)	監査役
報酬内容	固定報酬・業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬	固定報酬
株主総会決議	2010年6月29日 第2期定時株主総会	2024年3月28日 第16期定時株主総会	2010年6月29日 第2期定時株主総会
決議内容の概要	上限額 1,500百万円 (年額)	上限額 1,200百万円(年額)* かつ 発行又は処分される当社普通 株式の数16万株(年間)	上限額 80百万円 (年額)
対象となる役員 の員数	11名	8名	4名

* 前連結会計年度における譲渡制限付株式報酬の上限額は1,000百万円(年額)

当連結会計年度における、業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

a. 業績連動賞与

取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動賞与については、各業績評価指標である連結営業利益は目標値を下回る水準となったものの、連結売上収益及び連結研究開発費投資前事業利益はいずれも目標値を上回る水準となり、指名・報酬委員会の審議を経た答申を踏まえ、100%の支給率となりました。

b. 株式報酬（譲渡制限付株式）

取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式による株式報酬については、解除条件の異なる3つのシリーズを発行しております。

シリーズAは、単年度を評価対象とし、対象年度における在籍条件と、対象年度の連結売上収益及び連結営業利益を組み合わせた目標達成度が80%以上であることを解除条件としております。当事業年度においては、連結売上収益及び連結営業利益を組み合わせた目標達成度が80%未満となりました。

シリーズBは、2022年度から2023年度の2事業年度を評価対象とし、第3次中期経営計画で設定された連結研究開発費投資前事業利益を目標としており、対象期間における当該指標の実績値の累計額が、評価期間における目標値の累計額を下回らないことを解除条件としております。当事業年度は評価対象期間の最終年度であります。2事業年度の連結研究開発費投資前事業利益の実績値の累計額が目標値の累計額を上回る結果となりました。

シリーズCは、2022年度から2023年度の2事業年度を評価対象としており、対象期間における連結税引後営業利益の実績値の累計額が、第3次中期経営計画を踏まえた連結資本コスト率に基づき算出した連結資本コストの金額の累計額を下回らないことを解除条件としております。当事業年度は評価対象期間の最終年度であります。2事業年度の連結税引後営業利益の実績値の累計額が連結資本コストの金額の累計額を下回る結果となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	450	300	150	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	1
社外役員	86	86	-	-	8

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	業績連動賞与	株式報酬	退職慰労 引当金等	
大塚 一郎	取締役	提出会社	66	33	-	-	195
	取締役	大塚製薬(株)	36	18	-	-	
	取締役	(株)大塚製薬工場	30	7	-	5	
樋口 達夫	取締役	提出会社	72	36	-	-	225
	取締役	大塚製薬(株)	66	33	-	-	
	顧問・ 相談役	(株)大塚製薬工場	9	-	-	-	
	顧問・ 相談役	大塚化学(株)	9	-	-	-	
井上 眞	取締役	提出会社	22	9	-	-	138
	取締役	大塚製薬(株)	73	33	-	-	
松尾 嘉朗	取締役	提出会社	48	24	-	-	117
	取締役	大塚製薬(株)	29	12	-	-	
	取締役	大塚食品(株)	2	-	-	-	
	取締役	大塚メディカル デバイス(株)	2	-	-	-	
小林 将之	取締役	提出会社	12	6	-	-	115
	取締役	大鵬薬品工業(株)	51	25	-	21	

(5) 【株式の保有状況】

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社及び当社グループが保有する投資株式は政策投資及び業務戦略を目的としており、純投資目的である投資株式は保有しておりません。

投資株式の区分の基準及び考え方

() 純投資目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式

() 純投資目的以外の目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としない株式であり、中長期的かつ安定的な当社及び当社グループ、ひいては発行会社の持続的企業価値の向上を目的とする政策投資及び業務戦略を目的とする株式

保有方針

当社及び当社グループ会社は、事業上の関係の維持・強化を図ることにより、当社グループの中長期的な企業価値を向上させることを目的として、取引先等の上場会社の株式を保有することがあり、これらを取得する際には、社内規程に基づき取得意義や経済合理性の観点から踏まえて取得是非を判断するとともに、取得後は定期的な保有継続の合理性を検証し、企業価値の向上に寄与しないと判断した場合、保有関係を見直します。

政策保有株式の議決権行使については、原則として投資先企業の取締役会提案議案に賛成します。但し、当社の企業価値の向上に寄与しないおそれがあるなどの場合には、検証の上、合理的に賛否を判断します。

保有の合理性を検証する方法

当社及び当社グループ会社が保有する投資株式について、毎年、取締役会で個別銘柄毎に経済合理性、定性的保有意義の両面から検証しています。

- ・ 経済合理性は、個別銘柄毎に、取得価額に対する当社グループの目標資本コストに比べ、配当金・関連取引利益などの関連収益が上回っているか否かを検証しています。
- ・ 上記に加え定性的保有意義についても確認し、このうち継続して保有するとした銘柄については、投資先との取引関係の維持・強化や共同事業を推進することなどを保有目的としていることを確認しています。

保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有の継続の適否について、2023年12月末時点の当社及び当社グループ会社が保有する投資株式を、前述の方法により、2024年1月に開催された取締役会にて検証を行いました。

最大保有会社及び最大保有会社の次に大きい会社

当社の連結子会社の中で、投資株式の最大保有会社に該当する大塚製薬(株)及び最大保有会社の次に大きい会社に該当する大鵬ベンチャーズ LLCは、当社の保有方針に基づき保有しております。

提出会社における株式の保有状況

() 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	3	5,231
非上場株式	2	7,240

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	1	19	新規取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	1	17
非上場株式	-	-

() 特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小野薬品工業(株)	1,176,500	1,176,500	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	3,627	2,960		
松竹(株)	142,400	142,400	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	1,663	1,356		
東洋製罐グループ ホールディングス(株)	400,000	400,000	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	648	914		
(株)レナサイエンス	36,600	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	13	-		

(注) 1 . 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えております。

2 . 当社の株式保有の有無は、大塚ホールディングス(株)株式に係る直接保有のみを記載しております。

() みなし保有株式

該当事項はありません。

最大保有会社である大塚製薬㈱における株式の保有状況

() 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	57	49,576
非上場株式	26	4,081

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	7	16	持株会のため(7銘柄)
非上場株式	4	748	追加取得(3銘柄) 新規取得(1銘柄)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	11	2,577
非上場株式	1	0

()特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一三共(株)	6,406,200	6,406,200	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	27,226	24,804		
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	420,924	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2,694	3,205		
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	248,494	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2,655	2,765		
(株)メディパルホールディングス	1,158,119	1,160,494	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	有
	2,016	2,652		
東邦ホールディングス(株)	789,800	789,800	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	1,735	2,544		
(株)阿波銀行	932,200	932,200	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	有
	1,987	2,198		
Jeil Pharma Holdings Inc.	1,497,050	1,497,050	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2,427	1,941		
栄研化学(株)	2,000,000	1,000,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	無
	3,418	1,709		
(株)TBSホールディングス	1,000,000	500,000	営業活動上の影響維持のため、保有しております。 定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	有
	1,532	1,499		
雪印メグミルク(株)	620,000	620,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	1,116	1,310		
(株)スズケン	228,860	228,860	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	817	1,068		
アルフレッサホールディングス(株)	399,444	399,444	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	669	957		
三菱食品(株)	103,400	103,400	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	322	497		
GlycoNex Inc.	3,036,000	3,036,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	400	417		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱りそなホールディングス	491,100	491,100	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	有
	355	351		
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	409,214	415,268	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	有
	248	327		
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	268,500	268,500	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	228	280		
㈱セブン&アイ・ホールディングス	28,504	28,894	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	161	161		
伊藤忠食品㈱	20,000	20,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	98	158		
大木ヘルスケアホールディングス㈱	99,125	99,125	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	74	106		
西日本旅客鉄道㈱	15,000	15,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	85	88		
ヤマエグループホールディングス㈱	17,459	17,926	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	25	68		
㈱関西フードマーケット	45,399	46,742	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	58	67		
小野薬品工業㈱	26,000	26,000	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	有
	80	65		
イオン㈱	19,725	20,068	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	54	63		
セントラルフォレストグループ㈱	20,000	20,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	33	39		
ANAホールディングス㈱	10,000	10,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	28	30		
アルテック㈱	103,000	103,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	31	24		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)マルイチ産商	16,839	17,653	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。持株会により株式が増加しております。	無
	17	22		
(株)パローホールディングス	7,200	7,200	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	13	17		
東日本旅客鉄道(株)	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	15	16		
アシードホールディングス(株)	24,000	24,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	13	14		
(株)ベルク	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	11	12		
(株)リテールパートナーズ	6,700	6,700	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	8	11		
三菱ケミカルグループ(株)	12,500	12,500	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	8	10		
アクシアル リテイリング(株)	2,400	2,400	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	8	9		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	6,300	6,300	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	8	9		
(株)オークワ	10,000	10,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	8	8		
ウエルシアホールディングス(株)	3,200	3,200	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	9	7		
(株)ヤマナカ	8,000	8,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	5	5		
アルビス(株)	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	4	5		
カメイ(株)	3,000	3,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	3	5		
セガサミーホールディングス(株)	1,300	1,300	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2	2		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エコス	1,000	1,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	1	2		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	2,269	2,269	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2	2		
(株)ヤマザワ	1,452	1,452	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	1	1		
中外製薬(株)	300	300	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	1	1		
エーザイ(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
塩野義製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
テルモ(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
武田薬品工業(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
科研製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
持田製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
扶桑薬品工業(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
アステラス製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
参天製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
住友ファーマ(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
日本新薬(株)	100	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株式の 保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大正製薬ホールディングス(株)	100	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		
ロート製薬(株)	100	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		
ゼリア新薬工業(株)	100	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		
あすか製薬(株)	100	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		
わかもと製薬(株)	100	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	-	定期的に個別銘柄について検討した結果、売却しております。	-
	0	-		

(注)1. 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えております。

2. 当社の株式保有の有無は、大塚ホールディングス(株)株式に係る直接保有のみを記載しております。

()みなし保有株式
該当事項はありません。

最大保有会社の次に大きい会社である大鵬ベンチャーズ LLCにおける株式の保有状況

()銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	5	3,222
非上場株式	19	31,754

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	11	5,474	追加取得(8銘柄) 新規取得(3銘柄)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	-	-
非上場株式	-	-

() 特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株式の 保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Arcus Biosciences, Inc.	585,569	585,569	癌患者に明確な利益を示せる革新的な治療製品及び薬剤を可能にするプラットフォーム技術の発見と開発をするため、保有しております。	無
	1,606	1,586		
Werewolf Therapeutics, Inc.	2,068,909	2,068,909	癌患者に明確な利益を示せる革新的な治療製品及び薬剤を可能にするプラットフォーム技術の発見と開発をするため、保有しております。	無
	562	1,132		
ORIC Pharmaceuticals, Inc.	281,303	281,303	癌患者に明確な利益を示せる革新的な治療製品及び薬剤を可能にするプラットフォーム技術の発見と開発をするため、保有しております。	無
	219	366		
Harpoon Therapeutics, Inc.	455,710	45,570	癌患者に明確な利益を示せる革新的な治療製品及び薬剤を可能にするプラットフォーム技術の発見と開発をするため、保有しております。 株式併合により、株式数が減少しております。	無
	43	73		
NextCure, Inc.	389,773	389,773	癌患者に明確な利益を示せる革新的な治療製品及び薬剤を可能にするプラットフォーム技術の発見と開発をするため、保有しております。	無
	72	63		

(注)1. 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えております。

2. 当社の株式保有の有無は、大塚ホールディングス(株)株式に係る直接保有のみを記載しております。

() みなし保有株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,33	471,634	513,341
売上債権及びその他の債権	7,33	423,426	474,086
棚卸資産	8	223,507	249,581
未収法人所得税		2,954	19,611
その他の金融資産	9,33	17,481	16,062
その他の流動資産	10	52,934	54,113
(小計)		1,191,939	1,326,797
売却目的で保有する資産	11	91	-
流動資産合計		1,192,030	1,326,797
非流動資産			
有形固定資産	12,20	510,674	553,358
のれん	13	335,442	379,048
無形資産	13	579,786	490,971
持分法で会計処理されている投資	15	241,743	278,562
その他の金融資産	9,33	177,421	197,887
繰延税金資産	16	53,383	118,825
その他の非流動資産	10,23	12,156	15,792
非流動資産合計		1,910,608	2,034,446
資産合計		3,102,638	3,361,244

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	17,33	198,356	206,369
社債及び借入金	18,33	26,440	69,425
リース負債	20	17,717	18,847
その他の金融負債	19,33	3,307	-
未払法人所得税		28,340	54,939
引当金	22	763	919
契約負債	25	13,376	14,322
その他の流動負債	21	250,891	302,410
流動負債合計		539,193	667,233
非流動負債			
社債及び借入金	18,33	93,775	69,200
リース負債	20	56,229	56,715
その他の金融負債	19,33	30,515	16,774
退職給付に係る負債	23	16,011	16,557
引当金	22	1,507	2,252
契約負債	25	50,736	44,869
繰延税金負債	16	29,511	27,170
その他の非流動負債	21	22,787	24,152
非流動負債合計		301,076	257,692
負債合計		840,269	924,926
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	24	81,690	81,690
資本剰余金	24	506,579	506,230
自己株式	24	44,858	44,669
利益剰余金	24	1,553,069	1,621,218
その他の資本の構成要素	24	128,773	229,214
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,225,255	2,393,683
非支配持分		37,114	42,634
資本合計		2,262,369	2,436,317
負債及び資本合計		3,102,638	3,361,244

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5,25	1,737,998	2,018,568
売上原価	26	569,501	611,219
売上総利益		1,168,496	1,407,348
販売費及び一般管理費	22,26	724,129	807,355
持分法による投資利益	15	5,780	20,365
研究開発費	26	275,230	307,804
減損損失	14	41,521	172,419
その他の収益	27	23,445	5,729
その他の費用	28	6,518	6,250
営業利益		150,323	139,612
金融収益	29	28,693	9,566
金融費用	29	6,063	6,523
税引前当期利益		172,954	142,655
法人所得税費用	16	35,673	17,155
当期利益		137,280	125,499
当期利益の帰属			
親会社の所有者		133,906	121,616
非支配持分		3,373	3,883
当期利益		137,280	125,499
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	246.80	224.10
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	246.78	224.10

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益		137,280	125,499
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	30	5,407	1,344
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	30	8,937	5,373
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,30	462	360
(小計)		3,992	7,078
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	117,461	72,652
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	26	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,30	13,458	22,511
(小計)		130,947	95,186
その他の包括利益合計		134,939	102,264
当期包括利益		272,219	227,764
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		267,980	222,855
非支配持分		4,238	4,909
当期包括利益		272,219	227,764

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	45,572	1,482,197	-	28,632
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	37	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	506,724	45,572	1,482,160	-	28,632
当期利益	-	-	-	133,906	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,091	8,961
当期包括利益	-	-	-	133,906	5,091	8,961
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	-	-	-	54,251	-	-
株式報酬取引	-	101	714	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	43	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	8,746	5,091	3,655
所有者との取引額等合計	-	144	713	62,997	5,091	3,655
2022年12月31日残高	81,690	506,579	44,858	1,553,069	-	41,249

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	42,673	6	14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	37	0	37
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,673	6	14,046	2,010,956	34,195	2,045,152
当期利益	-	-	-	133,906	3,373	137,280
その他の包括利益	130,176	26	134,074	134,074	864	134,939
当期包括利益	130,176	26	134,074	267,980	4,238	272,219
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	-	54,251	1,342	55,593
株式報酬取引	-	-	-	612	-	612
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	43	22	21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	8,746	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	8,746	53,682	1,320	55,002
2022年12月31日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	44,858	1,553,069	-	41,249
当期利益	-	-	-	121,616	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,468	5,435
当期包括利益	-	-	-	121,616	1,468	5,435
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	54,265	-	-
株式報酬取引	-	199	190	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	149	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	798	1,468	669
所有者との取引額等合計	-	349	188	53,467	1,468	669
2023年12月31日残高	81,690	506,230	44,669	1,621,218	-	47,355

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
当期利益	-	-	-	121,616	3,883	125,499
その他の包括利益	94,312	22	101,239	101,239	1,025	102,264
当期包括利益	94,312	22	101,239	222,855	4,909	227,764
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	54,265	1,432	55,698
株式報酬取引	-	-	-	9	-	9
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	149	2,043	1,893
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	798	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	798	54,426	610	53,816
2023年12月31日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		172,954	142,655
減価償却費及び償却費		93,761	97,777
減損損失及びその戻入益	5	41,521	172,419
持分法による投資損益(は利益)		5,780	20,365
金融収益		28,693	9,566
金融費用		6,063	6,523
棚卸資産の増減額(は増加)		21,700	16,560
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		22,481	31,802
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,394	13,012
その他		773	23,257
(小計)		237,812	351,325
利息及び配当金の受取額		12,747	16,102
利息の支払額		3,460	3,212
法人所得税等の支払額		35,250	80,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,848	283,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		3,702	547
有形固定資産の取得による支出		60,949	90,736
無形資産の取得による支出		46,838	23,937
投資の売却及び償還による収入		43,526	20,962
投資の取得による支出		19,971	28,098
子会社の売却による収入		8,323	-
子会社の取得による支出	37	-	71,043
定期預金の増減額(は増加)		8,956	2,741
その他		411	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,575	190,538
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	1
短期借入金の増減額(は減少)	38	4,436	27,954
長期借入れによる収入	38	1,073	12
長期借入金の返済による支出	38	25,671	11,935
リース負債の返済による支出	38	19,729	20,545
配当金の支払額		55,561	55,653
非支配持分からの払込による収入		-	2,021
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	2,113
その他	38	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,474	60,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		34,798	32,432
現金及び現金同等物の期首残高		410,684	471,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,151	9,274
現金及び現金同等物の期末残高		471,634	513,341

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2023年12月31日を期末日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成されております。

この連結財務諸表は、2024年3月26日に代表取締役社長兼CEO樋口達夫及び取締役CF0牧野祐子によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループでは、当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が77百万円減少、繰延税金負債が101百万円増加、利益剰余金が150百万円減少、その他の資本の構成要素が1百万円減少、非支配持分が26百万円減少した結果、資本合計が178百万円減少しております。また、連結損益計算書の前連結会計年度において、法人所得税費用が139百万円増加した結果、当期利益が同額減少しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

また、2023年5月23日にIAS第12号「法人所得税」の国際税制改正 - 第2の柱モデルルールに係る要求事項が改訂されております。当社グループは、IAS第12号「法人所得税」で定められる一時的な例外措置を適用しており、グローバル・ミニマム課税から生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識しており、また、開示金額にも含めておりません。

(5) 未適用の新基準

「(1) IFRSに準拠している旨」に記載の承認日までに公表された基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2023年12月31日において当社グループで早期適用しているものはありません。なお、これらの適用による影響は重要性がないため記載しておりません。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。グループ会社間の債権債務残高及び内部取引高、並びにグループ会社間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施しておりません。それに代わり、関連会社に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合には、当該関連会社に対する投資全体を単一の資産として、減損テストを実施しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の支配獲得日公正価値の総計が、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の正味の金額を超過する額として測定しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の支配獲得日公正価値の合計として計算しております。移転された対価には、条件付対価契約から発生するすべての資産又は負債が含まれております。取得日の被取得企業の非支配持分の金額は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分のいずれかとして測定しております。

支配獲得日における識別可能な資産及び負債は、IFRS第3号「企業結合」の要求に基づく一部例外を除き、支配獲得日の公正価値で測定しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合が発生した連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。支配獲得日時点に存在していた事実と状況を、支配獲得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、各報告日の為替レート、公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しております。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当初の取引日の直物為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品、及び為替リスクをヘッジしているキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段から生じる換算差額のうち有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は各報告日の為替レート、収益及び費用は期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産のうち、売上債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時に、すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定しております。純損益を通じて測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

金融資産は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、(d)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

一部の資本性金融商品に対する投資について、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業の条件付対価でもない投資の公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、その他の包括利益に認識しております。認識を中止した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、純損益に認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

() 減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日に、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合のみ、金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債のうち、社債及び借入金は、これらの発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融負債は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融負債、(b)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

当初認識時に、償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、純額を表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初認識時に公正価値で測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定しております。

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ関係並びにヘッジの実行に関する企業のリスク管理目的及び戦略の公式な指定と文書化を行っております。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を記載しております。また、ヘッジ関係の開始時に及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。継続的な評価は、各報告日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

当社グループは、ヘッジ会計の適格要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ会計を適用し、以下のように会計処理しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は、その他の包括利益に認識し、残りの非有効部分は、純損益に認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

なお、当社グループでは公正価値ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジは行っておりません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費、及び棚卸資産の現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体及び撤去並びに原状回復費用の当初見積額等を含めております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2 - 65年
- ・機械装置及び運搬具 : 2 - 40年
- ・工具器具及び備品 : 2 - 20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループ（以下「資金生成単位」）に配分しております。のれんを配分した資金生成単位については、毎年及び当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。その結果、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、減損損失として純損益に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失の配分については、最初に、当該単位に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位の中の他の資産に配分しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れをしておりません。

(9) 無形資産

無形資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合で取得した無形資産は、支配獲得日の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除き、発生時に費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・特許権 : 5 - 15年
- ・商標権及び販売権等 : 8 - 16年
- ・ソフトウェア : 2 - 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、主として個別に又は企業結合で取得したブランドやトレードマークであり、「商標権及び販売権等」として無形資産に含めて計上しております。耐用年数を確定できない無形資産については、各連結会計年度末に、耐用年数を確定できないという判定が引き続き妥当であるかどうかを再検討しております。妥当でない場合には、確定できないものから確定できるものへ変更し、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

個別に又は企業結合で取得した仕掛中の研究開発は、「仕掛研究開発」として無形資産に含めて計上しております。当該資産は、未だ使用可能ではない無形資産であるため、償却をせず、減損テストを行っております。「仕掛研究開発」については、その後の期間に規制当局の許認可が得られ使用可能となった時点で「商標権及び販売権等」に振替を行い、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却を開始しております。

(10) リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用权資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用权資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。主要な原資産項目毎の使用权資産の償却期間は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2 - 50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2 - 15年
- ・工具器具及び備品 : 2 - 6年
- ・土地 : 2 - 55年

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分して認識しております。

なお、無形資産に係るリース及びリース期間が12カ月以内の短期リースについては、使用权資産及びリース負債を認識しておりません。短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

(11) 有形固定資産及び無形資産の減損

有形固定資産及び無形資産（使用権資産を含む、以下同じ）について、各報告期間末に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合には、回収可能価額を見積っております。個別の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。また、耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産については、毎年及び減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。

個別の資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で測定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益に認識しております。

過去の期間に認識した減損損失については、各報告期間末において、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却費を控除した後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入れております。

(12) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しております。

(13) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した時点で費用として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有しており、当該債務の決済をするために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金として認識する金額は、各報告日における現在の債務を決済するために必要となる支出について、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金の金額は、債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(15) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(16) 株式に基づく報酬

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

譲渡制限付株式報酬は、付与日における公正価値を測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

現金決済型の株式報酬制度

現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値として測定され、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。なお、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値を各報告日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(17) 売上収益

製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

特に、米国におけるメディケイド、メディケア及びコマーシャル・マネージドケア・プログラムに関連したリベートに対して、期末日後に見込まれる返金に備えるため、連邦政府や州政府が行う公的医療制度に関連する法定及び契約上の割戻支払額や、医療機関や顧客との契約に基づく割戻支払額を見積っております。見積りにあたっては、各制度の対象製品を特定し、適用される製品価格、薬局や卸売業者での推定在庫量、製品の販売からリベート支払いまでのタイムラグ等に基づいて金額を見積っておりますが、これらの見積りには不確実性を伴うため、実際の発生額と異なる可能性があります。なお、当社グループは、変動対価の見積りが制限されるのかどうかの評価について、関連する契約についての過去の経験、支払ったリベートと契約条項との整合性、需要予測等合理的に起こりうる変化をもたらす影響を考慮して行っており、その制限は限定的であると判断しております。これらの割戻支払額にかかる見積額は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」に計上しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。当社グループが第三者との間で締結した開発品の開発・販売権等に関する一部のライセンス契約等、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、原則として、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しており、履行義務の充足に関する進捗度は、開発協力等の個々の契約ごとに、経過期間等のアウトプットと契約で約束した残りのサービス提供期間等との比率により測定しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(18) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。収益に関する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産に関する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に収益として計上し、未経過の補助金収入を負債に計上しております。

(19) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、公正価値の評価益及び為替差益で構成されております。受取利息は、実効金利法により認識しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として、支払利息、公正価値の評価損及び為替差損で構成されております。

(20) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんから生じる一時差異
- ・企業結合取引ではなく、取引時に、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ、取引時に、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引における一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

当社及び一部の子会社は、グループ通算制度または連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定され、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」で定められる一時的な例外措置を適用しており、グローバル・ミニマム課税から生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識しておらず、また、開示金額にも含めておりません。

(21) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のとおりであります。

- ・無形資産の減損（注記「3. 重要性がある会計方針(11) 有形固定資産及び無形資産の減損」及び「14. 資産の減損」）
- ・金融商品の公正価値（注記「33. 金融商品」及び「36. 企業結合」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「16. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 退職後給付」）
- ・米国における公的医療制度に関連する法定及び契約に基づくリベートの見積計上（注記「3. 重要性がある会計方針(17) 売上収益」及び「21. その他の負債」）

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,137,857	437,014	35,854	127,271	1,737,998	-	1,737,998
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	32	26	41,955	42,014	42,014	-
計	1,137,857	437,047	35,880	169,227	1,780,012	42,014	1,737,998
セグメント利益	123,145	56,276	6,930	11,916	198,268	47,945	150,323
その他の項目							
減価償却費及び償却費	62,181	15,646	1,799	8,793	88,419	5,341	93,761
持分法による投資利益 （は損失）	6,860	858	10,921	862	5,780	-	5,780
減損損失	38,287	2,040	237	108	40,674	847	41,521
資本的支出（注）2	101,023	15,014	3,315	9,259	128,613	10,705	139,319

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,364,358	483,325	37,066	133,818	2,018,568	-	2,018,568
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	138	14	42,577	42,730	42,730	-
計	1,364,358	483,463	37,081	176,395	2,061,298	42,730	2,018,568
セグメント利益	140,656	33,636	11,876	3,886	190,056	50,443	139,612
その他の項目							
減価償却費及び償却費	63,979	17,060	2,142	8,845	92,026	5,750	97,777
持分法による投資利益 (は損失)	808	1,256	20,937	1,027	20,358	6	20,365
減損損失	136,677	26,065	4,604	5,051	172,398	21	172,419
資本的支出(注) 2	82,291	105,397	3,611	7,236	198,536	12,451	210,988

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
セグメント間取引消去	265	370
全社費用	48,987	51,657
その他の収益	1,307	1,584
合計	47,945	50,443

全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

その他の項目

減価償却費及び償却費、減損損失

減価償却費及び償却費、減損損失の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の全社資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の全社資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

主要な製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(医療関連事業)		
エビリファイメンテナ/エビリファイアシムトファイ	165,353	202,464
レキサルティ	169,135	212,509
サムスカ	87,788	48,230
ジンアーク	139,409	183,541
臨床栄養	122,481	134,110
(ニュートラシューティカルズ関連事業)		
機能性飲料等 (注) 1	137,836	148,722
機能性食品等 (注) 2	94,328	97,274
サプリメント (注) 3	176,426	205,562

(注) 1. 機能性飲料等は、ポカリスエット、チオビタ・ドリンク、オロナミンC、ファイブミニ、OS-1、ボディメンテ等に係るものであります。

2. 機能性食品等は、ニュートリション エ サンテ SASグループ製品、カロリーメイト、ダイヤフーズ Inc.製品等に係るものであります。

3. サプリメントは、ファーマバイト LLCグループ製品、エクエル等に係るものであります。

(4) 地域別に関する情報
 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	654,662	670,850
北米	683,504	873,376
欧州	173,207	218,667
その他	226,622	255,673
合計	1,737,998	2,018,568

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地によっております。
 2. 北米のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の売上収益は、それぞれ664,607百万円及び851,355百万円であります。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
日本	522,633	497,493
北米	723,029	725,853
欧州	113,671	126,243
その他	71,961	80,159
合計	1,431,296	1,429,750

- (注) 1. 非流動資産は、資産の所在地によっております。
 2. 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産及びその他の非流動資産(長期前払費用を除く)を含んでおりません。
 3. 非流動資産に含まれるのれんは、投資先の所在地によっております。
 4. 北米のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の非流動資産は、それぞれ668,594百万円及び685,926百万円であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%を超える単一の外部顧客との取引による売上収益がないため、記載を省略しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預入期間が3カ月以内銀行預金	467,273	503,418
償還期日が3カ月以内に到来する短期投資	4,361	9,923
現金及び現金同等物計	471,634	513,341

7. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形及び売掛金	413,399	467,421
未収入金	12,809	10,541
貸倒引当金	2,781	3,875
差引計	423,426	474,086

売上債権及びその他の債権に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の金額は、前連結会計年度は305百万円、当連結会計年度は266百万円であります。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
商品及び製品	110,138	124,342
仕掛品	46,839	46,408
原材料	61,848	73,544
貯蔵品	4,680	5,285
合計	223,507	249,581
うち、12カ月を超えて販売される予定の棚卸資産	219	99

棚卸資産の取得原価のうち、費用として認識されている金額は、前連結会計年度は562,007百万円、当連結会計年度は601,589百万円であります。

棚卸資産に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の金額は、前連結会計年度は542百万円、当連結会計年度は581百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
評価減の金額	9,765	9,125

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	15,854	13,736
敷金/保証金	6,014	5,921
その他	2,681	2,485
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	13,747	18,844
負債性金融商品	96	87
デリバティブ	82	873
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	156,425	172,001
合計	194,902	213,949
その他の金融資産(流動)	17,481	16,062
その他の金融資産(非流動)	177,421	197,887

10. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
前払費用	38,862	46,356
退職給付に係る資産	5,373	7,630
その他	20,853	15,918
合計	65,090	69,905
流動資産合計 (その他の流動資産)	52,934	54,113
非流動資産合計 (その他の非流動資産)	12,156	15,792

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	91	-
合計	91	-

前連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち主なものは、医療関連事業及び消費者関連事業において、遊休資産の売却の意思決定により、当該資産を売却目的で保有する資産に分類したものです。売却目的で保有する資産については、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。売却目的で保有する資産の公正価値は、売却予定価格から処分費用を控除したものであり、ヒエラルキーはレベル3であります。なお、公正価値ヒエラルキーについては、注記「33. 金融商品」に記載しております。当該資産については、前連結会計年度において、236百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「減損損失」に計上しております。なお、当連結会計年度中に売却が完了しております。

12.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2022年1月1日残高	541,019	477,048	122,749	92,110	31,705	1,264,633
取得	14,151	11,185	7,315	1,254	46,340	80,246
処分	15,499	11,590	6,091	850	93	34,124
振替	27,161	13,262	3,952	1,536	49,111	3,199
売却目的で保有する資産 へ振替	-	-	-	-	6	6
為替換算差額	14,575	14,487	1,680	945	1,681	33,369
その他	9	59	19	0	28	117
2022年12月31日残高	581,417	504,452	129,626	94,995	30,544	1,341,037
取得	20,564	14,046	8,069	2,646	62,745	108,071
企業結合	144	1	5	-	-	150
処分	12,409	20,256	6,442	267	62	39,438
振替	13,674	14,408	2,374	93	32,883	2,332
為替換算差額	11,794	14,095	1,674	745	898	29,208
その他	4,139	304	507	143	622	4,185
2023年12月31日残高	611,046	526,442	134,800	98,356	61,865	1,432,512

(2) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2022年1月1日残高	317,973	349,748	101,179	7,974	666	777,543
減価償却費	29,715	23,079	9,080	248	-	62,124
減損損失	1,938	496	236	717	276	3,665
処分	13,166	10,386	5,987	541	53	30,135
売却目的で保有する資産 へ振替	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	6,375	9,721	1,354	19	5	17,475
その他	105	195	42	17	35	311
2022年12月31日残高	342,731	372,463	105,907	8,400	860	830,362
減価償却費	30,611	24,611	9,765	319	-	65,307
減損損失	4,398	2,859	72	104	963	8,398
処分	11,143	18,666	6,366	149	1	36,326
為替換算差額	5,630	9,324	1,375	1	13	16,345
その他	3,552	799	580	-	1	4,933
2023年12月31日残高	368,676	389,792	110,173	8,677	1,834	879,153

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2022年1月1日残高	223,046	127,300	21,570	84,135	31,038	487,089
2022年12月31日残高	238,686	131,989	23,719	86,595	29,684	510,674
2023年12月31日残高	242,370	136,650	24,626	89,679	60,031	553,358

- (注) 1. 建設中の有形固定資産項目に関する金額は、上記の中で、建設仮勘定の科目により表示しております。
2. 有形固定資産の各項目に関する金額は、使用権資産の金額を含めて表示しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損については、注記「27. その他の収益」及び「28. その他の費用」をご参照ください。なお、固定資産売却益及び固定資産売却損には、売却目的で保有する資産の売却によるものが含まれております。
4. 減損損失の内容については、注記「14. 資産の減損」をご参照ください。
5. 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「39. コミットメント」をご参照ください。
6. 有形固定資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

(4) 担保提供資産

各有形固定資産に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具及び 備品	土地	合計
2022年1月1日残高	203	1,287	-	172	1,663
2022年12月31日残高	206	1,376	-	379	1,963
2023年12月31日残高	199	1,454	-	397	2,051

(5) 使用権資産

各有形固定資産に含まれている使用権資産の帳簿価額は、注記「20.リース」をご参照ください。

13. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				計
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	
2022年1月1日残高	300,896	370,777	296,620	68,175	52,905	788,479
取得	-	48,585	4,619	5,313	574	59,092
処分	-	53,365	64	7,210	378	61,019
振替	-	5,792	5,692	261	12	349
売却目的で保有する資産へ振替	-	-	1,952	32	19	2,004
為替換算差額	41,260	44,219	23,370	3,339	3,624	74,554
その他	50	-	-	0	37	37
2022年12月31日残高	342,208	404,425	328,284	69,323	56,681	858,715
取得	-	13,436	8,451	7,988	656	30,533
企業結合	37,427	7,963	22,828	-	4,015	34,807
処分	-	824	7	2,903	96	3,832
振替	-	67,769	67,769	245	-	245
売却目的で保有する資産へ振替	-	-	-	4	-	4
為替換算差額	22,776	16,218	18,644	2,500	3,011	40,375
その他	-	-	-	42	3	39
2023年12月31日残高	402,411	373,449	445,970	77,194	64,266	960,881

(2) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2022年1月1日残高	5,160	58,114	144,489	48,136	15,077	265,817
償却費	-	-	21,775	6,392	3,469	31,637
減損損失	1,602	8,137	12,151	13	237	20,539
処分	-	53,365	10	7,033	334	60,744
売却目的で保有する資 産へ振替	-	-	1,003	28	3	1,035
為替換算差額	1	5,906	13,565	2,449	834	22,755
その他	-	268	268	2	37	40
2022年12月31日残高	6,765	18,524	191,235	49,926	19,243	278,928
償却費	-	-	22,083	6,226	4,216	32,526
減損損失	16,141	133,311	4,861	4	9,643	147,821
処分	-	709	6	2,667	6	3,390
為替換算差額	455	2,058	8,891	1,933	978	13,861
その他	-	-	-	163	3	160
2023年12月31日残高	23,362	153,184	227,066	55,587	34,072	469,909

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2022年1月1日残高	295,735	312,663	152,131	20,039	37,828	522,662
2022年12月31日残高	335,442	385,901	137,049	19,397	37,438	579,786
2023年12月31日残高	379,048	220,265	218,904	21,606	30,194	490,971

(注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれております。

2. 減損損失の内容については、注記「14. 資産の減損」をご参照ください。

3. 無形資産の取得に関するコミットメントについては、注記「39. コミットメント」をご参照ください。

4. 無形資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

5. 当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社は、2022年5月12日(日本時間)に、Cullinan Oncology社が保有するカリナンパール社(当社の持分法適用会社、既存資本持分20%)の全株式を取得し完全子会社とする契約を締結しました。

当社は、上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産(上皮成長因子受容体(EGFR)阻害剤であるTAS6417)に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断したため、資産の取得(仕掛研究開発 48,370百万円)として計上しております。

(4) 担保提供資産

該当事項はありません。

(5) 個別に重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、2015年に実施されたアバニアフーマシューティカルズ Inc.の買収に伴い認識されたAVP-786の研究開発に係る権利であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の帳簿価額はそれぞれ189,495百万円及び96,153百万円であります。なお、AVP-786につきましては、当連結会計年度に減損を計上しております。詳細につきましては注記「14. 資産の減損」に記載しております。

14. 資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「減損損失」として計上しております。また、減損損失の戻入益は、「その他の収益」に計上しております。

減損損失及び減損損失の戻入益のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
医療関連事業	38,287	136,677
ニュートラシューティカルズ関連事業	2,040	26,065
消費者関連事業	237	4,604
その他の事業	108	5,051
全社	847	21
合計	41,521	172,419

医療関連事業

前連結会計年度に認識した医療関連事業における減損損失38,287百万円は、有形固定資産に係る減損損失2,349百万円、無形資産に係る減損損失20,472百万円、その他の流動資産に係る減損損失3,127百万円及びその他の非流動資産に係る減損損失12,338百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失2,349百万円は、主に建物及び構築物(使用権資産)について、一部の連結子会社において、本社スペースの集約化に伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失20,472百万円は、主に、腎性貧血の適応症で開発中であったバダデュスタットに係る減損損失であります。

その他の流動資産に係る減損損失3,127百万円及びその他の非流動資産に係る減損損失12,338百万円は、腎性貧血の適応症で開発中であったバダデュスタットに係る減損損失であります。

バダデュスタットについては、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局(以下「FDA」)に申請していましたが、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了報告通知(Complete Response Letter)を受領したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発及びその他関連する資産の帳簿価額をゼロまで減額処理したものであります。

当連結会計年度に認識した医療関連事業における減損損失136,677百万円は、有形固定資産に係る減損損失979百万円、無形資産に係る減損損失135,697百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失979百万円は、主に機械装置(使用権資産)について、一部の連結子会社の医薬品の収益性の低下に伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失135,697百万円は、主に、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療を目的として開発中の「AVP-786」の減損損失105,495百万円、及び住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づき計上した無形資産に係る減損損失23,106百万円であります。

「AVP-786」については、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズ3試験(305試験)で、主要評価項目が未達となった結果を受けて、当初の想定していた承認申請時期より遅延すること及び上市できる確率が低下したため、無形資産(仕掛研究開発)の再評価を行い、帳簿価額を使用価値である回収可能額96,153百万円まで減額し、減損損失105,495百万円を計上しております。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率(10.6%、前連結会計年度12.4%)を使用しております。

住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づき計上した無形資産については、ulotarontの急性期における統合失調症患者を対象としたDIAMOND 1 試験及びDIAMOND 2 試験（フェーズ 試験）の両試験において主要評価項目未達となった結果を受けて、当初の想定していた承認申請時期より遅延することが確定したため、無形資産（仕掛研究開発）の再評価を行い、帳簿価額を使用価値である回収可能額7,120百万円まで減額し、減損損失23,106百万円を計上しております。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率（12.3%、前連結会計年度14.0%）を使用しております。

当連結会計年度に認識したニュートラシューティカルズ関連事業における減損損失26,065百万円は、有形固定資産に係る減損損失1,233百万円、のれんに係る減損損失12,707百万円、無形資産に係る減損損失12,123百万円であります。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するデイヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、デイヤフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額31,537百万円まで減額し、減損損失24,828百万円（うち、のれん12,707百万円、商標権及び販売権等2,477百万円、その他の無形資産9,643百万円）を計上しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を税引前加重平均資本コスト12.8%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(2) のれんの減損テスト

当社は、原則として、のれんを配分する資金生成単位を企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位としております。

のれんの帳簿価額のセグメント別及び主要な資金生成単位別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
医療関連事業	274,572	296,302
うち 治療薬・臨床栄養製品	259,427	280,130
うち その他	15,145	16,171
ニュートラシューティカルズ関連事業	54,912	80,183
消費者関連事業	566	605
その他の事業	5,391	1,957
合計	335,442	379,048

当社グループは、主要なのれんについて、毎期又は減損の兆候がある場合には随時、以下のとおり減損テストを実施しております。

治療薬・臨床栄養製品

治療薬・臨床栄養製品に配分したのれんは、主に米国のアバニアファーマシューティカルズ Inc.、アステックスファーマシューティカルズ Inc. 及びピステラ Inc. 等の買収に伴い発生したものであり、その帳簿価額は280,130百万円（前連結会計年度259,427百万円）です。

減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、規制当局からの販売承認取得の可能性（成功確率）や上市後の販売予測や市場シェア等を加味した、経営者が承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引いて算定しております。割引率は、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを使用しており、11.9%（前連結会計年度10.1%）です。なお、事業計画の予測期間を超えた後は、将来の不確実性を考慮し、成長率を0%として事業計画の最終年度のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(3) 仕掛研究開発の減損テスト

仕掛研究開発は、未だ使用可能ではない無形資産として、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引いて算定しております。割引率は、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを使用しております。使用価値の測定には、規制当局からの販売承認取得の可能性（成功確率）や上市後の販売予測や市場シェア等を加味しており、これらの見積に使用した仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、環境変化の激しい医療市場においては不確実性を伴うため、開発の遅延・中止や競合品の上市等により、前提とした状況が変化すれば使用価値の算定結果が異なる可能性があります。

当連結会計年度の仕掛研究開発は、主としてAVP-786の研究開発に係る権利であり、その帳簿価額は、96,153百万円（前連結会計年度189,495百万円）、割引率10.6%（前連結会計年度12.4%）であります。

なお、AVP-786については、2024年2月のアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズ3試験（305試験）の結果の詳細分析を踏まえ、継続中の306試験及び307試験（2026年に試験終了を予定）において、引き続き開発を進めていく計画ですが、規制当局からの販売承認取得の可能性（成功確率）や上市後の販売予測や市場シェア等の減損テストに使用した主要な仮定に変化が生じた場合には、使用価値が帳簿価額を下回り、減損損失を計上する可能性があります。

15. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

該当事項はありません。

(2) 個々に重要性のない関連会社

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	241,743	278,562

個々に重要性のない関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。

なお、これらの金額は、グループの持分比率勘案後のものであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	5,780	20,365
その他の包括利益	13,921	22,872
当期包括利益	19,701	43,237

16. 法人所得税

(1) 繰延税金

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産	53,383	118,825
繰延税金負債	29,511	27,170
純額	23,871	91,655

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年 1月1日残高	新会計基準 適用による 累積的影響額	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	企業結合	その他	2022年 12月31日残高
棚卸資産	29,123	-	7,767	-	-	209	37,100
有価証券等	22,766	-	13	2,599	-	0	25,353
無形資産	81,809	-	22,926	-	443	12,995	71,434
退職後給付	1,401	-	449	2,730	-	371	2,149
未払費用及び その他の負債	29,826	-	12,013	-	-	2,347	44,186
契約負債	20,387	-	2,764	-	-	-	17,622
繰越欠損金	4,186	-	404	-	2	331	4,115
繰越税額控除	35,446	-	16,476	-	-	5,302	24,271
その他	8,615	37	625	8	141	640	8,788
合計	4,375	37	22,898	121	304	3,792	23,871

(単位：百万円)

	2023年 1月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	企業結合	その他	2023年 12月31日残高
棚卸資産	37,100	17,692	-	-	2,518	57,311
有価証券等	25,353	13	2,358	-	12	27,712
無形資産	71,434	75,982	-	2,110	3,584	1,147
退職後給付	2,149	66	570	-	245	1,758
未払費用及びその他の 負債	44,186	12,491	-	-	231	31,463
契約負債	17,622	2,309	-	-	-	15,313
繰越欠損金	4,115	14	-	-	1,941	6,042
繰越税額控除	24,271	13,323	-	-	1,241	12,190
その他	8,788	6,776	7	-	1,546	3,565
合計	23,871	72,232	2,935	2,110	597	91,655

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮しており、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の見込みに基づき、帳簿価額を每期見直しており、当連結会計年度末に認識した繰延税金資産は回収可能性が高いものと判断しております。

将来課税所得及びタックス・プランニングは、当社グループの事業計画を基礎として見積もられており、事業計画に含まれる売上収益等の予測と異なる結果が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
将来減算一時差異	393,945	442,521
繰越欠損金	41,405	41,686
繰越税額控除	812	6,498
合計	436,163	490,705

上記項目に係る繰延税金資産は、予測可能な将来に一時差異が解消する可能性が低い、又は当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内	3,095	2,224
1年超5年内	8,859	8,565
5年超	29,449	30,896
合計	41,405	41,686

(3) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

未認識の繰延税金負債は、次のとおりであります。当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関する繰延税金負債を認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に関連した一時差異	1,475,193	1,714,507

(4) 法人所得税費用

日本における、前連結会計年度及び当連結会計年度の実効税率は、約30.6%であります。他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しております。当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期税金費用：		
当期法人所得税	60,165	90,504
過年度法人所得税	1,592	1,115
当期税金費用 計	58,572	89,388
繰延税金費用：		
一時差異等の発生及び解消	23,163	69,965
未認識の繰延税金資産の増減	264	2,267
繰延税金費用 計	22,898	72,232
法人所得税費用 合計	35,673	17,155

日本においては、令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定（以下「グローバル・ミニマム課税制度」という。）を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号））（以下「改正法人税法」という。）が2023年3月28日に成立しております。改正法人税法では、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール（IIR）が導入されており、2024年4月1日以後開始事業年度より、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、日本に所在する親会社に対して追加で上乗せ課税されることとなります。

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」で定められる一時的な例外措置を適用しており、グローバル・ミニマム課税から生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識しておらず、また、開示金額にも含めておりません。

なお、当社の連結子会社が事業を行っている一部の国で、実際負担税率が15%を下回り、上乘せ課税の対象となる可能性があります。当連結会計年度に上乘せ課税が適用されると仮定した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。実際負担税率は、税引前当期利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
研究開発費特別控除	8.9%	21.7%
交際費損金不算入額	0.3%	0.9%
ファーマフィー損金不算入額	0.5%	0.6%
のれん減損損失	0.3%	3.1%
持分法投資利益	0.3%	2.8%
未認識の繰延税金資産の増減	0.2%	1.6%
子会社の適用税率との差異	0.7%	4.2%
その他	1.4%	1.3%
実際負担税率	20.6%	12.0%

17. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
買掛金及び支払手形	104,071	117,758
未払金	93,467	87,935
その他	816	675
合計	198,356	206,369

18. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)	平均利率 (注) 1	返済期限
(担保付)				
短期借入金	953	746	11.3%	-
1年以内返済予定長期借入金	40	19	4.6%	-
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	25	2	5.1%	2025年
(無担保)				
短期借入金	14,395	43,672	5.7%	-
1年以内返済予定長期借入金	11,051	4,989	1.2%	-
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	13,872	9,281	1.0%	2025年～2034年
社債	79,877	79,913	(注) 3	2024年～2029年
合計	120,216	138,625	-	-
社債及び借入金 (流動)	26,440	69,425	-	-
社債及び借入金 (非流動)	93,775	69,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の返済期日到来予定定期内訳、その公正価値については注記「33. 金融商品」をご参照ください。

3. 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2022年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2023年12月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大塚ホールディングス(株)	第1回 無担保社債	2019年 3月7日	19,986 (-)	19,998 (19,998)	0.120	なし	2024年 3月7日
大塚ホールディングス(株)	第2回 無担保社債	2019年 3月7日	29,956 (-)	29,970 (-)	0.260	なし	2026年 3月6日
大塚ホールディングス(株)	第3回 無担保社債	2019年 3月7日	29,935 (-)	29,945 (-)	0.375	なし	2029年 3月7日
合計			79,877 (-)	79,913 (19,998)	-	-	-

(注) () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
その他	2,452	564
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
条件付対価	31,370	16,210
合計	33,822	16,774
その他の金融負債(流動)	3,307	-
その他の金融負債(非流動)	30,515	16,774

20. リース

「有形固定資産」は、投資不動産の定義を満たさない自己所有の有形固定資産及び使用権資産から構成されます。使用権資産は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
自己所有の有形固定資産	439,710	486,050
使用権資産	70,964	67,308
合計	510,674	553,358

(注) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額については、注記「12. 有形固定資産」をご参照ください。

(1) 使用権資産

当社グループが借手となるリース情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	合計
2022年1月1日残高	65,403	5,992	3,253	1,524	76,174
取得	10,815	3,033	736	153	14,739
減価償却費	15,759	2,900	1,341	248	20,250
その他	414	88	23	1	300
2022年12月31日残高	60,874	6,037	2,624	1,428	70,964
取得	15,032	3,755	1,145	2,042	21,975
減価償却費	15,839	2,887	1,208	319	20,254
その他	5,421	48	8	5	5,376
2023年12月31日残高	54,645	6,954	2,552	3,156	67,308

建物及び構築物

建物及び構築物は、主にプラント工場、オフィスビル及び倉庫のリースであります。

機械装置及び運搬具

機械装置及び運搬具は、主に車両リースであります。

工具器具及び備品

工具器具及び備品は、主に自動販売機及びIT機器のリースであります。

土地

土地は、主に工場土地のリースであります。

(注)見積耐用年数は、注記「3. 重要性がある会計方針(10) リース」に記載しております。

(2) リース負債

当社グループのリース負債の満期分析（契約上の割引前キャッシュ・フロー）は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年以内	19,180	20,293
1年超2年以内	14,658	14,793
2年超3年以内	10,185	9,934
3年超4年以内	7,817	7,344
4年超5年以内	5,210	6,180
5年超	25,577	25,104
契約上のキャッシュ・フロー	82,628	83,651
連結財政状態計算書に計上されたリース負債の 期末残高	73,947	75,563
流動負債	17,717	18,847
非流動負債	56,229	56,715

(3) 純損益に認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
リース負債に係る金利費用	1,632	1,805
短期リースに係る費用	6,072	6,247

(4) キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	27,435	28,598

21. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
未払費用	198,714	240,859
諸預り金	10,872	11,722
従業員賞与	27,710	37,546
その他	36,382	36,434
合計	273,679	326,562
流動負債合計 (その他の流動負債)	250,891	302,410
非流動負債合計 (その他の非流動負債)	22,787	24,152

(注) 注記「3. 重要性がある会計方針(17) 売上収益」に記載のとおり、上記の未払費用には、米国におけるメディケイド、メディケア及びコマーシャル・マネージドケア・プログラムに関連した割戻支払額に係る見積額75,568百万円(前連結会計年度56,506百万円)が含まれております。

22. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産除去債務引当金	1,501	2,246
契約損失引当金	-	-
その他の引当金	769	925
合計	2,271	3,172
流動負債	763	919
非流動負債	1,507	2,252

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	契約損失引当金	その他の引当金	合計
2022年1月1日残高	1,362	9,380	158	10,900
期中増加額	134	-	769	904
時の経過による割引の戻し	22	-	-	22
期中減少額(目的使用)	15	9,060	-	9,075
期中減少額(戻入)	-	320	158	478
為替換算差額等	42	-	-	42
2022年12月31日残高	1,501	-	769	2,271

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	その他の引当金	合計
2023年1月1日残高	1,501	769	2,271
期中増加額	694	177	872
時の経過による割引の戻し	37	-	37
期中減少額（目的使用）	19	21	40
期中減少額（戻入）	3	-	3
為替換算差額等	36	-	36
2023年12月31日残高	2,246	925	3,172

引当金の内容は、以下のとおりであります。

資産除去債務引当金

当社グループは、固定資産に関連する有害物質の除去費用見込額及び賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所等の原状回復費用見込額について、資産除去債務引当金を計上しております。

経済的便益が流出する時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでおります。

契約損失引当金

一部の治療薬に関する共同販売契約に係る不利な契約について、引当金を計上しております。

経済的便益が流出する時期は、主に各連結会計年度末日より1年以内であると見込んでおります。なお、当連結会計年度の「期中減少額（目的使用）」は、「仕入債務及びその他の債務」への振替によるものであります。

23. 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

主要な国内子会社は、確定給付制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けています。

一部の海外子会社については、積立型、非積立型の確定給付型制度又は確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

確定給付制度のうち主なものは、日本の確定給付制度であり、全体の確定給付制度債務の約90%を占めています。なお、当連結会計年度において国内の一部の子会社で早期退職制度の廃止が行われております。

年金及び一時金以外の退職後の給付はありません。

確定給付制度の会計方針については、注記「3. 重要性がある会計方針(13) 退職後給付」をご参照ください。

なお、確定給付制度債務は、年金数理計算により算定しており、年金数理計算の前提条件には、割引率等の見積りが含まれております。これらの前提条件は、将来の不確実な経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、それらの仮定と異なる結果が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、退職給付に係る負債及びその他の非流動資産に含まれる退職給付に係る資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(1) 確定給付制度

当社及び主要な国内子会社の確定給付型制度における給付は、勤続年数、勤続期間の給与、役職その他の要素に基づいて退職金支給額が計算されます。また、退職する従業員の加入期間が一定以上の場合、従業員の選択により一時払いあるいは年金として支給されます。なお、従業員の退職等に際して、確定給付制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度は、大塚製薬企業年金基金によって管理されています。この年金基金の理事及び年金運用受託機関は、制度加入者及び加入者であった者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

確定給付型の退職給付制度は、一般的な投資リスク、利率リスク等に晒されていますが、重要性はないものと考えています。

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	231,928	233,719
制度資産の公正価値	274,214	303,409
積立状況	42,285	69,689
アセット・シーリングの影響	52,923	78,616
確定給付制度債務及び資産の純額	10,637	8,926
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	16,011	16,557
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	5,373	7,630
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	10,637	8,926

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
確定給付制度債務の期首残高	265,514	231,928
当期勤務費用	9,881	8,104
利息費用	2,386	4,492
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	6,286	1,959
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	167	42
財務上の仮定の変化による数理計算上の差異	29,819	1,633
退職給付の支払額	12,957	13,068
縮小・清算	239	5
為替換算差額	3,893	1,972
その他	275	82
確定給付制度債務の期末残高	231,928	233,719

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
制度資産の公正価値期首残高	289,592	274,214
制度資産に係る利息収益	2,421	5,288
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	16,068	26,917
事業主による拠出	6,941	6,890
退職給付の支払額	11,426	11,274
縮小・清算	222	29
為替換算差額	2,914	1,343
その他	62	0
制度資産の公正価値期末残高	274,214	303,409

当社グループは、翌連結会計年度に6,631百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の運用方針

当社グループの主要な制度に係る資産運用方針は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としています。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。

資産構成割合の見直しは、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて検討を行っています。

また、各資産の運用を実行する際にも、アセット・マネージャーに係わるリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて、運用面の効率化を追求することとしています。

制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの
現金及び現金同等物	10,001	-	12,123	-
株式	13,753	75,118	17,025	90,986
債券	165	102,451	149	108,125
その他	6,456	66,266	7,734	67,264
合計	30,377	243,836	37,033	266,376

当社の確定給付制度への出資方針は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。

アセット・シーリングの影響の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
アセット・シーリングの影響の期首残高	24,140	52,923
利息収益	205	854
再測定		
確定給付資産の純額を資産上限額に制限している ことの影響	28,577	24,838
アセット・シーリングの影響の期末残高	52,923	78,616

将来掛金が減額されない又は将来掛金が返還されないために経済的便益が利用できないことから、当社グループの年金制度の一部に未認識の積立超過額が発生しています。

報告期間の末日時点の主な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
割引率	1.4～2.0%	1.5～1.9%

以下の表は、重要な数理計算上の仮定についての感応度分析であります。

感応度分析は、数理計算に用いた基礎率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。

本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としております。また、当連結会計年度の分析は、前連結会計年度と同様の基礎を用いて実施しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	13,081	12,755
割引率が0.5%低下した場合	12,273	11,977

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において13.1年、当連結会計年度において13.4年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が9,140百万円、当連結会計年度が10,406百万円であります。なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は、以下のとおりであります。

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)	資本金 (単位：百万円)	資本剰余金 (単位：百万円)
2022年1月1日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	506,724
期中増減	-	-	-	144
2022年12月31日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	506,579
期中増減	-	-	-	349
2023年12月31日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	506,230

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は、以下のとおりであります。

	株数 (株)	金額 (百万円)
2022年1月1日残高	15,443,722	45,572
単元未満株式の買取請求による増加	114	0
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	241,920	714
2022年12月31日残高	15,201,916	44,858
単元未満株式の買取請求による増加	304	1
譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の無償取得	11,880	-
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	64,520	190
2023年12月31日残高	15,149,580	44,669

(注) 当社は、譲渡制限付株式報酬制度を採用しており、その株式の付与に自己株式を充当しております。同制度の契約条件及び金額等は注記「32. 株式に基づく報酬」に記載しております。また、付与した自己株式を無償取得することがあります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）では、株式の発行に対する払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計金額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。

また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正（期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異）及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

(6) 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	27,119	50.0	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年7月29日 取締役会	27,131	50.0	2022年6月30日	2022年9月5日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	27,131	50.0	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年7月31日 取締役会	27,134	50.0	2023年6月30日	2023年9月4日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	27,131	50.0	2022年12月31日	2023年3月31日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	32,561	60.0	2023年12月31日	2024年3月29日

25. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	1,053,578	436,949	35,413	101,490	1,627,431
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	41,235	56	5	473	41,771
その他	43,043	9	435	25,307	68,795
合計	1,137,857	437,014	35,854	127,271	1,737,998
地域別（ ）					
日本	402,855	157,098	22,930	71,778	654,662
北米	500,551	167,230	10,960	4,762	683,504
欧州	111,266	52,898	533	8,508	173,207
その他	123,183	59,787	1,430	42,221	226,622
合計	1,137,857	437,014	35,854	127,271	1,737,998

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	1,215,051	483,266	36,662	108,484	1,843,465
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	98,216	51	3	437	98,708
その他	51,090	7	400	24,895	76,394
合計	1,364,358	483,325	37,066	133,818	2,018,568
地域別（ ）					
日本	409,436	164,388	24,281	72,743	670,850
北米	665,772	192,358	11,263	3,981	873,376
欧州	148,577	59,861	537	9,690	218,667
その他	140,571	66,716	984	47,401	255,673
合計	1,364,358	483,325	37,066	133,818	2,018,568

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2022年1月1日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	368,150	410,617	463,545
受取手形及び売掛金	370,191	413,399	467,421
貸倒引当金	2,041	2,781	3,875
契約負債(流動負債)	12,458	13,376	14,322
契約負債(非流動負債)	57,771	50,736	44,869

契約負債の期首残高のうち認識した収益の額は、前連結会計年度12,322百万円、当連結会計年度12,632百万円であります。また、開発品の開発・販売権等に関するライセンス契約の契約一時金の受領及びマイルストーンの達成等により、契約負債残高が、当連結会計年度において7,367百万円(前連結会計年度は4,290百万円)増加しております。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額は、前連結会計年度25,835百万円、当連結会計年度84,359百万円であり、その主なものは、ライセンス収入及びロイヤリティ収入であります。

(3) 履行義務の充足時期

契約負債は主に、当社グループが第三者との間で締結した開発品の開発・販売権等に関する一部のライセンス契約において生じたものであります。原則として、履行義務の充足にかかわらず、当該対価を契約時又はマイルストーン達成時に契約負債として計上しております。また、個々の契約ごとに決定した開発協力等の履行義務の充足に応じて、契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。上記のライセンス契約において、顧客との契約からの対価の中に取引価格に含まれていないものはありません。なお、契約負債には、製商品の販売に係る顧客からの前受金も含まれております。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1年以内	13,376	14,322
1年超2年以内	10,754	10,459
2年超3年以内	8,319	9,343
3年超4年以内	8,010	6,486
5年超	23,652	18,579
合計	64,112	59,191

26. 費用の性質別内訳

売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に含まれる性質別の費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
人件費	372,570	396,224
販売促進費	177,618	209,318
減価償却費及び償却費	91,576	95,654

27. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
補助金収入	596	1,044
受入家賃	179	281
固定資産売却益(注)1	2,392	198
条件付対価に係る公正価値変動額(注)2	1,395	-
公正価値評価益(注)3	10,495	-
持分変動利益	233	99
関係会社株式売却益	3,959	-
その他	4,191	4,104
その他の収益合計	23,445	5,729

(注)1. 売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

- 条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。なお、「その他の収益」に計上した条件付対価に係る公正価値変動額は、ニューロバンス Inc.の買収に係るものであります。
- 公正価値評価益は、当社グループが支配獲得日の直前に保有していたカリナンパールの資本持分について、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として10,495百万円を認識したものであります。

28. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
固定資産売却損	114	25
固定資産除却損	382	1,147
条件付対価に係る公正価値変動額(注)	4,857	3,172
その他	1,163	1,904
その他の費用合計	6,518	6,250

(注) 条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。なお、「その他の費用」に計上した条件付対価に係る公正価値変動額は、前連結会計年度においてはリコーメディカル Inc.の買収に係るものであり、当連結会計年度においては、ニューロバンス Inc.の買収に係るもの及びリコーメディカル Inc.の買収に係るものであります。

29. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,856	4,974
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,073	1,990
公正価値の評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債	2,009	1,225
為替差益	22,154	889
その他	600	486
金融収益合計	28,693	9,566
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,690	1,417
リース負債	1,632	1,805
公正価値の評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債	69	2,391
その他	2,669	907
金融費用合計	6,063	6,523

30. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び法人所得税の額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	8,138	1,914
税引前	8,138	1,914
法人所得税	2,730	570
確定給付制度の再測定	5,407	1,344
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	10,516	8,009
税引前	10,516	8,009
法人所得税	1,578	2,636
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,937	5,373
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	462	360
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	462	360
小計	3,992	7,078
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	114,472	72,624
組替調整額	2,988	27
税引前	117,461	72,652
在外営業活動体の換算差額	117,461	72,652
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	27	55
組替調整額	8	25
税引前	35	30
法人所得税	8	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	13,490	22,507
組替調整額	32	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13,458	22,511
小計	130,947	95,186
その他の包括利益合計	134,939	102,264

31. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	133,906	121,616
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	133,906	121,616
加重平均普通株式数(千株)	542,556	542,668
基本的1株当たり当期利益(円)	246.80	224.10

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	133,906	121,616
当期利益調整額(百万円)	10	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	133,895	121,616
加重平均普通株式数(千株)	542,556	542,668
普通株式増加数	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,556	542,668
希薄化後1株当たり当期利益(円)	246.78	224.10

(注) 当連結会計年度における1株当たり当期利益の希薄化はありません。

32. 株式に基づく報酬

当社グループは、中期経営計画の達成、ひいては中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることに加えて、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社の一部の取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

また、一部の連結子会社の役員及び従業員に対する現金決済型の株式報酬制度として株価連動型報酬受給権を採用しており、1年間から3年間のサイクル毎に、業績達成度合と当該期間の末日の株価を勘案し、付与時点の地位を有している従業員に権利が付与され、現金による支払が行われております。

(1) 譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度の内容は、以下のとおりであります。

付与日	2019年5月20日	2020年4月24日	2021年4月28日
付与数	340,120株	80,880株	71,320株
付与日の公正価値	4,196円	3,785円	4,804円
決済方法	持分決済	持分決済	持分決済
譲渡制限期間	2019年5月20日から 2026年6月1日まで	2020年4月24日から 2026年6月1日まで	2021年4月28日から 2026年6月1日まで

付与日	2022年4月28日	2023年4月28日
付与数	241,920株	64,520株
付与日の公正価値	4,271円	4,227円
決済方法	持分決済	持分決済
譲渡制限期間	2022年4月28日から 2026年6月1日まで	2023年4月28日から 2026年6月1日まで

- (注) 1. 付与対象者は、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社取締役の一部（以下「対象取締役」）であります。
2. 当社は、対象取締役それぞれとの間で、割当てを受けた当社普通株式（以下「本割当株式」）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、及び、一定の事由が生じた場合には、当社が本割当株式を無償で取得すること等を含む譲渡制限付株式割当契約を締結しております。
3. 当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中継続して、当社の取締役（当社子会社の取締役である場合は、当社子会社の取締役）の地位であったこと、かつ、連結売上収益、連結営業利益その他の指標を踏まえて当社が予め設定した目標の達成を条件として、本割当株式の譲渡制限を解除することとしております。なお、割当対象者が任期満了その他の正当な理由により退任したものと決定した場合、譲渡制限を解除する時期、譲渡制限の解除の対象となる株式数を必要に応じて合理的に調整することとしております。
4. 公正価値の測定方法は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値を基礎として算定しております。

(2) 株式報酬費用

株式報酬費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
持分決済型	612	9
現金決済型	3,277	2,372
合計	3,890	2,363

(注) 株式報酬取引から生じた負債の帳簿価額は、前連結会計年度3,928百万円、当連結会計年度4,247百万円であります。

33. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、資本効率を向上させつつ、財務の健全性を確保することを資本管理の基本方針としております。

当社グループは、資本管理の手続として財務指標のモニタリングを実施しております。資本効率については親会社所有者帰属持分当期利益率、財務の健全性については親会社所有者帰属持分比率を適宜モニタリングしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	471,634	513,341
売上債権及びその他の債権	423,426	474,086
その他の金融資産	24,551	22,143
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	13,926	19,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	156,425	172,001
金融資産合計	1,089,964	1,201,378
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	198,356	206,369
社債及び借入金	120,216	138,625
その他の金融負債	2,452	564
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	31,370	16,210
金融負債合計	352,395	361,769

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（市場リスク、信用リスク及び流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替リスク又は金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクに晒されております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には1) 為替リスク、2) 金利リスク、及び3) 資本性金融商品の価格変動リスクがあります。

1) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、主に、米ドル、ユーロの為替変動は業績に影響を与えます。

当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的に限定して為替予約等のデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は、「(8) 金融商品の公正価値 デリバティブの公正価値」に記載しております。

為替感応度分析

当社グループは主に米ドルとユーロの為替リスクに晒されております。各報告期間における米ドル、ユーロが円に対して1%円高になった場合の感応度分析は、以下のとおりであります。なお、計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。また、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<米ドル>		
税引前当期利益への影響	515	1,226
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	6	9
<ユーロ>		
税引前当期利益への影響	214	428
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	9	14

(注) 上記の は、各報告通貨に対して1%円高となった場合に、当社グループの純損益及び資本に与えるマイナスの影響額を意味しております。なお、上記金額は、換算による当社グループの連結財務諸表に与える影響を示したものであり、当社グループのキャッシュ・フローや経営に対して、直接プラスもしくはマイナスの影響を及ぼすものではありません。

米ドルとユーロ以外の為替変動リスクに対する当社グループのエクスポージャーに重要性はありません。

2) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利リスクに晒されております。特に、借入れに関わる金利の変動は業績に影響を与えます。しかしながら、金利変動が借入れコストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。

当社グループは、これらの資産及び負債から生じる金利変動をモニタリングし、急激な金利変動時には借換等を行う金利リスク管理を行っております。

金利感応度分析

各報告期間において金利が1%上昇した場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は、以下のとおりであります。

この分析は、各報告期間末に当社グループが保有する変動金利金融商品の残高に1%を乗じて算出しており、他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
税引前当期利益への影響	131	116

3) 資本性金融商品の価格変動リスク

資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品(株式)から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

価格感応度分析

当社グループが保有する資本性金融商品(株式のうち上場株式)について、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、株価が10%下落した場合の当社グループのその他の包括利益(税効果考慮前)への影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	9,920	9,835

(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値及び受取配当金は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金
上場	99,208	1,550	98,353	1,381
非上場	57,217	522	73,648	608
合計	156,425	2,073	172,001	1,990

上記のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。当社グループは、営業基盤強化などを目的として保有している投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
上場	
第一三共(株)	45,284
維維食品飲料股份有限公司	7,091
(株)阿波銀行	5,987
Dong-A Socio Holdings.	3,749
小野薬品工業(株)	3,707
その他	33,387
非上場	
医薬品	31,839
電気機器	23,882
その他	1,495
合計	156,425

（注）非上場株式の主な銘柄は、日亜化学工業(株)（電気機器）、Orna Therapeutics Holdings, LLC（医薬品）、及び Dren Bio, Inc.（医薬品）であります。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
上場	
第一三共(株)	41,257
(株)阿波銀行	6,622
維維食品飲料股份有限公司	6,494
東邦ホールディングス(株)	4,045
Dong-A Socio Holdings.	3,985
その他	35,948
非上場	
医薬品	39,167
電気機器	32,545
その他	1,935
合計	172,001

（注）非上場株式の主な銘柄は、日亜化学工業(株)（電気機器）、Orna Therapeutics Holdings, LLC（医薬品）、及び Dren Bio, Inc.（医薬品）であります。

当社グループは、保有の合理性の検証結果等に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品を処分しております。

処分時の公正価値及び累積利得（税引前）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）		当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	
公正価値	累積利得	公正価値	累積利得
19,908	5,154	2,954	40

上記については、処分時に、その他の包括利益から利益剰余金へ振替を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に振り替えた金額（税引後）は、それぞれ 3,655百万円及び669百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分（認識の中止）をしたものからの受取配当金は、それぞれ486百万円及び125百万円であります。

(6) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、各社の与信管理規程に従い、売上債権等について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。売上債権等について、その全部又は一部について回収ができない、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは極めて僅少であると認識しております。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを負っておりません。

1) 貸倒引当金

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	全期間の予想信用損失		合計
	信用リスクが 当初認識以降に著しく 増大した金融資産	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している金融資産	
2022年1月1日残高	112	2,041	2,153
期中増加額	15	932	948
期中減少額（目的使用）	8	282	291
期中減少額（戻入）	-	78	78
その他	9	168	159
2022年12月31日残高	109	2,781	2,891

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	全期間の予想信用損失		合計
	信用リスクが 当初認識以降に著しく 増大した金融資産	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している金融資産	
2023年1月1日残高	109	2,781	2,891
期中増加額	-	1,703	1,703
期中減少額（目的使用）	-	585	585
期中減少額（戻入）	-	371	371
その他	1	346	347
2023年12月31日残高	110	3,875	3,986

2) 金融資産の信用リスクエクスポージャー

連結財政状態計算書上に表示されている帳簿価額が、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

(7) 流動性リスク管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

保証債務以外の金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （2022年12月31日）	帳簿残高	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務	104,071	104,071	104,071	-	-	-	-	-
借入金	40,338	41,169	26,933	4,929	1,556	1,115	885	5,749
社債	79,877	80,971	214	20,195	190	30,126	112	30,133
条件付対価	31,370	32,219	1,327	16,919	3,582	-	3,582	6,807
その他	96,736	96,736	96,264	-	-	-	-	472
合計	352,395	355,169	228,810	42,044	5,329	31,242	4,580	43,162

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年12月31日)	帳簿残高	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務	117,758	117,758	117,758	-	-	-	-	-
借入金	58,711	60,870	51,258	1,914	1,124	881	3,128	2,562
社債	79,913	80,645	20,195	190	30,126	112	30,020	-
条件付対価	16,210	17,046	-	-	-	-	6,381	10,664
その他	89,175	89,175	88,611	-	-	-	-	564
合計	361,769	365,496	277,823	2,104	31,250	994	39,531	13,791

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の内容は、以下のとおりです。なお、短期間で決済され、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値になっている場合、金融商品の公正価値情報は、記載を省略しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での同一の資産負債の取引相場価格等の観察可能なインプット

レベル2：レベル1以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融負債>					
借入金	40,338	-	40,038	-	40,038
社債	79,877	-	79,276	-	79,276
合計	120,216	-	119,314	-	119,314

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融負債>					
借入金	58,711	-	58,630	-	58,630
社債	79,913	-	79,658	-	79,658
合計	138,625	-	138,288	-	138,288

上記の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

借入金

借入金のうち変動金利によるものの公正価値は、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と公正価値は合理的な近似値となっております。また、固定金利によるものの公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入れを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

社債

社債の公正価値は、市場で観察可能な価格に基づき算定しております。

デリバティブの公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	27	-	27
金利スワップ	-	17	17
通貨スワップ	-	30	30
コールオプション	-	7	7
合計	27	54	82

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年12月31日)	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	826	-	826
金利スワップ	-	9	9
通貨スワップ	-	21	21
コールオプション	-	15	15
合計	826	46	873

上記の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

為替予約等

為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価格に基づき算定しております。

金利スワップ

金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

通貨スワップ

通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

コールオプション

コールオプションはブラックショールズ・モデルに基づき公正価値を算定しております。

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	99,208	-	57,217	156,425
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	7,295	-	6,451	13,747
負債性金融商品	-	-	96	96
デリバティブ	-	82	-	82
合計	106,504	82	63,765	170,351
< 金融負債 >				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	31,370	31,370
合計	-	-	31,370	31,370

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	98,353	-	73,648	172,001
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	10,402	-	8,441	18,844
負債性金融商品	-	-	87	87
デリバティブ	-	873	-	873
合計	108,755	873	82,177	191,805
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	16,210	16,210
合計	-	-	16,210	16,210

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

負債性金融商品

債券等をキャッシュ・フローと事業モデルに基づき算定しております。

デリバティブ

「デリバティブの公正価値」に記載しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、ニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式等を取引した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「36. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規程に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	42,709	24,618
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	1,698	4,355
その他の包括利益に計上(注)2	11,290	2,396
購入・発行	8,277	-
売却・決済	81	-
その他	129	-
期末残高	63,765	31,370
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	1,698	4,355

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	63,765	31,370
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	1,198	7,448
その他の包括利益に計上(注)2	8,205	1,059
購入・発行	9,525	-
売却・決済	339	23,668
その他	177	-
期末残高	82,177	16,210
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	1,198	3,207

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」、「その他の費用」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれておりません。

(9) ヘッジ会計

当社グループは、外貨建予定取引に係る為替リスクをヘッジするためデリバティブ(為替予約等)を利用しております。

ヘッジ会計が連結財政状態計算書に与える影響は僅少のため、記載を省略しております。

34. 子会社及び関連会社

当社の主要な子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、当連結会計年度において、当社の主要な子会社及び関連会社に重要な変更はありません。

35. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び未決済残高

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されておりません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び債権債務残高で重要なものはありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
固定報酬及び賞与	1,698	1,725
退職後給付	59	57
株式報酬	335	-
主要な経営幹部に対する報酬合計	2,094	1,783

36. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
 前連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(ボナファイドヘルス LLCの買収について)

当社の連結子会社であるファーマバイト LLC（以下、「ファーマバイト社」）は、女性の健康分野に特化した製品の製造販売を行うボナファイドヘルス LLC（以下、「ボナファイドヘルス社」）の全株式を取得する契約を締結し、2023年11月30日に本買収は完了いたしました。

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ボナファイドヘルス LLC (Bonafide Health, LLC)

事業の内容 女性の健康を主目的としたサプリメント、医療機器の製造・販売

(b) 企業結合を行った主な理由

ボナファイドヘルス社は、2017年に「女性の健康に貢献するため、革新的で安全かつ効果的な選択肢を提供する」という使命のもと設立されました。自然から着想を得た新しい女性向け健康食品などを研究開発・製造販売しており、科学的根拠を持つ製品として、医療専門家にも支持されています。これらの製品を通じ、加齢とともに複合化する女性の健康ニーズを長期的かつ持続的にサポートすることに重点を置いています。

ボナファイドヘルス社の買収により、ファーマバイト社は、女性の泌尿器系の健康分野に特化したユコラ社製品と、エクオールを含有したサプリメント「エクエル」で構成している既存の女性向け健康食品事業を拡充します。

(c) 支配獲得日

2023年11月30日

(d) 被取得企業の支配獲得の方法及び取得する議決権付資本持分割合

当社の連結子会社であるファーマバイト社が、現金を対価としてボナファイドヘルス社の議決権付株式を100%取得しています。

支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	62,432
現金	62,432
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	2,943
非流動資産	27,021
流動負債	1,913
非流動負債	134
取得資産及び引受負債の公正価値	27,916
のれん	34,515

(注) ・取得に直接要した費用は1,490百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

- ・取得した売上債権及びその他の債権、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
- ・のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
- ・非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、商標権及び販売権等22,828百万円、その他無形資産4,015百万円であります。

当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降にボナファイドヘルス社から生じた売上収益及び損益は、軽微であります。また、当該企業結合日が2023年1月1日であると仮定した売上収益及び損益（いわゆる「プロ・フォーマ」情報）は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコメディカル Inc.等の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ50百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

2018年6月にリコメディカル Inc.を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンである条件付対価は、2023年12月に決済されております。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「33. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2022年1月1日残高	24,618
公正価値の変動	4,355
為替換算調整	2,396
2022年12月31日残高	31,370
公正価値の変動	7,448
期中決済額	23,668
為替換算調整	1,059
2023年12月31日残高	16,210

37. キャッシュ・フロー情報

子会社の取得による支出

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

注記「36. 企業結合」に記載のとおり、株式の取得により新たにボナファイドヘルス社及びマインドセットファーマ社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得による支出との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,943
非流動資産	34,984
のれん	37,427
流動負債	1,913
非流動負債	2,244
子会社の取得に係る支払対価の合計	71,196
差引：取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	152
支配獲得のために支出した現金及び現金同等物	71,043

38. 財務活動から生じた負債の調整表

財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	2021年 12月31日 残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引による変動額					2022年 12月31日 残高
			連結範囲 変動	リース	振替	為替変動	その他	
流動負債								
社債及び借入金	32,877	20,895	1,158	-	11,091	2,208	-	26,440
リース負債	17,096	17,266	-	3,581	13,677	629	-	17,717
その他の金融負債	1,980	-	-	-	-	-	-	1,980
合計	51,953	38,162	1,158	3,581	24,769	2,838	-	46,138
非流動負債								
社債及び借入金	102,754	733	-	-	11,091	1,342	36	93,775
リース負債	59,726	2,463	-	9,024	13,677	3,619	-	56,229
合計	162,481	1,729	-	9,024	24,769	4,961	36	150,004

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年 12月31日 残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引による変動額					2023年 12月31日 残高
			連結範囲 変動	リース	振替	為替変動	その他	
流動負債								
社債及び借入金	26,440	16,075	-	-	25,006	1,903	-	69,425
リース負債	17,717	20,545	-	4,486	16,685	503	-	18,847
その他の金融負債	1,980	1,980	-	-	-	-	-	-
合計	46,138	6,450	-	4,486	41,692	2,406	-	88,272
非流動負債								
社債及び借入金	93,775	44	-	-	25,006	439	36	69,200
リース負債	56,229	-	-	14,442	16,685	2,729	-	56,715
合計	150,004	44	-	14,442	41,692	3,168	36	125,915

39. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
有形固定資産の取得	14,820	23,571
無形資産の取得	428,454	513,981

無形資産の取得に関するコミットメント

当社グループは、第三者との間で開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等を締結しております。当社グループは、これらの契約に定められた開発目標又は売上目標に関するマイルストーンを達成した場合に一定の金額を支払うことがあります。上記の金額は、すべてのマイルストーンが達成された場合の最大の支払額を表しており、実際の支払額とは異なる可能性があります。なお、金額についてはリスク調整及び割引計算を行っておりません。

40. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	448,344	947,537	1,479,080	2,018,568
税引前四半期 (当期) 利益 (百万円)	79,242	138,833	213,208	142,655
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	61,430	102,594	161,713	121,616
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	113.20	189.06	297.99	224.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	113.20	75.85	108.93	73.88
(は損失)				

訴訟等

該当事項はありません。

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,111	86,380
貯蔵品	66	69
前払費用	2,448	1,874
関係会社短期貸付金	33,094	12,577
未収還付法人税等	-	15,939
その他	29,349	9,253
貸倒引当金	240	1,208
流動資産合計	193,829	124,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,103	4,277
構築物	706	667
機械及び装置	1,692	1,593
工具、器具及び備品	409	370
建設仮勘定	1,062	4,494
有形固定資産合計	7,974	11,404
無形固定資産		
ソフトウェア	5,536	4,768
無形固定資産合計	5,536	4,768
投資その他の資産		
投資有価証券	13,172	12,471
関係会社株式	750,984	750,984
関係会社出資金	133	133
関係会社長期貸付金	300,073	307,993
前払年金費用	210	314
その他	341	548
貸倒引当金	760	1,170
投資その他の資産合計	1,064,156	1,071,276
固定資産合計	1,077,667	1,087,448
資産合計	1,271,496	1,212,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	9,359	13,888
未払費用	142	147
未払法人税等	9,771	312
1年内償還予定の社債	-	20,000
関係会社預り金	107,740	37,238
賞与引当金	60	134
役員賞与引当金	50	50
その他	252	233
流動負債合計	127,376	72,005
固定負債		
社債	80,000	60,000
繰延税金負債	721	428
役員退職慰労引当金	40	27
その他	62	23
固定負債合計	80,823	60,479
負債合計	208,200	132,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金		
資本準備金	731,816	731,816
その他資本剰余金	79,406	79,481
資本剰余金合計	811,223	811,298
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	220	180
繰越利益剰余金	212,736	229,558
利益剰余金合計	212,957	229,738
自己株式	44,858	44,669
株主資本合計	1,061,012	1,078,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,283	1,792
評価・換算差額等合計	2,283	1,792
純資産合計	1,063,296	1,079,851
負債純資産合計	1,271,496	1,212,335

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	57,013	82,432
営業費用		
給料及び賞与	2,416	2,517
賞与引当金繰入額	102	103
役員賞与引当金繰入額	50	50
減価償却費	1,439	1,510
研究開発費	140	177
その他	8,527	9,071
営業費用	12,676	13,429
営業利益	44,336	69,003
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,216	1,257
業務受託料等	1,416	1,423
その他	232	58
営業外収益合計	2,865	2,739
営業外費用		
支払利息	58	83
支払手数料	165	13
貸倒引当金繰入額	400	1,377
社債利息	214	214
その他	-	43
営業外費用合計	839	1,732
経常利益	46,363	70,010
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	12	15
投資有価証券売却損	335	-
投資有価証券評価損	16	-
特別損失合計	364	17
税引前当期純利益	45,999	69,997
法人税、住民税及び事業税	1,462	973
法人税等調整額	56	76
法人税等合計	1,405	1,050
当期純利益	47,404	71,047

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	81,690	731,816	79,140	810,956	107	219,695	219,803	45,572
当期変動額								
剰余金の配当						54,251	54,251	
株式報酬取引			266	266				714
自己株式の取得								0
当期純利益						47,404	47,404	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					112	112	-	
当期変動額合計	-	-	266	266	112	6,959	6,846	713
当期末残高	81,690	731,816	79,406	811,223	220	212,736	212,957	44,858

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,066,878	1,870	1,870	1,068,749
当期変動額				
剰余金の配当	54,251			54,251
株式報酬取引	980			980
自己株式の取得	0			0
当期純利益	47,404			47,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	413	413	413
当期変動額合計	5,866	413	413	5,452
当期末残高	1,061,012	2,283	2,283	1,063,296

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	81,690	731,816	79,406	811,223	220	212,736	212,957	44,858
当期変動額								
剰余金の配当						54,265	54,265	
株式報酬取引			75	75				190
自己株式の取得								1
当期純利益						71,047	71,047	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					40	40	-	
当期変動額合計	-	-	75	75	40	16,821	16,781	188
当期末残高	81,690	731,816	79,481	811,298	180	229,558	229,738	44,669

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,061,012	2,283	2,283	1,063,296
当期変動額				
剰余金の配当	54,265			54,265
株式報酬取引	265			265
自己株式の取得	1			1
当期純利益	71,047			71,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	491	491	491
当期変動額合計	17,045	491	491	16,554
当期末残高	1,078,058	1,792	1,792	1,079,851

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 : 3 - 50年
- ・構築物 : 10 - 50年
- ・機械及び装置 : 13 - 15年
- ・工具、器具及び備品 : 2 - 20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3 - 10年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社の収益は、主として子会社からの受取配当金及び経営支援料であります。経営支援料は、契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、時の経過につれて充足させるため、契約期間にわたって期間均等額を収益として認識しております。なお、対価は短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。受取配当金は、配当金の効力発生日において収益を認識しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	28,789百万円	9,193百万円
短期金銭債務	7,136	7,488

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	57,013百万円	82,432百万円
営業費用	2,069	1,797
営業取引以外の取引高		
受取利息	650	644
支払利息	58	83
その他(営業外収益)	1,394	1,426

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 750,984百万円)は、市場価格のない株式等のため、貸借対照表日における時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 750,984百万円)は、市場価格のない株式等のため、貸借対照表日における時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12百万円	8百万円
賞与引当金	32	45
未払役員賞与	30	30
未払事業税	65	93
株式報酬費用	314	397
貸倒引当金	306	727
関係会社株式評価損	2,842	2,837
抱合せ株式消滅差損	176	176
関係会社株式の税務上の簿価修正額	886	886
繰延資産	95	56
繰越欠損金	1,583	2,081
その他	5	62
繰延税金資産小計	6,352	7,404
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,583	2,081
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,321	4,785
評価性引当額小計	5,904	6,866
繰延税金資産合計	447	538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,007	790
前払年金費用	64	96
固定資産圧縮積立金	97	79
繰延税金負債合計	1,168	966
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	721	428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.3	33.3
評価性引当額の増加又は減少	0.1	1.0
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	1.5

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021年 8 月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,103	331	1	155	4,277	255
	構築物	706	20	4	54	667	129
	機械及び装置	1,692	124	72	149	1,593	419
	工具、器具及び備品	409	52	0	91	370	409
	建設仮勘定	1,062	3,986	554	-	4,494	-
	計	7,974	4,515	634	451	11,404	1,213
無形固定資産	ソフトウェア	5,536	323	33	1,058	4,768	-
	計	5,536	323	33	1,058	4,768	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,000	1,377	-	2,378
賞与引当金	60	134	60	134
役員賞与引当金	50	50	50	50
役員退職慰労引当金	40	6	19	27

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度（第15期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
2023年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第15期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
2023年3月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第16期第1四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
2023年5月12日関東財務局長に提出
（第16期第2四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
2023年7月31日関東財務局長に提出
（第16期第3四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
2023年10月31日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2023年4月4日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものです。
2024年1月4日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づいて提出したものです。
2024年3月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づいて提出したものです。
- (5) 有価証券届出書（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）及びその添付書類
2023年3月30日関東財務局長に提出
- (6) 訂正有価証券届出書
2023年3月31日関東財務局長に提出
2023年3月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
2023年4月4日関東財務局長に提出
2023年3月30日提出の有価証券届出書及び2023年3月31日提出の訂正有価証券届出書について、2023年4月4日に臨時報告書を提出したことに伴う訂正届出書であります。
- (7) 発行登録書（株券・社債券等）及びその添付書類
2023年5月8日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書
2024年1月4日関東財務局長に提出
2023年5月8日提出の発行登録書（株券・社債券等）及びその添付書類に係る訂正発行登録書
2024年3月28日関東財務局長に提出
2023年5月8日提出の発行登録書（株券・社債券等）及びその添付書類に係る訂正発行登録書

管理職に占める女性労働者の割合および労働者の男女の賃金の差異

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1,2		
		全労働者	正規雇用	非正規雇用
イーエヌ大塚製薬(株)	-	58.0	68.9	31.6
大塚包装工業(株)	-	83.9	83.6	52.9
大塚テクノ(株)	3.0	75.8	79.2	51.0
(株)ジェイ・オー・ファーマ	8.3	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。2023年12月31日時点の数値を記載しております。

2. 休職者を含んでおります。2023年12月31日時点の数値を記載しております。

3. 提出会社及び主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川瀬 洋人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 専行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 洋孝

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

米国の連結子会社におけるメディケイド、メディケア及びコマーシャル・マネージドケア・プログラムに関する未払費用の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記の「21. その他の負債」に記載のとおり、大塚ホールディングス株式会社の米国の連結子会社では、同国におけるメディケイド、メディケア及びコマーシャル・マネージドケア・プログラムに基づく医療機関との契約や州政府及び連邦政府が行う公的医療制度に関連する契約上及び法定の割戻支払額（以下「米国におけるリベート」という。）に係る見積額75,568百万円を、連結財政状態計算書のその他の負債に計上している。</p> <p>連結財務諸表注記「3. 重要性がある会計方針（17）売上収益」に記載のとおり、米国におけるリベートに係る見積額は関連する売上収益と同じ期間に計上され売上収益から控除されるが、当該期間に全額が支払われないため、期末日後に見込まれる返金見積額が未払費用として計上される。</p> <p>未払費用の見積りにあたっては、どの売上取引が最終的に各制度の対象とされるかの仮定及び適用される製品価格、薬局や卸売業者での推定在庫量、製品の販売からリベート支払いまでのタイムラグ等の見積りが使用されており、それらの評価には高度な判断が要求される。</p> <p>以上から、当監査法人は、米国の連結子会社におけるメディケイド、メディケア及びコマーシャル・マネージドケア・プログラムに関する未払費用の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、米国の連結子会社における未払費用の見積りの合理性を評価するため、関連する米国の連結子会社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果について報告を受けるとともに、監査調書の査閲を行い、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかについて検証した。連結子会社の監査人によって実施された手続には、以下の監査手続が含まれている。</p> <p>(1)内部統制の評価 製品固有の条件の設定を含む、未払費用の見積りに関連する内部統制の整備状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)未払費用の見積りの合理性の評価 経営者による見積りの精度を評価するための、未払費用の過年度における計上額と最終的な支払金額との比較検討 連結子会社の監査人が内部情報及び過去データを使用して独自に見積った未払費用金額と、経営者による見積金額との比較検討 支払われたリベートが関連する契約条項と整合しているかどうかの確認 各医療制度の適用状況の見積りに合理的に起こりうる変化を仮定した感応度分析による未払費用計上額への影響の検討</p>

仕掛研究開発の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記の「13. のれん及び無形資産」に記載のとおり、研究開発中であり未だ使用可能でない無形資産220,265百万円が仕掛研究開発として連結財政状態計算書の無形資産に計上されている。また、当連結会計年度において、仕掛研究開発に対して133,311百万円の減損損失が認識されている。</p> <p>連結財務諸表注記「3. 重要性がある会計方針(11)有形固定資産及び無形資産の減損」に記載のとおり、未だ使用可能でない無形資産については、毎年及び減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、回収可能価額を見積り、無形資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に減損損失を純損益に認識している。回収可能価額の見積りには使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローの割引現在価値によって算定している。</p> <p>使用価値は経営者により策定された将来キャッシュ・フロー、成功確率、割引率等の仮定を用いて算定されている。</p> <p>将来キャッシュ・フローについては、環境変化の激しい医療市場の中で、複数年にわたり市場シェア等を見積る必要があり高い不確実性を伴う。</p> <p>成功確率については、医薬品の研究開発が成功し規制当局から販売承認を得られる可能性を見積る必要があり判断が必要となる。</p> <p>割引率については、外部環境の変化に合わせて合理的な見積りを行う必要があり高度な専門知識を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、仕掛研究開発の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、仕掛研究開発の評価の妥当性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>仕掛研究開発の評価に用いた経営者の見積りに関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの合理性の評価</p> <p>内部統制の評価を含むリスク評価手続に基づき選択した仕掛研究開発の領域について、主に以下の手続を実施した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの構成要素である市場シェア等について、経営者との議論及び外部機関による調査若しくは評価データ又は市場調査結果との照合</p> <p>成功確率について、経営者との議論及び文献等の外部データとの照合</p> <p>割引率について、利用可能な外部データを用いた当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家による見積りと比較</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川瀬 洋人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 専行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 洋孝

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。